

令和元年度における業務の実績に関する報告書

(事業年度評価)

令和2年6月29日

地方独立行政法人山口県産業技術センター

目 次

I 法人の概要

- (1) 名称
- (2) 所在地
- (3) 法人成立の年月日
- (4) 設立団体
- (5) 中期目標の期間
- (6) 目的及び業務
- (7) 資本金の額
- (8) 代表者の役職氏名
- (9) 役員及び職員の数
- (10) 組織図

II 令和元年度における業務の実績に関する自己評価結果

- (1) 総合的な評定
- (2) 評価概要
- (3) 対処すべき課題
- (4) 従前の評価結果の活用状況
- (5) 令和元年度評価における項目別評価結果総括表

III 中期計画の各項目ごとの実施状況

第1 県民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上

- 1 成長産業の発展に向けたイノベーションの推進
 - (1) 成長産業における研究開発を支援する体制の強化
 - (2) 産学公や企業間連携による研究開発・事業化の促進
 - (3) 数値目標
- 2 中小企業力の「底力」の発揮に向けたものづくり力の高度化・ブランド化の推進
 - (1) 実用化研究の推進とその成果の普及
 - (2) 企業の技術革新の促進
 - (3) 数値目標
- 3 「中核的技術支援拠点」としての更なる機能強化
 - (1) 産業技術に関する相談等の充実
 - (2) 試験研究機器の整備等による技術支援サービスの充実
 - (3) 効果的かつ切れ目のない企業支援の一層の充実
 - (4) 数値目標

第2 業務運営の改善及び効率化

- 1 運営体制や経営資源配分の継続的見直し
- 2 センター業務の「見える化」の推進
- 3 職員の職能開発の体系的・計画的実施
- 4 コンプライアンスの確保
- 5 危機管理対策の充実

第3 財務内容の改善

- 1 自己収入の確保
- 2 経費の抑制

第4 その他業務運営

- 1 施設設備の適切な管理
- 2 環境負荷の低減

第5 予算（人件費の見積りを含む。）収支計画及び資金計画

- 1 予算
- 2 収支計画
- 3 資金計画

第6 短期借入金の限度額

第7 出資等に係る不要財産又は出資等に係る不要財産となることが見込まれる財産の処分に関する計画

第8 重要な財産を譲渡し、又は担保に供する計画

第9 剰余金の使途

第10 法第40条第4項の承認を受けた金額の使途

IV その他法人の現況に関する事項

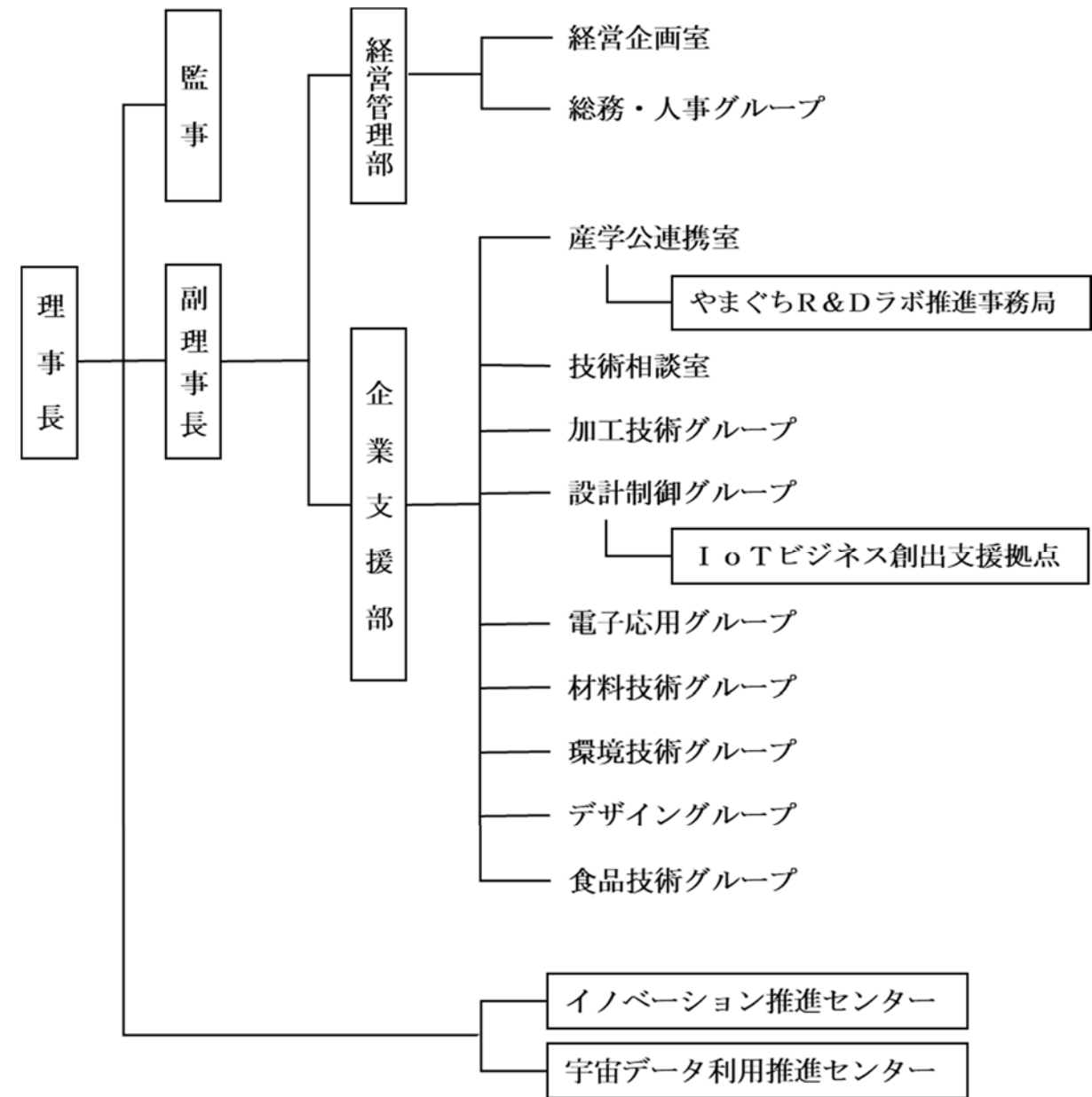
- 1 地域別企業支援状況
- 2 産業分類別企業支援状況
- 3 施設利用
- 4 財務関係
 - (1) 資産、負債
 - (2) 損益計算書
 - (3) キャッシュ・フロー計算書
 - (4) 行政サービス実施コスト計算書
- 5 組織関係
 - (1) 役職員数
 - (2) 役員の状況
- 6 主要な設備等の状況
- 7 その他の評価結果等の活用状況
- 8 その他法人の現況に関する重要事項

I 法人の概要（令和元年5月1日現在）

- (1) 名称
地方独立行政法人山口県産業技術センター
- (2) 所在地
山口県宇部市あすとぴあ四丁目1番1号
- (3) 法人成立の年月日
H21年4月1日
- (4) 設立団体
山口県
- (5) 中期目標の期間
H31年4月1日からR06年3月31日まで
- (6) 目的及び業務
 - ア 目的
産業技術に関する試験研究、その成果の普及、産業技術に関する支援等を総合的に
行うことにより、産業の振興を図り、もって山口県における経済の発展及び県民生活
の向上に資する。
 - イ 業務
 - (ア) 産業技術に関する試験研究を行うこと。
 - (イ) 産業技術に関する試験研究の成果を普及し、及びその活用を促進すること。
 - (ウ) 産業技術に関する照会及び相談に応じ、並びに助言その他の支援を行うこと。
 - (エ) 試験研究設備その他の設備及び施設を一般の利用に供すること。
 - (オ) 前各号の業務に附帯する業務を行うこと。
- (7) 資本金の額
6,375,046千円
- (8) 代表者の役職氏名
理事長 木村悦博
- (9) 役員及び職員の数
 - ア 役員
理事長 1名

副理事長	1名
監事	1名
役員計	3名
イ 職員（役員兼務は除く）	
職員（常勤）	47名
職員（非常勤）	28名
職員計	75名

(10) 組織図



II 令和元年度における業務の実績に関する自己評価結果

【1】 総合的な評定

評定 中期計画の進捗は概ね順調 **(B)**

【理由】

大項目別評価の評点平均値に各大項目のウェイトを乗じて得た数値の合計値は3.4（当該大項目内の細項目別評価の評点の単純平均値は3.2）であり、「B評価」の判断の目安である「2.7以上3.4以下」の範囲内となっている。

【2】 評価概要

ア 全体的な状況

4つの大項目のうち、「県民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上」は順調であり、残る「業務運営の改善及び効率化」、「財務内容の改善」及び「その他業務運営に関する重要目標」に係る中期計画の進捗は、概ね順調である。

イ 大項目ごとの状況

第1 県民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する事項

評定 中期計画の進捗は順調 **(a)**

【理由】

当該大項目内の中項目別評価の評点平均値に各中項目のウェイトを乗じて得た数値の合計値は3.6（当該大項目内の細項目別評価の評点の単純平均値は3.7）であり、「a評価」の判断の目安である「3.5以上4.2以下」の範囲内となっている。

当該大項目内の状況

「県民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する事項」を構成する3つの中項目のうち「成長産業の発展に向けたイノベーションの推進」と「中核的技術拠点」としての更なる機能強化に係る中期計画の進捗は順調である。一方で「中小企業力の「底力」の発揮に向けたものづくり力の高度化・ブランド化の推進」において、2つの小項目（「実用化研究の推進とその成果の普及」、「企業の技術革新の促進」）は概ね順調に進んだものの、残る小項目（数値目標）では細項目の1つがやや未達成となり、課題が残る結果となった。

長所及び問題点等

第1-1 成長産業の発展に向けたイノベーションの推進 **a**

- (1) 予算・人材等のより効率的な運用と、企業支援部各技術グループとの連携強化を目的としてイノベーション推進センターの組織改編を行い、その運営を継続した。またこの新たな仕組みを使って、バイオ関連推進チームでは企業支援部（食品技術グループ）と連携したシーズ利用発展性調査に取り組んだ。【新】加えて、やまぐちR&Dラボ推進事務局、宇宙データ利用推進センター及びIoTビジネス創出支援拠点を産業技術センター内に設置し運営を開始した。【新】 **4**
- (2) 新たに強化された産業技術センター内のコーディネート体制の下、成長産業の次代を担う研究開発プロジェクトの発掘を実施し、18組の新たな研究開発グループが活動を開始した。加えてイノベーション推進センター、産学公連携室、宇宙データ利用推進センター及びIoTビジネス創出支援拠点を中心とした外部資金獲得支援の取組により、新たに21件が採択された。またその後の継続した支援等により成長産業分野において10件の事業化に繋がった。 **3**
- (3) 数値目標については、120%以上の達成度であり、年度目標を十二分に達成した。
・イノベーションの推進による成長産業分野の事業化件数 10件（目標7件） **5**

第1-2 中小企業力の「底力」の発揮に向けたものづくり力の高度化・ブランド化の推進 **b**

- (1) 実用化研究の推進については、第3期中期計画並びに2019年度計画に基づく実用化研究は概ね順調に進み、令和元年度に実施した主要な研究開発10テーマ中、2テーマ（5件）で県内企業と事業化に向けた取組を行った。また、研究開発終了後に事業化への取組を継続した1件が製品化に至った。加えて2テーマで、外部資金の新規獲得に発展した。 **3**
研究成果の発信とその成果の活用については、研究報告書等の刊行・ホームページ・技術発表会等により成果を積極的に発信した。また共同研究・受託研究を積極的に受入れ、2件の事業化・商品化実績があった。知的財産管理では、研究開発成果の知的財産化（職務発明6件、特許出願6件）を速やかに進め、申請から取得、普及（新規実施許諾3件）への対応を行った。 **3**
- (2) 研究会活動の積極的な展開については、「やまぐちブランド技術研究会」では技術革新計画の策定に向けた個別支援により2企業が承認を受けた。また、「衛星データ解析技術研究会」では、積極的な活動（セミナーやワーキングなど23回）に加え、大学及び企業等の国等の提案公募型事業への申請を支援し、新たに3テーマが採択。【新】さらに「環境・エネルギー研究会」、「やまぐち3Dものづくり研究会」及び「スマート★づくり研究会」においても継続的な活動を行った。 **3**

研究開発計画策定や資金獲得の支援については、先の技術革新計画の承認に加え、国等の提案公募型事業（競争的資金）獲得に向けて積極的な支援を行い、41件が採択。

3

(3) 数値目標について、「特許等の出願及び新規使用許諾件数」については、新規使用許諾の交渉を進めていた案件のうち一部が年度内の契約締結に間に合わず、新規使用許諾件数が例年より少なくなり、達成度82%のやや未達成となった。「国等の提案公募型研究開発事業の実施件数」及び「研究開発が・技術支援が事業化（商品化）に至った件数」についてはどちらも達成度100%となった。

- ・特許等の出願及び新規使用許諾件数 9件（目標11件） **2**
- ・国等の提案公募型研究開発事業の実施件数 8件（目標8件） **4**
- ・研究開発・技術支援が事業化（商品化）に至った件数 9件（目標9件） **4**

第1-3 「中核的技術支援拠点」としての更なる機能強化 **a**

(1) 技術相談の充実については、グループウェアによる1回/週の技術相談・依頼試験・開放機器等の情報共有や技術相談室を中心とした複数グループの連携等により、県内企業が抱える多様な技術課題に対する対応力の強化に努めた。また、サテライト窓口では、地場産センター職員と協働して積極的な企業支援を実施した。 **3**

地域課題解決への取組については、農業・漁業分野では県内事業者や公設試等から課題抽出を行い10テーマの研究開発に反映し、1件の事業化を達成した。また、サービス分野では医療関連の課題の掘り起こし等からの製品開発によって4件の事業化を達成した。 **4**

(2) 技術支援サービス充実への取組については、県内企業ニーズを反映した先端的な機器整備を進めると共に、企業支援サービス向上のために必要となる機器整備も併せて行った。また、遠隔地からの3D機器活用を促進するしくみとして、「バーチャル3Dものづくり支援センター」を新たに設置し、運用を開始した。 **4**

技術支援サービスの検証については、技術支援等の満足度を調査するアンケートの実施に加えて、企業が技術支援を受ける目的についても分析を行った。 **3**

開放機器、依頼試験については、機器寿命の長期化のための修繕を行い、より一層の充実に努めた。また、機器活用事例のパネルを作成・掲示すると共に、速やかにホームページにも掲載して、開放機器等の利用促進を図った。加えて、開放機器・依頼試験等を実施する際の下支えとなる産業技術センター機能を維持するための機器更新に着手し、4機種について更新を行った。 **4**

受託研究・共同研究については、積極的な受入を行い、共同研究（8件）・受託研究（8件）を実施した。 **3**

技術者研修については、技術者受入研修において5名の研修生を受け入れた。また4件の職員派遣研修を実施し、延べ20名の研究員を派遣した。 **3**

新事業創造支援センターの効果的活用については、パンフレット等を活用したPRや各種減免措置等の継続実施により、昨年度に引き続き入居企業数が増加し7社(8室)の利用となった。併せて減免措置制度（産学連携料金又は技術革新計画承認）の利用企業も6室に増加した。 **4**

(3) 多様化する県内企業ニーズへの対応及び他支援機関等との連携については、大学・国公設試や民間機関、やまぐち産業振興財団や金融機関等とは引き続き連携した企業支援の取組を実施した。こうした支援への取組の一つである「中国地域公設研究期間開放機器データベースの構築と運用」が評価され、産業技術連携推進会議から感謝状を授与された。【新】 **4**

(4) 数値目標については、何れも100%以上の達成度であり、年度目標を達成した。

- ・技術相談件数 4,442件（目標3,900件） **4**
- ・開放機器・依頼試験の利用件数 3,736件（目標3,740件） **4**

第2 業務運営の改善及び効率化に関する事項

評定 中期計画の進捗は概ね順調 **(b)**

【理由】

当該大項目内の中項目別評価の評点平均値に各中項目のウエイトを乗じて得た数値の合計値は3.0（当該大項目内の細項目別評価の評点の単純平均値は3.0）であり、「b評価」の判断の目安である「2.7以上3.4以下」の範囲内となっている。

当該大項目内の状況

「業務運営の改善及び効率化に関する事項」を構成する5つの中項目は、それぞれ概ね順調に実施されている。

長所及び問題点等

第2-1 運営体制や経営資源配分の継続的見直し **b**

全体会議の開催等により産業技術センター全体の情報共有と意思統一を図った。また、地方公務員法一部改正（会計年度任用職員制度）への対応準備を進めると共に、引き続き経営資源の配分見直しを実施した。加えて経営委員会を定期的に開催し、理事長による迅速な意志決定を行った。 **3**

第2-2 センター業務の「見える化」の推進 **b**

法人サービス業務の「見える化」の推進については、第3期「技術戦略」を策定した。また開放機器一覧 2019 など刊行物の発行、成果発表などを計画的に実施すると共に、ホームページを積極的に活用した情報発信を行い、産業技術センター主催のセミナー、成果事例について速やかに周知した。また、機器活用事例のパネルを作成・掲示すると共にホームページにも掲載して、開放機器・依頼試験等の見える化を図った。 **3**

第2-3 職員の職能開発の体系的・計画的実施 **b**

人材育成の基本方針に従って研修計画を策定し、この計画に基づき、外部機関で開催される研修への派遣や外部講師を活用した所内研修の開催を計画的に実施した。 **3**

第2-4 コンプライアンスの確保 **b**

研究開発に係わるコンプライアンス確保のための規程類を確かに運用し、全ての研究員並びに希望する職員を対象とした研究倫理教育や、対象となる外部資金等に係る研究活動を実施する構成員に対するコンプライアンス教育を実施した。 **3**

第2-5 危機管理対策の充実 **b**

担当職員による情報漏洩防止の対策を引き続き行った。また、新規採用職員を対象に職員教育を実施するとともに、全職員を対象とした情報セキュリティ教育（eラーニングによる研修）も実施した。さらに、老朽化したネットワーク関連機器の計画的な更新を継続（一部機器を更新）し、ハードウェア面でのセキュリティ向上にも努めた。

加えて、新型コロナウイルス感染症拡大防止対策として、一般向けセミナー等の開催中止や汎用の Web 会議システムの導入を実施。 **3**

第3 財務内容の改善に関する事項

評定 中期計画の進捗は概ね順調 **(b)**

【理由】

当該大項目内の中項目別評価の評点平均値に各中項目のウェイトを乗じて得た数値の合計値は3.0（当該大項目内の細項目別評価の評点の単純平均値は3.0）であり、「b評価」の判断の目安である「2.7以上3.4以下」の範囲内となっている。

当該大項目内の状況

「財務内容の改善に関する事項」を構成する2つの中項目は、それぞれ概ね順調に実施されている。

長所及び問題点等

第3-1 自己収入の確保 **b**

機器整備に係る補助事業や研究開発に係る外部資金の獲得に努め、機器整備で7機種、研究開発で8件の外部資金を獲得した。また、イノベーションの推進に外部資金を活用するとともに、使用料・手数料、受託研究及び知的財産の実施料などによる自己収入の確保に努めた。 **3**

第3-2 経費の抑制 **b**

予算編成において、事業費の積上と併せて前年度事業費の実績を考慮するとともに、より厳密な積算を行い、効果的な予算配分に努めることにより、予算の抑制を図った。また上半期終了後は細やかに予算執行状況を集計し、これに基づきより効果的な予算執行に努めた。さらに、管理運営に係る経費について、引き続き委託業務、物品購入等における仕様及び旅費等の精査による縮減など比較的規模の小さな経費まで縮減に引き続き努めた。

3

第4 その他業務運営に関する重要事項

評定 中期計画の進捗は概ね順調 **(b)**

【理由】

当該大項目内の中項目別評価の評点平均値に各中項目のウェイトを乗じて得た数値の合計値は3.0（当該大項目内の細項目別評価の評点の単純平均値は3.0）であり、「b評価」の判断の目安である「2.7以上3.4以下」の範囲内となっている。

当該大項目内の状況

「その他業務運営に関する重要事項」を構成する2つの中項目は、それぞれ概ね順調に実施されている。

長所及び問題点等

第4-1 施設設備の適切な管理 **b**

施設・設備の保守業務については、計画的に予算配分することで、安全性や業務の信頼性の確保に努めるとともに、修繕についてもその必要性が高いと判断されるものについては優先的に予算執行することで施設・設備が良好な状態に保たれるよう配意した。 **3**

第4-2 環境負荷の低減 **b**

環境負荷の低減に向けた環境マネジメントの取組を継続し、省エネ・省資源の取組、廃棄物排出量の削減、グリーン購入等に取り組んだ。電力については、玄関ロビーに設置した電力モニターやWeb画面で電力使用量を見える化することにより、省エネ行動喚起を図ると共に、昨年度実施した省エネアンケートの結果に基づく省エネ活動も併せて実施した。また、老朽化した太陽光発電設備については、長期賃貸借契約を締結した。 **3**

【3】 対処すべき課題

昨年度から始まった第3期においては、第2期までの取組により培われてきたイノベーション創出基盤やものづくり技術基盤などの成果を活かしながら、今後も成長が見込まれる分野に焦点を当てて、効果的・効率的な取組を行うことにしている。

このため、第3期の2年目にあたる令和2年度は、中期計画の達成に向けて取り組む業務の方向性を盛り込んだ第3期「技術戦略」を基本としつつ、本県の特徴を活かした付加価値の高い成長産業の育成・創出や、新たな市場に向けた新技術・新商品の開発に寄与する成果を着実にあげるための取組を確実に進めることを本年度計画策定の方針とする。

【成長産業の発展に向けたイノベーションの推進】

(成長産業における研究開発を支援する体制の強化)

成長産業(重点9分野)の発展に向けて、昨年度強化したコーディネート体制や、企業支援部との連携を密にするしくみを活かしながら、県内企業のニーズ、シーズの発掘から事業化に至るまでの研究開発プロジェクトを総合的に支援する。

- ① 医療関連(ヘルスケア関連含む)、環境・エネルギー関連(水素エネルギー関連含む)、バイオ関連産業を対象として、イノベーションの推進を支援する「イノベーション推進センター」の継続・運営
- ② 基礎素材型や輸送用機械関連産業を対象として、県内企業の研究者や技術者が参画する技術交流の場(やまぐちR&Dラボ)を運営し、企業連携による新技術・製品等の創出を支援する「やまぐちR&Dラボ推進事務局」の継続・運営
- ③ 航空機・宇宙産業を対象として、県内企業の衛星データの利用促進を支援する「宇宙データ利用推進センター」の継続・運営
- ④ I o T等関連分野を対象として、I o Tベンダーとユーザーの協創によって新ビジネスの創出を支援する「I o Tビジネス創出支援拠点」の継続・運営

(産学公や企業間連携による研究開発・事業化の促進)

産業技術センター内の強化したコーディネート体制を活用し、これまでの取組により培われた産学公や大企業・中小企業の連携体制等を活かしつつ、県内外にネットワークを広げて、成長産業の次代を担う研究開発プロジェクトの発掘に積極的に取り組む。

また、研究開発プロジェクトが円滑に実施され、県内中堅・中小企業での事業化につながるよう、プロジェクトの進捗管理、国等の提案公募型事業(競争的資金)の獲得支援、展示会出展等の必要な支援を、県、大学、やまぐち産業振興財団等と連携して適切に行う。

【中小企業力の「底力」の発揮に向けたものづくり力の高度化・ブランド化の推進】

(実用化研究の推進とその成果の普及)

ア 実用化研究の推進

実用化研究の基盤となる技術を生み出す研究開発に持続的に取り組むとともに、企業のニーズ、県の産業振興施策や社会経済情勢の変化を捉えつつ、事業化戦略を踏まえた実用化研究を重点的に実施する。

イ 研究開発成果の普及

① 研究成果の発信とその成果の活用支援

研究開発成果については、各種研究会や企業訪問、学協会等で広く発信するとともに、共同研究・受託研究などにより企業への移転を推進する。

また、成果移転後の継続的なフォローアップの効果的・効率的なしくみについて、試行を重ねながら、引き続き検討を進める。

② 知的財産の適切な管理

研究開発成果の知的財産化を速やかに進め、発明から出願、取得、実施に至る管理を適切に行う。

(企業の技術革新の促進)

ア 各種技術研究会活動の積極的な展開

新しい技術研究会の創設を含め、「やまぐちブランド技術研究会」を中心とした技術研究会の再編を進めながら、研究会活動を積極的に展開し、当該研究会会員による技術革新を促進することで、新技術・新商品の開発を促す。

イ 研究開発計画策定や資金獲得の支援

県内企業(企業間連携を含む)の技術革新に対する「強い思い」を新事業展開に繋げるために、県の技術革新計画制度などを活用しながら、技術開発から事業化までのシナリオづくり(研究開発計画の策定)を進める。

また、それらのシナリオに必要な資金獲得を支援するため、提案公募型事業(競争的資金)を積極的に活用する。

【「中核的技術支援拠点」としての更なる機能強化】

(産業技術に関する相談等の充実)

ア 技術相談の充実

県内企業への積極的な企業訪問や相談窓口機能（技術相談室、電子メール相談、サテライト窓口、巡回相談窓口等）の活用により技術相談できる機会を充実させる。

また、技術相談室を中心とした産業技術センター職員の連携強化による県内企業が抱える複雑・多様な技術課題への対応力を強化することで、企業の技術課題の的確な把握、課題の解決に向けた迅速かつ適切な技術支援に努める。

さらに、支援結果の継続的なフォローアップの効果的・効率的なしくみについて、試行を重ねながら、引き続き検討を進める。

イ 地域課題解決への取組

県内企業のものづくり技術を地域に有効に活用する観点から、1次産業や3次産業、自治体、県民生活等に係る地域の様々な技術課題を発掘し、その技術課題を地域の技術力により解決する取組を関係機関と連携しながら支援する。

（試験研究機器の整備等による技術支援サービスの充実）

県内企業のニーズを踏まえた計画的な先端的試験研究機器整備に努め、その機器を有効に活用できるしくみや体制を整備するとともに、以下の技術支援サービスの充実を図る。

また、昨年度より運用を開始した「バーチャル3Dものづくり支援センター」については、利用促進のための普及活動を行う。

加えて、技術支援業務のサービス内容やニーズ適合性について、アンケート調査などによる検証を行い、その結果を技術支援サービスの充実に活かす。

ア 開放機器、依頼試験

① 開放機器

新規導入機器の速やかな開放に努めるとともに、計画的な機器の保守・校正を継続的に行うことで開放機器の信頼性を確保する。

また、操作マニュアルの整備、継続的な見直し及び開放機器活用事例集の充実により利用促進を図る。

② 依頼試験

試験方法の見直しや機器の保守、校正を継続的に行うことで、試験結果の公正性を確保するとともに、試験項目以外の企業が望む試験に対してはオーダーメイド試験により、柔軟な対応を行う。

イ 受託研究・共同研究

企業ニーズに即応し、迅速に研究に着手するとともに、開始時期や研究期間についても柔軟な対応を行う。

ウ 技術者研修

企業の技術者を受け入れる所内研修や職員を企業に派遣する所外研修などを、企業の要望に即応して行うとともに、開始時期や研修期間についても柔軟な対応を行う。

また、若者に技術開発の魅力を伝えるため、大学や高専などのインターシップを積極的に引き受ける。

エ 新事業創造支援センターの効果的活用

入居メリット（機器利用料の減免措置）や入居要件の緩和（スポット利用）をPRすることにより、利用の促進を図る。

（効果的かつ切れ目のない企業支援の一層の充実）

企業の海外展開など多様化する県内企業ニーズへの対応や、産業技術センター単独では解決が困難な課題について、研究支援機能を有する大学・国公設試や民間機関、経営支援機能を有するやまぐち産業振興財団や金融機関等との連携を図る。

【業務運営の改善及び効率化】

（運営体制や経営資源配分の継続的見直し）

全体会議等の開催、グループウェアの効果的な活用による全職員の情報共有を図るとともに、運営体制や経営資源の配分の継続的な見直しを行い、業務内容・運営の改善及び効率化を図るために、理事長による迅速な意思決定を経営委員会での審議を経て適切に行う。

（センター業務の「見える化」の推進）

第3期「技術戦略」について、冊子等の配布を進め、その周知と浸透に努める。

また、県民に分かり易い情報発信を心がけるとともに、各種パンフレットや機器活用事例集の発刊、研究開発・技術支援成果の情報発信、ホームページへの掲載、発表会の開催、展示物の更新等を適時適切に行う。

（職員の職能開発の体系的・計画的実施）

職員の意欲と業務遂行能力を高めながら、職員の主体的なキャリア形成を支援するため、第2期に策定した人材育成方針に基づいた職能開発を体系的・計画的に実施する。

（コンプライアンスの確保）

内部統制を強化するため、経営委員会や監査（監事監査、内部監査等）の適切な運用に努める。

また、労働安全衛生法等の法令遵守や職員倫理の確保に資するため、安全衛生委員会などの適切な運用に努めるとともに、実効性ある研修を行い、職員のコンプライアンス意識の向上を図る。

（危機管理対策の充実）

情報セキュリティの確保に努めるとともに、業務を通じて知り得た秘密情報（個人情報、企業情報、技術情報等）について、漏洩防止や適切な利用のために必要な措置を講じる。

また、災害時の緊急対応では業務継続計画を適切に運用するとともに、計画の継続的な見直しを行う。

【財務内容の改善】

(自己収入の確保)

研究開発、機器整備等に係る外部資金を積極的に活用するとともに、使用料・手数料の適正な料金設定、機器・施設の利用促進、知的財産権の使用許諾等の推進等による収入の確保に努める。

(経費の抑制)

経費の効率的使用の観点から、必要な予算措置を事業毎に編成し、決められた執行管理方法に基づき適切に運用する。

また、管理運営にかかる経費について見直しを行い、抑制を図る。

【その他業務運営に関する重要目標】

(施設設備の適切な管理)

安定的なサービスの提供の基盤となる施設設備が効果的・効率的に活用されるよう、計画的な保守点検・整備・修繕等を行うとともに、利用者の視点に立ち、利便性の向上を図る。

(環境負荷の低減)

省エネルギーや廃棄物の適正な処理など、環境負荷の低減に向けた取組を適切に実施するとともに、その実施方法については持続的に見直す。

【4】従前の評価結果の活用状況

第3期の2年目にあたる令和2年度は、中期計画の達成に向けて取り組む業務の方向性を盛り込んだ第3期「技術戦略」を中心としつつ、本県の特性を活かした付加価値の高い成長産業の育成・創出や、新たな市場に向けた新技術・新商品の開発に寄与する成果を着実にあげるための取組を確実に進めることを基本方針とした。

また令和元年度においてやや未達成に終わった数値目標（「特許等の出願及び新規使用許諾件数」）については、使用許諾契約に関わる細やかな進捗管理と情報共有を根幹として、目標達成に向けた積極的な取り組みを進める。

【5】令和元年度評価における項目別評価結果総括表

(大項目) (中項目) (小項目) (細項目)	中期計画 における 対象細項 目数	年度計画 における 対象細項 目数	細項目別評価の評点内訳 (個数)						細項目別 評価の平均 値	小項目 別評価 の評点	各小項目のウエイト		中項目別 評価 (加重平 均値)	各中項目のウエイト		大項目別 評価 (加重平 均値)	各大項目 のウエイ ト	全体評価 (加重平 均値)
			5 点	4 点	3 点	2 点	1 点	計			配分	考え方		配分	考え方			
全体評価	30	30	1	10	18	1	0	30	3.4									
第1 県民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上	21	21	1	10	9	1	0	21	3.5									
1 成長産業の発展に向けたイノベーションの推進	3	3	1	1	1	0	0	3	4.0			加平均	0.4	「体制の強化」 「研究開発・事業 化の促進」に重点 的に配分	加平均 a(3.8)	0.7	加平均 a(3.6)	単純平均 a(3.7)
(1) 成長産業における研究開発を支援する体制の強化	1	1	0	1	0	0	1	4.0	4	0.4								
新たなイノベーション創出への取組と、コーディネート体制の強化	1	1	0	1	0	0	1	4.0										
(2) 産学公や企業間連携による研究開発・事業化の促進	1	1	0	0	1	0	1	3.0	3	0.4								
産学公や企業間連携等を活かした、県内企業での研究開発・事業化の促進	1	1	0	0	1	0	1	3.0										
(3) 数値目標	1	1	1	0	0	0	1	5.0	5	0.2								
イノベーションの推進による成長産業分野の事業化件数	1	1	1	0	0	0	1	5.0										
2 中小企業力の「底力」の発揮に向けたものづくり力の高度化・ブランド化の推進	7	7	0	2	4	1	0	7	3.1			加平均	0.3	「実用化研究の推 進とその成果の普 及」「技術革新の 促進」に重点的に 配分	加平均 b(3.0)	0.7	加平均 a(3.6)	単純平均 a(3.7)
(1) 実用化研究の推進とその成果の普及	2	2	0	0	2	0	0	2	3.0	3	0.4							
ア 実用化研究の推進	1	1	0	0	1	0	0	3.0										
イ 研究開発成果の普及	1	1	0	0	1	0	0	3.0										
(2) 企業の技術革新の促進	2	2	0	0	2	0	0	2	3.0	3	0.4							
ア 各種技術研究会活動の積極的な展開	1	1	0	0	1	0	0	3.0										
イ 研究開発計画策定や資金獲得の支援	1	1	0	0	1	0	0	3.0										
(3) 数値目標	3	3	0	2	0	1	0	3	3.3	3	0.2							
ア 特許等の出願及び新規使用許諾件数	1	1	0	0	0	1	0	1	2.0									
イ 国等の提案公募型研究開発事業の実施件数	1	1	0	1	0	0	0	1	4.0									
ウ 研究開発・技術支援が事業化(商品化)に至った件数	1	1	0	1	0	0	0	1	4.0									
3 「中核的技術支援拠点」としての更なる機能強化	11	11	0	7	4	0	0	11	3.6			加平均	0.3	「試験研究機器の 整備等による技術 支援サービスの充 実」に重点的に配 分	加平均 a(4.0)	0.7	加平均 a(3.6)	単純平均 a(3.7)
(1) 産業技術に関する相談等の充実	2	2	0	1	1	0	0	2	3.5	4	0.2							
ア 技術相談の充実	1	1	0	0	1	0	0	1	3.0									
イ 地域課題解決への取組	1	1	0	1	0	0	0	1	4.0									
(2) 試験研究機器の整備等による技術支援サービスの充実	6	6	0	3	3	0	0	6	3.5	4	0.4							
技術支援サービス充実への取組	1	1	0	1	0	0	0	1	4.0									
技術支援サービスの検証	1	1	0	0	1	0	0	1	3.0									
ア 開放機器、依頼試験	1	1	0	1	0	0	0	1	4.0									
イ 受託研究・共同研究	1	1	0	0	1	0	0	1	3.0									
ウ 技術者研修	1	1	0	0	1	0	0	1	3.0									
エ 新事業創造支援センターの効果的活用	1	1	0	1	0	0	0	1	4.0									
(3) 効果的かつ切れ目のない企業支援の一層の充実	1	1	0	1	0	0	0	1	4.0	4	0.2							
多様化する県内企業ニーズへの対応及び他支援機関等との連携	1	1	0	1	0	0	0	1	4.0									
(4) 数値目標	2	2	0	2	0	0	0	2	4.0	4	0.2							
ア 技術相談件数	1	1	0	1	0	0	0	1	4.0									
イ 開放機器・依頼試験の利用件数	1	1	0	1	0	0	0	1	4.0									

第2 業務運営の改善及び効率化	5	5	0	0	5	0	0	5	3.0										
1 運営体制や経営資源配分の継続的見直し	1	1	0	0	1	0	0	1	3.0					0.2	いずれも重要な取り組みでありウエイトは等分に配分	〇平均 b(3.0)	0.15		
運営体制や経営資源配分の継続的見直し	1	1	0	0	1	0	0	1	3.0					0.2					
2 センター業務の「見える化」の推進	1	1	0	0	1	0	0	1	3.0					0.2					
第3期「技術戦略」の策定及び周知、及び見える化の推進	1	1	0	0	1	0	0	1	3.0					0.2					
3 職員の職能開発の体系的・計画的実施	1	1	0	0	1	0	0	1	3.0					0.2					
職員の職能開発の計画的実施	1	1	0	0	1	0	0	1	3.0					0.2					
4 コンプライアンスの確保	1	1	0	0	1	0	0	1	3.0					0.2					
コンプライアンスの確保	1	1	0	0	1	0	0	1	3.0					0.2					
5 危機管理対策の充実	1	1	0	0	1	0	0	1	3.0					0.2					
危機管理対策の充実	1	1	0	0	1	0	0	1	3.0					0.2					
第3 財務内容の改善	2	2	0	0	2	0	0	2	3.0										
1 自己収入の確保	1	1	0	0	1	0	0	1	3.0					0.6	「自己収入の確保」に重点的に配分	〇平均 b(3.0)	0.1		
外部資金の積極的な活用及び運営費交付金以外の収入の確保努力	1	1	0	0	1	0	0	1	3.0					0.4					
2 経費の抑制	1	1	0	0	1	0	0	1	3.0					0.4					
効果的な予算配分と効率的な業務運営	1	1	0	0	1	0	0	1	3.0					0.4					
第4 その他業務運営	2	2	0	0	2	0	0	2	3.0										
1 施設設備の適切な管理	1	1	0	0	1	0	0	1	3.0					0.5	いずれも重要な取り組みでありウエイトは等分に配分	〇平均 b(3.0)	0.05		
計画的な保守点検・整備・修繕等の実施と、利便性の向上	1	1	0	0	1	0	0	1	3.0					0.5					
2 環境負荷の低減	1	1	0	0	1	0	0	1	3.0					0.5					
省エネルギーの推進及び廃棄物の適正処理	1	1	0	0	1	0	0	1	3.0					0.5					

Ⅲ 中期計画の各項目ごとの実施状況

大項目	第 1 県民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する目標を達成するためにとるべき措置
中項目	1 成長産業の発展に向けたイノベーションの推進に関する目標を達成するためにとるべき措置

中期 目 標	<p><成長産業の発展に向けたイノベーションの推進に関する目標></p> <p>本県の強みである基礎素材型を中心とした高度な産業集積や技術開発力、大企業と中小企業が一体となった研究開発の取組により形成された新たなイノベーションを生む連携の基盤等を活かし、付加価値の高い成長産業の育成、創出に向けた取組を推進する。</p>
--------------	--

第 1 - 1 (1) 成長産業における研究開発を支援する体制の強化

中期計画	R01 年度の年度計画	評価	R01 年度計画の達成状況等に関する具体的説明	評価の理由等
<p>コーディネート体制の強化</p> <p>今後も成長が見込まれる医療関連、環境・エネルギー産業での取組を一層充実するとともに、これらとの相乗効果が見込まれるバイオ関連産業や、県内企業の本格的な進出を目指す宇宙産業、I o T 等の革新的技術の導入など、新たなイノベーションの創出に取り組む。そのために、県内企業のニーズ、シーズの発掘から事業化に至るまでの研究開発プロジェクトを総合的に支援するセンター内のコーディネート体制を強化するとともに、企業支援部の関連部署との連携を強化することで、効果的・効率的に運営する。</p>	<p>コーディネート体制の強化</p> <p>成長産業（重点 9 分野[※]）の発展に向けて、県内企業のニーズ、シーズの発掘から事業化に至るまでの研究開発プロジェクトを総合的に支援するセンター内のコーディネート体制を以下のとおり強化するとともに、企業支援部の関連部署との連携を密にするしくみを構築する。</p> <p>※重点 9 分野：「やまぐち産業イノベーション戦略（2018 年 9 月策定）」で設定された、山口県が今後重点的に伸ばしていくべき成長分野として明確化した 9 つの産業分野</p> <p>基礎素材型産業、輸送用機械関連産業、医療関連産業、環境・エネルギー関連産業、航空機・宇宙産業、水素エネルギー産業、バイオ関連産業、ヘルスケア関連産業、I o T 等関連分野（共通）</p>	4	<p>第 3 期のスタートとなる令和元年度において、まずは第 2 期に 4 チームに増えたイノベーション推進センターの支援チームうち、「水素関連技術支援チーム」を「環境・エネルギー推進チーム」に合流・一体的な運営を行うことにより、予算・人材等のより効率的な運用が図れるよう組織を改編した。加えて、各チームに 1 名ずつ企業支援部・サブリーダー（又は副部長）を新たに配置し、関連部署との連携を密にする仕組みを導入した。【新】これにより令和元年度は、「環境・エネルギー推進チーム」、「医療関連推進チーム」及び「バイオ関連推進チーム」の 3 チーム体制にて、研究テーマの発掘、コーディネート活動、外部資金の獲得支援、展示会出展支援などに引き続き取り組んだ。加えて「バイオ関連推進チーム」では、新たな取り組みとして、<u>企業支援部（食品技術グループ）と連携して技術シーズの可能性を評価するシーズ利用発展性調査を実施した。【新】</u></p> <p>基礎素材型や輸送用機械関連産業を対象として、県内企業の研究者や技術者が参画する技術交流の場（やまぐち R & D ラボ）を構築して企業連携の強化を促進すると共に、これによる新技術・製品等の創出を支援する「やまぐち R & D ラボ推進事務局」を新たに設置し、運営を開始した。【新】</p> <p>また、航空機・宇宙産業を対象として、県内企業の衛星データの利用促進を支援する「宇宙データ利用推進センター」を新たに設置し、運営を開始した。【新】</p> <p>さらに I o T 等関連分野を対象として、I o T ベンダーとユーザーの協創によって新ビジネスの創出を支援する「I o T ビジネス創出支援拠点」を設置し、運営を開始した。【新】</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・イノベーション推進センターの組織改編と継続運営 ○イノベーション推進センターの各チームに 1 名ずつ企業支援部 SL（又は副部長）を配置【新】 ○企業支援部と連携したシーズ利用発展性調査への取組【新】 ・やまぐち R & D ラボ推進事務局の設置と運営開始【新】 ・宇宙データ利用推進センターの設置と運営開始【新】 ・I o T ビジネス創出支援拠点の設置と運営開始【新】

①医療関連（ヘルスケア関連含む）、環境・エネルギー関連（水素エネルギー関連含む）、バイオ関連産業を対象として、イノベーションの推進を支援する「イノベーション推進センター」の継続・運営

(事業名)	(事業期間)	(委託元)
次世代産業イノベーション推進体制整備事業	H31/4/1～R02/3/31	山口県
次世代産業イノベーション推進ネットワーク支援事業	H31/4/1～R02/3/31	山口県
地域イノベーション・エコシステム形成プログラム事業（事業化コーディネート活動）	R01/7/1～R2/3/31	山口大学

■イノベーション推進センターの体制 ※令和元年5月1日現在

- ・センター長：1名（理事長と兼務）
（環境・エネルギー推進チーム）
- ・プロジェクトプロデューサー：1名
- ・サブリーダー：1名（産学公連携室サブリーダー、やまぐちR&Dラボ推進事務局SLと兼務）
- ・コーディネータ：2名（内1名はバイオ関連推進チームと兼務）
- ・事務補助：1名（バイオ関連推進チームと兼務）
（医療関連推進チーム）
- ・プロジェクトプロデューサー：1名
- ・サブリーダー：1名（企業支援部副部長と兼務）
- ・コーディネータ：2名（内1名はバイオ関連推進チームと兼務）
- ・事務補助：1名
（バイオ関連推進チーム）
- ・プロジェクトプロデューサー：1名
- ・サブリーダー：1名（食品技術グループサブリーダーと兼務）
- ・コーディネータ：2名（内1名は環境・エネルギー推進チームと兼務、内1名は医療関連推進チームと兼務）
- ・事務補助：1名（環境・エネルギー推進チームと兼務）
（事業管理）
- ・事業管理責任者：1名（企業支援部副部長、医療関連推進チームサブリーダーと兼務）
- ・事業事務・経理担当：1名（やまぐちR&Dラボ推進事務局事業事務・経理担当と兼務）

■イノベーション推進センターによる企業訪問

	県内	県外	合計
訪問企業数	116 企業	26 企業	142 企業
延べ訪問回数	325 回	39 回	364 回

※大学等は含まず

■研究会・セミナー・展示会等の開催状況

名称	場所	開催日
竹・未利用バイオマス資源の利活用セミナー	多目的ホール	7/16
令和元年度 環境・エネルギー研究会	多目的ホール	10/2
カーボンリサイクルセミナー	多目的ホール	12/10
リチウムイオン電池リサイクルセミナー	多目的ホール	12/18
医療セミナー「真の医療ニーズと新規事業立ち上げの秘訣 ～大学発ベンチャーに学ぶ、決断の裏にある勝算とは!～」	山口グランドホテル	12/20

■展示会・商談会等への出展支援

名称	開催日
HOSPEx JAPAN 2019	11/20-22
アグリビジネス創出フェア 2019	11/20-22
第16回国際水素・燃料電池展 (FC EXPO 2020)	2/26-28

■シーズ利用発展性調査 (バイオ関連分野)

	テーマ名	委託先
1	麹菌の配糖体分解酵素遺伝子のクローニング	食品技術G
2	花の乳酸菌バンクの作成	(公財)実験動物中央研究所、 食品技術G

■取組の成果

分野 (チーム)	項目	R01	R02	R03	R04	R05	3期累計
環境・エネルギー推進	事業化件数	3件					3件
	新たな研究開発グループ	5組					5組
	新たに参画した企業	6社					6社
医療関連推進	事業化件数	4件					4件
	新たな研究開発グループ	1組					1組
	新たに参画した企業	1社					1社
バイオ関連推進	事業化件数	1件					1件
	新たな研究開発グループ	9組					9組
	新たに参画した企業	14社					14社

②基礎素材型や輸送用機械関連産業を対象として、県内企業の研究者や技術者が参画する技術交流の場（やまぐちR&Dラボ）を構築し、企業連携による新技術・製品等の創出を支援する「R&Dラボ推進事務局」の設置・運営

(事業名)	(事業期間)	(委託元)
やまぐちR&Dラボ推進事業（オープンイノベーション推進体制整備）	H31/4/1～R02/3/31	山口県
やまぐちR&Dラボ推進事業（技術交流プラットフォームの推進）	H31/4/1～R02/3/31	山口県

■やまぐちR&Dラボ推進事務局の体制 ※平成31年4月1日設置

- ・責任者（理事長）
- ・副責任者（産学公連携室長）
- ・サブリーダー（産学公連携室サブリーダー、環境・エネルギー推進チームサブリーダーと兼務）
- ・コーディネータ：4名
- ・事業管理担当：1名（イノベーション推進センター事業事務・経理担当と兼務）
- ・事務補助員：1名

■専用ウェブサイトの開設・運営

やまぐち R&D ラボに関する情報発信を行うため専用ウェブサイトを開設し、セミナー等の案内、参加企業情報、活動状況等について発信を行った。

URL：https://www.iti-yamaguchi.or.jp/rd-lab/

■やまぐちR&Dラボによる企業訪問

	県内	県外	合計
訪問企業数	66 企業	11 企業	77 企業
延べ訪問回数	126 回	20 回	146 回

※大学等は含まず

■やまぐちR&Dラボ会員企業・団体数

124（令和2年3月31日時点）

■ワークショップ活動

- ・プレワークショップ（基礎素材×自動車） 【産業技術センター・多目的ホール(7/10)】
 - ◆講義 「オープンイノベーションによる新ビジネスの実践的創出方法」
日経BPリアル開発会議アドバイザー 多喜 義彦
 - ◆講演 「次世代自動車づくりに向けたマツダ株式会社からのニーズ」
マツダ株式会社 R&D 技術管理本部産学官連携事務局 主幹 小笠原 徹
 - ◆グループワーク

・ワークショップ活動中間報告会 【産業技術センター・多目的ホール(12/16)】

- ◆基調講演 「ガレージミナトの活動紹介等」
成光精密株式会社 代表取締役 高満 洋徳
- ◆ワークショップ活動状況の報告及び今後の取組
- ◆意見交換会

■セミナー・技術交流会等の開催状況

名称	場所	開催日
スタートアップセミナー	ホテルニュータナカ	6/11
TOYOTO コンセプトカー見学会	東洋紡株式会社岩国事業所	7/30
山口県技術紹介・展示説明会 in マツダ	マツダ株式会社本社	10/17
マツダ VE センター見学&意見交換	マツダ株式会社本社	11/7, 11/12
山口県東部地域技術交流会	帝人株式会社岩国事業所	11/15
先端技術セミナー～カーボンナノチューブの用途展開に向けて～	産業技術センター	11/18
カーボンリサイクルセミナー～CO ₂ 利活用技術等の検討について～	産業技術センター	12/10
SDGs×オープンイノベーション①	産業技術センター	12/11
SDGs×オープンイノベーション②	産業技術センター	1/17
SDGs×オープンイノベーション③	産業技術センター	2/4
SDGs×オープンイノベーション④	Web 開催 (産業技術センター)	3/18

■取組の成果

分野	項目	R01	R02	R03	R04	R05	3期累計
素材関連	事業化件数	0件					0件
	新たな研究開発グループ (同 企業数)	0組 0社					0組 0社
	新たなマッチング件数	0件					0件
	新たなワークショップテーマ数	3テーマ					3テーマ
輸送機械 関連	事業化件数	0件					0件
	新たな研究開発グループ (同 企業数)	1組 1社					1組 1社
	新たなマッチング件数	1件					1件
	新たなワークショップテーマ数	4テーマ					4テーマ

③航空機・宇宙産業を対象として、県内企業の衛星データの利用促進を支援する「宇宙データ利用推進センター」の設置・運営

(事業名)	(事業期間)	(委託元)
宇宙データ利用推進センター運営費等補助事業	H31/4/1～R02/3/19	山口県

■宇宙データ利用推進センターの体制 ※令和元年7月11日設置

- ・センター長：1名（理事長と兼務）
- ・プロジェクトディレクター：1名（山口大学から派遣）
- ・技術アドバイザー：1名（専門機関から派遣）
- ・産業技術センター職員：2名（兼務）
- ・事務補助職員：1名

■宇宙データ利用推進センターの利用状況

1) 会議利用回数 101回(利用人数 211人)

2) 主な会議内容

- ・プロジェクトディレクター等の進捗打合せ
- ・内閣府実証プロジェクト打合せ
- ・経産省実証事業打合せ
- ・みちびき実証事業打合せ
- ・技術アドバイザーの技術指導・相談

3) 機器利用回数

- ・衛星データ解析用ワークステーション 34回(宇部興産コンサルタント(株)、(株)常盤商会、(株)ニュージャパンナレッジ)
- ・AI 研究用ワークステーション 64回((株)常盤商会、(株)ニュージャパンナレッジ)
- ・衛星データ解析用パソコン 10回(宇部興産コンサルタント(株)、(株)ニュージャパンナレッジ)

■宇宙データソリューション開発支援

- ・衛星データ解析等に係る技術支援（研究会技術セミナー講師や個別指導）： 28回
- ・ソリューション開発支援： 33回
- ・企業訪問による広報・市場開拓等： 24回

■宇宙ビジネスコーディネート

- ・事業化アイデア相談会： 3回・10企業
- ・ビジネスモデル企画立案： 2分野（鉱業分野、農業・流通分野）

④ I o T等関連分野を対象として、
I o Tベンダーとユーザーの協創
によって新ビジネスの創出を支援
する「I o Tビジネス創出支援拠
点」の設置・運営

(事業名)	(事業期間)	(委託元)
I o Tビジネス創出促進事業	H31/4/1~R02/3/31	山口県

■ I o Tビジネス創出支援拠点の体制 ※平成31年4月1日設置

- ・コーディネータ：1名
(産業技術センター職員：2名)

■ I o Tビジネス創出支援拠点（コーディネータ）による企業訪問

	県内	県外	合計
訪問企業数	17 企業	0 企業	17 企業
延べ訪問回数	28 回	0 回	28 回

■ 取組の成果

項目	R01	R02	R03	R04	R05	3期累計
事業化件数	1 件					1 件
新たな研究開発グループ (同 企業数)	2 組 4 社					2 組 4 社
新たなマッチング件数	2 件					2 件

第1-1(2) 産学公や企業間連携による研究開発・事業化の促進

中期計画	R01年度の年度計画	評価	R01年度計画の達成状況等に関する具体的説明	評価の理由等																								
研究開発・事業化の促進	研究開発・事業化の促進	3	<p>新たに強化された産業技術センター内のコーディネート体制の下、これまでの取組により培われたネットワークを最大限に活用しつつ、さらにその範囲を広げるよう、成長産業の次代を担う研究開発プロジェクトの発掘に取り組んだ。その結果イノベーション推進センターでは15組、やまぐちR&Dラボ推進事務局（IoTビジネス創出支援拠点含む）では3組の新たな研究開発グループの立ち上げに繋がった。（再掲 1-1(1)）</p> <p>イノベーション推進センターや産学公連携室を中心として、企業訪問等によるコーディネート活動を積極的に実施し、研究開発から事業化までの計画を策定して、研究開発プロジェクトの外部資金を獲得し、そのプロジェクトの円滑な実施から事業化までを支援し、多くの事業化に繋がった。</p> <p>特に、イノベーション推進センターを中心とした取組により新たに12件、産学公連携室を中心とした取組により新たに2件、宇宙データ利用推進センターを中心とした取組により新たに6件、IoTビジネス創出支援拠点を中心とした取組により新たに1件の提案公募型事業に採択された。</p> <p>■イノベーション推進センターを中心とした取組による提案公募型事業等獲得支援：12件（全て新規）</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>課題名など</th> <th>提案公募事業名</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1</td> <td>山口県発「次世代長州黒かしわ」の誕生を目指した、世界初の次世代シーケンサー遺伝子育種に向けた基礎研究</td> <td>研究成果展開事業 研究成果最適展開支援プログラム（A-STEP）</td> </tr> <tr> <td>2</td> <td>竹の燃焼時に発生するクリンカーのシリカ微粒子添加による大幅低減技術の開発</td> <td>中国地域創造研究センター 新産業創出研究会</td> </tr> <tr> <td>3</td> <td>野菜の新たな健康機能性成分を高めた食品素材の開発</td> <td>中国地域創造研究センター 新産業創出研究会</td> </tr> <tr> <td>4</td> <td>アスタキサンチン生産菌を用いた酒粕バイオマスの高度利用方法の開発</td> <td>中国地域創造研究センター 新産業創出研究会</td> </tr> <tr> <td>5</td> <td>水素ステーション用高圧接手部品の開発</td> <td>周南市水素関連製品等研究開発事業補助金</td> </tr> <tr> <td>6</td> <td>3次元細胞培養を高度化する細胞分注ロボットシステムの開発・事業化</td> <td>やまぐち産業イノベーション促進補助金</td> </tr> <tr> <td>7</td> <td>AI/IoT/ウェアラブルデバイスによる次世代介護支援システムの開発</td> <td>やまぐち産業イノベーション促進補助金</td> </tr> </tbody> </table>		課題名など	提案公募事業名	1	山口県発「次世代長州黒かしわ」の誕生を目指した、世界初の次世代シーケンサー遺伝子育種に向けた基礎研究	研究成果展開事業 研究成果最適展開支援プログラム（A-STEP）	2	竹の燃焼時に発生するクリンカーのシリカ微粒子添加による大幅低減技術の開発	中国地域創造研究センター 新産業創出研究会	3	野菜の新たな健康機能性成分を高めた食品素材の開発	中国地域創造研究センター 新産業創出研究会	4	アスタキサンチン生産菌を用いた酒粕バイオマスの高度利用方法の開発	中国地域創造研究センター 新産業創出研究会	5	水素ステーション用高圧接手部品の開発	周南市水素関連製品等研究開発事業補助金	6	3次元細胞培養を高度化する細胞分注ロボットシステムの開発・事業化	やまぐち産業イノベーション促進補助金	7	AI/IoT/ウェアラブルデバイスによる次世代介護支援システムの開発	やまぐち産業イノベーション促進補助金	<ul style="list-style-type: none"> イノベーション推進センター、やまぐちR&Dラボ推進事務局（IoTビジネス創出支援拠点含む）の取組により、18組の新たな研究開発グループが始動 イノベーション推進センター、産学公連携室、宇宙データ利用推進センター及びIoTビジネス創出支援拠点を中心としたコーディネート活動等により、新たに21件の提案公募型事業に採択
	課題名など	提案公募事業名																										
1	山口県発「次世代長州黒かしわ」の誕生を目指した、世界初の次世代シーケンサー遺伝子育種に向けた基礎研究	研究成果展開事業 研究成果最適展開支援プログラム（A-STEP）																										
2	竹の燃焼時に発生するクリンカーのシリカ微粒子添加による大幅低減技術の開発	中国地域創造研究センター 新産業創出研究会																										
3	野菜の新たな健康機能性成分を高めた食品素材の開発	中国地域創造研究センター 新産業創出研究会																										
4	アスタキサンチン生産菌を用いた酒粕バイオマスの高度利用方法の開発	中国地域創造研究センター 新産業創出研究会																										
5	水素ステーション用高圧接手部品の開発	周南市水素関連製品等研究開発事業補助金																										
6	3次元細胞培養を高度化する細胞分注ロボットシステムの開発・事業化	やまぐち産業イノベーション促進補助金																										
7	AI/IoT/ウェアラブルデバイスによる次世代介護支援システムの開発	やまぐち産業イノベーション促進補助金																										

■イノベーション推進センターを中心とした取組による提案公募型事業等獲得支援（つづき）

	課題名など	提案公募事業名
8	再生医療向け 3D フリージングによる細胞組織凍結保存技術の研究開発	やまぐち産業イノベーション促進補助金
9	非侵襲型血液分析装置に向けたヘモグロビン濃度測定技術の確立、事業化	やまぐち産業イノベーション促進補助金
10	再エネ電力と水素製造技術を活用した化学工場からの CO2 排出削減と水素コスト低減モデルの構築	やまぐち産業イノベーション促進補助金
11	ヒト用高純度 DNA ワクチン実用化時代に向けた大容量 PCR 技術・装置の確立	やまぐち産業イノベーション促進補助金
12	好貧栄養微細藻類を利用した地域産業排水の活用促進技術の開発	やまぐち産業イノベーション促進補助金

年度	R01	R02	R03	R04	R05
支援件数	12 件 (12 件)				

() 内は新規

■産学公連携室を中心とした取組による提案公募型事業等獲得支援

【コーディネータが獲得支援したもの】：3 件（うち新規 2 件）

	課題名など	提案公募事業名
1	金属 3D プリンターを用いた複雑形状ダイカスト金型	戦略的基盤技術高度化支援事業（サポイン）
2	剛性と靱性を両立させた革新的複合材料による蒸散冷却建材の研究開発【新】	戦略的基盤技術高度化支援事業（サポイン）
3	残渣、未利用部位の活用方法の検討【新】	令和元年度円滑化実証等対策事業（沖合域）

※H29 年度採択事業については、継続審査を受け採択されたものを記載

※ものづくり・商業・サービス生産性向上促進補助金（ものづくり補助金）に係る支援状況については、1-2（2）イを参照

※産学公連携室を中心とした取組による提案公募型事業等獲得支援のうちコーディネータが獲得支援していないものについては、1-2（2）イを参照

年度	R01	R02	R03	R04	R05
支援件数	3 件 (2 件)				
うち R&D ラボ	0 件 (0 件)				

() 内は新規

■宇宙データ利用推進センターを中心とした取組による提案公募型事業等獲得支援：6件（全て新規）

	課題名など	提案公募事業名
1	衛星データとIoT農業機械による国産パン小麦高収益生産の実証【新】※	課題解決に向けた先進的な衛星リモートセンシングデータ利用モデル実証プロジェクト(内閣府)
2	衛星による「ため池」把握・危険度判定・点検システムの実証【新】※	Tellus 利用促進実証事業(経産省)
3	「みちびき」を利用した視覚障がい者のスポーツ介助支援システム【新】※	みちびきを利用した実証実験(内閣府)
4	衛星データを活用した森林価値の創出と森林業務の効率化に向けた森林資源情報サービスの展開【新】	やまぐち産業イノベーション促進補助金(山口県)
5	衛星と操業のデータ活用によるスマート漁業情報連携システムの構築【新】	やまぐち産業イノベーション促進補助金(山口県)
6	衛星データ解析による河川インフラ監視【新】	やまぐち産業イノベーション促進補助金(山口県)

※衛星データ解析技術研究会との一体的な取組による成果

年度	R01	R02	R03	R04	R05
支援件数	6件(6件)				

()内は新規

■IoTビジネス創出支援拠点を中心とした取組による提案公募型事業等獲得支援：1件（全て新規）

	課題名など	提案公募事業名
1	浄化槽管理ビジネスの海外展開を可能にする浄化槽管理システムの開発【新】※	やまぐち産業イノベーション促進補助金(山口県)

※スマート★づくり研究会との一体的な取組による成果

年度	R01	R02	R03	R04	R05
支援件数	1件(1件)				

()内は新規

第1-1(3) 数値目標

中期計画	R01年度の年度計画	評価	R01年度計画の達成状況等に関する具体的説明	評価の理由等																				
<p>イノベーションの推進による成長産業分野の事業化件数</p> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; width: fit-content; margin: 10px auto;"> <p>中期計画期間中の5年間 合計 60件</p> </div>	<p>イノベーションの推進による成長産業分野の事業化件数</p> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; width: fit-content; margin: 10px auto;"> <p>年間 7件</p> </div> <p>(参考：第3期における予定目標値)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・令和元年度 7件 ・令和2年度 11件 ・令和3年度 14件 ・令和4年度 15件 ・令和5年度 13件 	<p>5</p>	<p>イノベーションの推進による成長産業分野の事業化件数 10件</p> <p>■成長産業分野の事業化件数の内訳 (イノベーション推進センター・医療関連推進T：4件)</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 30px; text-align: center;">1</td><td>錠剤粉碎補助器具（製品名：ハルカトバズ）</td></tr> <tr><td style="text-align: center;">2</td><td>細胞培養機向け卓上型恒温装置</td></tr> <tr><td style="text-align: center;">3</td><td>アイソレータ用グローブ、スリーブ</td></tr> <tr><td style="text-align: center;">4</td><td>電動車椅子用後付け自動停止装置</td></tr> </table> <p>(イノベーション推進センター・環境・エネルギー推進T：3件)</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 30px; text-align: center;">1</td><td>液体水素用フレキシブルチューブ</td></tr> <tr><td style="text-align: center;">2</td><td>高圧水素等配管の曲げ加工技術</td></tr> <tr><td style="text-align: center;">3</td><td>高圧水素等配管溶接技術</td></tr> </table> <p>(イノベーション推進センター・バイオ関連推進T：1件)</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 30px; text-align: center;">1</td><td>蒟蒻臭(トリメチルアミン)を取り除いた新製法による蒟蒻米の研究開発・製品化</td></tr> </table> <p>(宇宙データ利用推進センター：1件)</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 30px; text-align: center;">1</td><td>衛星データ解析技術を活用した森林調査</td></tr> </table> <p>(IoTビジネス創出支援拠点：1件)</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 30px; text-align: center;">1</td><td>ため池管理省力化システムの開発</td></tr> </table> <p>(やまぐちR&Dラボ推進事務局)</p> <p><input type="checkbox"/>特記事項無し</p>	1	錠剤粉碎補助器具（製品名：ハルカトバズ）	2	細胞培養機向け卓上型恒温装置	3	アイソレータ用グローブ、スリーブ	4	電動車椅子用後付け自動停止装置	1	液体水素用フレキシブルチューブ	2	高圧水素等配管の曲げ加工技術	3	高圧水素等配管溶接技術	1	蒟蒻臭(トリメチルアミン)を取り除いた新製法による蒟蒻米の研究開発・製品化	1	衛星データ解析技術を活用した森林調査	1	ため池管理省力化システムの開発	<p>年度計画を十二分に達成 達成度 143%</p>
1	錠剤粉碎補助器具（製品名：ハルカトバズ）																							
2	細胞培養機向け卓上型恒温装置																							
3	アイソレータ用グローブ、スリーブ																							
4	電動車椅子用後付け自動停止装置																							
1	液体水素用フレキシブルチューブ																							
2	高圧水素等配管の曲げ加工技術																							
3	高圧水素等配管溶接技術																							
1	蒟蒻臭(トリメチルアミン)を取り除いた新製法による蒟蒻米の研究開発・製品化																							
1	衛星データ解析技術を活用した森林調査																							
1	ため池管理省力化システムの開発																							

大項目	第1 県民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する目標を達成するためにとるべき措置
中項目	2 中小企業力の「底力」の発揮に向けたものづくり力の高度化・ブランド化の推進に関する目標を達成するためにとるべき措置

中期目標	<p><中小企業力の「底力」の発揮に向けたものづくり力の高度化・ブランド化の推進に関する目標></p> <p>第4次産業革命の進展など社会経済情勢の変革を捉え、生産性の向上や高付加価値化、成長産業分野への参入を実現する新技術の開発など、本県産業を支える中小企業が更に成長し雇用を生む力を発揮できるよう、ものづくり力の高度化・ブランド化の推進に取り組む。</p>
------	--

第1-2(1) 実用化研究の推進とその成果の普及

中期計画	R01年度の年度計画	評価	R01年度計画の達成状況等に関する具体的説明	評価の理由等						
<p>ア 実用化研究の推進</p> <p>センターの研究開発では、実用化研究の基盤となる技術を持続的に生み出すよう努めるとともに、企業のニーズ、県の産業振興施策や社会経済情勢の変化を捉えつつ、事業化戦略を踏まえた実用化研究に重点的に取り組む。</p> <p>具体的には、以下の3つの方向性に沿った研究開発を計画的に行う。</p> <p>①成長産業分野への県内企業の参入の先導</p>	<p>ア 実用化研究の推進</p> <p>実用化研究の基盤となる技術を生み出す研究開発に持続的に取り組むとともに、企業のニーズ、県の産業振興施策や社会経済情勢の変化を捉えつつ、事業化戦略を踏まえた実用化研究を重点的に実施する。今年度は、第3期中期計画で設定した3つの方向性に沿って、提案公募型事業も活用しながら、以下の研究開発を実施する。</p> <p>①成長産業分野への県内企業の参入の先導</p> <ul style="list-style-type: none"> 酸化鉄汚泥を原料に用いたオレフィン用難燃剤の開発 AIを用いた衛星画像解析手法の検討 大豆含有機能性物質を活用した発酵食品の開発 	3	<p>第3期中期計画並びに令和元年度計画（2019年度計画）に基づく実用化研究は概ね順調に進み、令和元年度に実施した主要な研究開発10テーマ中、2テーマ（酸化鉄汚泥、魅力ある製品づくり）で県内企業と5件の事業化に向けた取組を実施。また、研究開発終了後、企業との取組を続けて来た1件（搾油機）が製品化。</p> <p>国際特許を含む3件の特許出願を行う一方で、2テーマ（酸化鉄汚泥、オイルレス潤滑技術）で、外部資金の新規獲得に発展した。</p> <p>①成長産業分野への県内企業の参入の先導</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 15%;">研究テーマ (期間)</td> <td>酸化鉄汚泥を原料に用いたオレフィン用難燃剤の開発 (H30-R01)</td> </tr> <tr> <td colspan="2">進捗状況 (100%)</td> </tr> <tr> <td colspan="2"> <p>県内で廃棄されている酸化鉄を主成分とした汚泥の有効活用方法の一つとして、プラスチック材料に対して使用する難燃剤の開発を行った。</p> <p>開発した難燃剤は、酸化鉄汚泥に硫酸アンモニウムを配合したものであり、発泡ポリウレタンやポリプロピレン等のプラスチックに重量比で10%加えることで材料を難燃化できることを確認した。酸化鉄成分の色合いに応じて、茶色、黒、赤、黄の難燃剤の作製が可能であり、県内企業と共同で関連特許の出願を行い、製品化に向けて試作開発を進めている。</p> </td> </tr> </table>	研究テーマ (期間)	酸化鉄汚泥を原料に用いたオレフィン用難燃剤の開発 (H30-R01)	進捗状況 (100%)		<p>県内で廃棄されている酸化鉄を主成分とした汚泥の有効活用方法の一つとして、プラスチック材料に対して使用する難燃剤の開発を行った。</p> <p>開発した難燃剤は、酸化鉄汚泥に硫酸アンモニウムを配合したものであり、発泡ポリウレタンやポリプロピレン等のプラスチックに重量比で10%加えることで材料を難燃化できることを確認した。酸化鉄成分の色合いに応じて、茶色、黒、赤、黄の難燃剤の作製が可能であり、県内企業と共同で関連特許の出願を行い、製品化に向けて試作開発を進めている。</p>		<ul style="list-style-type: none"> 主要な研究開発10テーマ中、2テーマ(5件)で事業化に向けた取組を実施 研究開発終了後、企業との取組を続けて来た1件(搾油機)が製品化 3件の特許出願を行い、2テーマで外部資金の新規獲得に発展
研究テーマ (期間)	酸化鉄汚泥を原料に用いたオレフィン用難燃剤の開発 (H30-R01)									
進捗状況 (100%)										
<p>県内で廃棄されている酸化鉄を主成分とした汚泥の有効活用方法の一つとして、プラスチック材料に対して使用する難燃剤の開発を行った。</p> <p>開発した難燃剤は、酸化鉄汚泥に硫酸アンモニウムを配合したものであり、発泡ポリウレタンやポリプロピレン等のプラスチックに重量比で10%加えることで材料を難燃化できることを確認した。酸化鉄成分の色合いに応じて、茶色、黒、赤、黄の難燃剤の作製が可能であり、県内企業と共同で関連特許の出願を行い、製品化に向けて試作開発を進めている。</p>										

②県内企業のものづくり技術の高度化促進

②県内企業のものづくり技術の高度化促進

- ・機械加工におけるオイルレス潤滑技術の確立
- ・金属3Dプリンターを用いた複雑形状ダイカスト金型における加工技能データを活用した仕上げ工程及びその製造プロセスの構築
- ・低コスト・大ロットに対応した収穫後果実着色装置の開発
- ・品質目利き技術の画像解析アルゴリズムの開発
- ・高機能アノード酸化技術の実用化

研究テーマ (期間)	AIを用いた衛星画像解析手法の検討 (H30-R01)
---------------	-----------------------------

進捗状況 (100%)
 行政分野、農業分野及び林業分野に関する課題に対して、衛星データを用いた解析手法の検討を実施した。①行政分野では、農地調査用に光学衛星データを用いた農地利用分類をQGISのSCPを用いた解析を行い、高精度(80%程度)の分類が可能なが分かった。②農業分野では、小麦の収量予測を光学衛星データと発育指数を使ったPLS解析を行い、施肥管理が可能となる予測が可能なが分かった。③林業分野では、森林の林相分類を、光学衛星データを用いたRandomforest解析を行い、スギ、ヒノキ、竹林の林相分類が可能なが分かった。また、解析数値表層モデルと数値標高モデルを加えることで、材積量算出が可能なが分かった。

研究テーマ (期間)	大豆含有機能性物質を活用した発酵食品の開発 (R01)
---------------	-----------------------------

進捗状況 (30%)
 イノベーション推進センター「バイオ関連推進チーム」と連携して、遺伝子工学的手法による大豆の機能性保持技術の可能性を探索した。大豆の機能性物質であるソヤサポニンIとサポニゲノールBの定量条件を確立した。また、大豆の機能性保持に関与する酵素(グルクロニダーゼ)を生産する麹菌であるAspergillus oryzaeの培養条件を決定した。また、グルクロニダーゼをコードしている数種類のプライマーを構築した。

②県内企業のものづくり技術の高度化促進

研究テーマ (期間)	機械加工におけるオイルレス潤滑技術の確立 (R01-R02)
---------------	--------------------------------

進捗状況 (50%)
 やまぎん地域企業助成により精密霧化装置、数値解析ソフトウェアを整備した。これにより極少量のミストを精密に加工点に供給しつつ加工実験が行えるようになった。さらに切削動力計、高速度赤外線サーモグラフィで測定した大量のデータをデータ処理できるようになった。そして県内企業と連携し特定有機物による潤滑性の支配因子について調査中である。また既存加工液に添加した場合の効果について検討中である。

研究テーマ (期 間)	金属3Dプリンターを用いた複雑形状ダイカスト金型における加工技能データを活用した仕上げ工程及びその製造プロセスの構築 (H29.9.7-R01)
進捗状況 (100%)	
<p><複雑形状金型の金属積層造形技術の開発></p> <ul style="list-style-type: none"> ・密度99%以上の緻密体を造形する条件を確立し、その条件で基礎形状の造形を行い、金属3Dプリンターで使用される他材料と同等の造形性であることを確認した。 ・マルエージング鋼及びSKD61の造形物について、所望の硬さを実現する熱処理条件を開発し、熱処理後の物性評価として各造形材料の引張試験を行い、常温及び高温(300℃、400℃、500℃)で市販材と遜色のない性能であることを確認した。 ・造形シミュレーション技術として、熱構造連成解析及び固有ひずみを考慮したシミュレーション条件を確立した。 <p><金属造形物の高精度後加工技術></p> <ul style="list-style-type: none"> ・金属3Dプリンターの後加工で必要となるサポート除去について、機械加工による除去技術を確立した。 ・高L/D造形サンプルに対してビバリ抑制加工実験を行い、工具動剛性の測定や加工機のパラメータ調整を行うことで、目標精度で仕上げる加工条件を確立した。 ・造形物の仕上げ加工用工具を開発し、既存工具との性能比較を行い、加工精度や工具寿命において、既存工具を上回る性能であることを確認した。 <p><高度な機械加工技術の共通化のためのデータベースの構築></p> <ul style="list-style-type: none"> ・3次元CADデータから抽出する形状特徴として、「最小Rサイズ」、その箇所までの「工具の突出し長さ」、「任意の箇所のL/D」を計測する機能を開発した。 ・上記の形状特徴の抽出機能で得られた情報を、既存のCAMデータの工具リストと照合し、類似する形状加工を行った事例のCAMデータを検索する機能を開発し、過去の加工事例を参照する環境を構築した。 <p><実モデルの試用検証></p> <ul style="list-style-type: none"> ・開発技術を用いて、ダイカスト金型を試作し、所望の金型仕様への調質、目標精度での作製が可能であることを確認した。 ・試作した金型をダイカストマシンにてテスト成形を行い、従来金型と遜色ない成形が可能であることを確認した。 ・金属3Dプリンターでの製造を活かし、内部に複雑な冷却水管を設けることで、冷却効率の改善によるサイクルタイムの短縮や成形品質の向上が確認できた。 	

研究テーマ (期 間)	低コスト・大ロットに対応した収穫後果実着色装置の開発 (H28-R02)
----------------	--------------------------------------

進捗状況 (80%)

昨年度までに検討した構造をベースにリンゴ及びブドウ果粒用大ロット着色装置の検討を行った。ブドウ果房用小ロット着色装置は、昨年度試作した簡易装置を用いて照射試験を行い、照射条件の最適化及び装置仕様を決定した。

【研究成果】

(1)強度計算及び熱解析により小ロット着色装置を複数台配置する構造を検討し、横2台 × 高さ3台の構造で各小ロット着色装置間の温度差を±0.5 [°C]以内に抑えることに成功した。

(2)山口県産「クイーンニーナ」を対象に筐体形状が異なる簡易装置を用いて照射試験を行い、いずれの形状においても良好な着色が確認された。製造コスト及び操作性等から四角柱形状を基本仕様決定し、小ロット着色装置を試作した。

研究テーマ (期 間)	品質目利き技術の画像解析アルゴリズムの開発 (H28.10-R01.9)
----------------	--------------------------------------

進捗状況 (100%)

フグ類の身欠きの画像情報から魚種鑑別を行うため、①魚種鑑別に必要な色彩情報を抽出する部位を自動で特定する手法を構築した。次に、②特定した部位から色彩情報を抽出し、魚種鑑別に利用可能な値へ補正する手法を提案した。さらに、③フグ類身欠きを撮影する撮影環境を構築し、試作した撮影装置上で、「フグ類身欠きの画像撮影」、「色彩情報抽出部位の決定」、「色彩情報の抽出」を自動で行うソフトウェアを構築した。最後に、試作した撮影装置とソフトウェアを用いて、フグ類の身欠きの撮影画像から特定部位の色彩情報を抽出する手法を評価し、その有用性を確認した。

研究テーマ (期 間)	高機能アノード酸化技術の実用化 (R01-R02)
----------------	---------------------------

進捗状況 (50%)

高機能アノード酸化技術を開発し、県内企業とともに半導体製造装置用表面技術としての実用化を検討する。得られた研究成果を以下に示す。

- ・耐熱性アルミニウムのアノード酸化技術について、開発指針が得られた。
- ・良好な真空特性を有するチタンのアノード酸化技術を開発した。
- ・県内企業と共同で耐食性の高いアルミニウムのアノード酸化技術について、特許を取得した (特許第 6562500 号)。
- ・半導体製造装置メーカーと県内企業と共同で、電気絶縁性があるチタンのアノード酸化技術について、PCT 及び台湾に国際特許出願を行った (W02020/032164)。

③製品開発のための企画段階からのセンターの参画

③製品開発のための企画段階からのセンターの参画

- ・凍結茶葉を用いた山口県産和紅茶の品質向上製造技術の開発
- ・県内企業の魅力ある製品づくりのための企画・開発

③製品開発のための企画段階からの産業技術センターの参画

研究テーマ (期 間)	凍結茶葉を用いた山口県産和紅茶の品質向上製造技術の開発 (H30-R01)
進捗状況 (80%)	年間を通じて安定的に紅茶を製造する目的で、原料茶葉を凍結保存し、紅茶の香りに及ぼす影響を検証した。茶葉をそのまま凍結すると、生葉を使用した紅茶に比べ香り総量及び特徴的な香り成分 (Hexanal、(E)-2-hexenal、Linalool) が大きく減少した。一方、萎凋後凍結した茶葉を使用することにより、香りの減少率を抑制することができた。

	県内企業の魅力ある製品づくりのための企画・開発 (R01-R02)
--	-----------------------------------

【テーマ1 白狐カクテル用カップの開発】	研究期間：H30.12～R02.2 進捗状況 (100%)
本開発テーマの製品企画を企業との共同により実施し、苺焼製カクテルカップと白狐形製氷器をセットで開発することとした。この内容をまとめて作成した製品企画書に基づいて製品開発を行い、シリコン製白狐形製氷器を製作した。	
1. 製品企画	
①バーの利用に関するユーザー調査を行い、ターゲットの明確化や販売方法を検討し、基本コンセプトを定めた。	
②基本コンセプトに基づいた製品コンセプト案の作成と、それを用いたユーザーへのアンケート調査によるコンセプト評価を行い、これらの結果を製品企画書にまとめた。	
2. 製品開発	
①3Dプリンターによりカクテルカップの試作品を作製し、バー関係者にヒアリングを実施した結果から、開発中のカップは日本酒用への転換を検討することとし、本開発については、白狐形製氷器に絞って実施することとした。	
②様々な大きさのシリコン製白狐形製氷器の試作、製氷テスト及び溶ける時間等の評価を行い、製氷器の大きさを定めた。また、製氷した氷の内部に生じる白濁部の対策について検討した。	
【テーマ2 衝撃吸収材付カラー帽子の開発】	研究期間：R01.7～R01.10 進捗状況 (100%)
本共同開発は製品企画までとし、以下の項目を実施した。製品設計は企業が主体的に実施し、衝撃吸収材付カラー帽子の試作品が完成した。本共同開発により得られた成果について、企業と共同で特許出願を行い、R2年度に市販開始の予定である。	
①他社製品、知財等、各種評価方法、受傷部位の傾向に関するデータ等について調査を行った。	
②調査結果を参考に、開発する製品のターゲット及びコンセプトについて検討を行い、これらを定めた。	
③企業により発案された衝撃吸収材付カラー帽子が試作され、その試作品を用いて衝撃吸収性及び通気性の評価試験、ユーザー調査を実施し、これらの結果を製品企画書にまとめた。	

			<p>【テーマ3 鋳鉄製調理器具の開発】 研究期間：R02.1～ 進捗状況（20%） 鋳鉄製調理器具の製品企画を行うにあたり、今年度は、競合製品の調査、デザイン検討、アンケート調査用の樹脂製試作品を3Dプリンターにより作製した。今後は、試作品を用いたユーザー調査、製品コンセプトの決定、製品企画書の作成を行う。また、必要に応じて具体的な開発工程である製品開発を実施する予定である。</p> <p>【テーマ4 掃除機用アタッチメントの開発】 研究期間：R02.2～ 進捗状況（10%） 掃除機の吸い込み口に取り付けるアタッチメントの製品企画を行うにあたり、今年度は、現行の自社製品及び競合製品のユーザー評価や特長把握等を行った。今後は、調査の継続、各製品の使用感の評価等を行い、製品コンセプトの決定、製品企画書の作成を行う。また、必要に応じて具体的な開発工程である製品開発を実施する予定である。</p>										
イ 研究開発成果の普及	イ 研究開発成果の普及	3											
<p>①研究成果の発信とその成果の活用支援 研究開発成果については、各種研究会や企業訪問、学協会等で広く発信するとともに、共同研究・受託研究などにより企業への移転を推進する。また、成果移転後のフォローアップも継続的に行う。</p>	<p>①研究成果の発信とその成果の活用支援 研究開発成果については、各種研究会や企業訪問、学協会等で広く発信するとともに、共同研究・受託研究などにより企業への移転を推進する。また、成果移転後の継続的なフォローアップの効果的・効率的な手法について検討する。</p>		<p>研究会や研究（技術）発表会の開催、コーディネータや研究員の企業訪問、研究・業務報告書の刊行、ホームページ等様々な方法により県内企業に発信した。 また、研究開発成果を事業化する上で必要となる製品化研究を技術移転する企業から資金を得て実施するとともに、研究担当者やコーディネータがフォローアップのための企業訪問を継続的に行うことにより、2件の事業化・商品化実績があった。 加えて、成果移転後の継続的なフォローアップの効果的・効率的な手法について基本方針を定めると共に、関連するセミナーを開催した。</p> <p>※研究会の開催状況については「1-2（2）ア」に記載 ※企業訪問の実施状況については「1-3（1）ア」に記載</p> <p>■研究開発事業化・商品化件数：2件</p> <table border="1" data-bbox="1359 1472 2368 1566"> <tr> <td>1</td> <td>家庭用小型電動搾油機の開発</td> </tr> <tr> <td>2</td> <td>ため池管理省力化システムの開発</td> </tr> </table> <p>■巡回技術報告会・技術発表会の実施状況</p> <table border="1" data-bbox="1359 1654 2739 1749"> <thead> <tr> <th>名称</th> <th>開催日</th> <th>参加者数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>山口県産業技術センター技術報告会</td> <td>9/11</td> <td>88名</td> </tr> </tbody> </table> <p>※巡回技術報告会については、食品分野を対象に、下関市にて令和2年3月6日開催予定で準備を進めていたが、新型コロナウイルス感染拡大への影響を鑑み、開催中止とした。</p>	1	家庭用小型電動搾油機の開発	2	ため池管理省力化システムの開発	名称	開催日	参加者数	山口県産業技術センター技術報告会	9/11	88名
1	家庭用小型電動搾油機の開発												
2	ため池管理省力化システムの開発												
名称	開催日	参加者数											
山口県産業技術センター技術報告会	9/11	88名											

■ 刊行物の発行状況

研究報告書	600部
業務報告書	600部

■ 共同研究・受託研究の実施状況

	共同研究	受託研究
設計制御グループ	1テーマ	1テーマ
電子応用グループ	1テーマ	
材料技術グループ	2テーマ	2テーマ
環境技術グループ	2テーマ	4テーマ*
食品技術グループ	1テーマ	1テーマ
製品開発チーム	1テーマ	

※うち1件は提案公募型研究開発事業による

■ 共同研究・受託研究実施テーマ数等の推移

	第2期					第3期				
	H26	H27	H28	H29	H30	R01	R02	R03	R04	R5
共同研究テーマ数	16 (9)	14 (4)	3 (1)	9 (3)	12 (4)	8 (5)				
受託研究テーマ数	7 (0)	11 (0)	10 (0)	11 (0)	9 (0)	8 (0)				

※ () 内は、複数年にまたがるもの。

■ 成果移転後の継続的なフォローアップの効果的・効率的な手法について

成果移転後の効果的なフォローアップ実施のため、以下の基本方針を策定した。

- ① 事業化・商品化実績のあった支援先企業に対して、研究員とコーディネータが協力して企業訪問を行い、「ヒアリング」を実施することにより「成果の現状」と「支援ニーズ」の把握を行う。
- ② ヒアリング結果をデータ化・共有化すると共に、支援が必要な場合には、ニーズに応じた職員が単独又は外部支援機関と連携して支援を行う。
- ③ 外部支援機関の支援メニュー等について研修会等を通じて理解し、職員の支援力を高める。
- ④ 研究開発成果（技術移転後）と技術支援成果を区別せず、一体的なフォローアップを行う。

また上記基本方針に従い、以下の研修会を開催した。

名称	開催日
独立行政法人中小企業基盤整備機構事業紹介セミナー	3/3

②知的財産の適切な管理

研究開発成果の知的財産化を速やかに進めるため、発明から出願、取得、実施に至る管理を適切に行う。

②知的財産の適切な管理

研究開発成果の知的財産化を速やかに進め、発明から出願、取得、実施に至る管理を適切に行う。

研究開発成果の知的財産化（職務発明 6 件、特許出願 6 件）を速やかに進め、申請から取得、普及（新規実施許諾 3 件）への対応を適切に行った。また、権利の廃棄・継続を判断するしくみを適切に運用し、権利処分（期間満了及び放棄：2 件）を行った。

さらに、他機関の事業を活用して研修・勉強会などに参加させ、知財管理の質の向上に努めた。

・研究開発成果の速やかな知的財産化：職務発明 6 件、特許出願 6 件、審査請求 5 件

■知的財産管理

項目	第 1 期	第 2 期	第 3 期				
	平均値	平均値	R01	R02	R03	R04	R05
職務発明	8.2	4.8	6				
特許等出願	8.2	5.6	6				
審査請求（内早期）	6.4(0)	4.2(0.2)	5(1)				
特許登録	6.6	5.8	4				
権利の処分*	0.8	4.2	2				
新規実施許諾	2.4	5.2	3				

※期間満了及び放棄

■保有特許の活用を目的とした発表会等への参加

発表会等の名称	場所	発表内容	開催日
省エネルギー 新技術説明会	JST 東京本部別館 1F ホール	・省エネルギーできる環境低負荷 機械加工（研削・切削）技術 ・壁面噴流の制御技術	10/10

■他機関の事業を活用した研修・勉強会

<特許情報検索講習会（山口大学）>

・職員 1 名を参加させ、山口大学の特許検索インストラクターの資格を授与された。

<研究開発部門に向けた特許調査・パテントマップ作成の基本とその活用による知的財産戦略の実践（中小企業大学校東京校）>

・職員 1 名を参加させ、研修を修了した。

<弁理士を交えた技術グループ毎の知財勉強会（やまぐち産業振興財団）>

・各技術グループに対して個別に実施（全 7 回）

<若手職員を対象とした特許明細書作成研修（やまぐち産業振興財団）>

・第 1 回(5/15)、第 2 回(6/19)、第 3 回(7/17)

第 1 - 2 (2) 企業の技術革新の促進

中期計画	R01 年度の年度計画	評価	R01 年度計画の達成状況等に関する具体的説明	評価の理由等														
ア 各種技術研究会活動の積極的な展開	ア 各種技術研究会活動の積極的な展開	3	<p>各研究会の会員企業への技術支援を継続することにより、「やまぐちブランド技術研究会」では、県内企業の技術革新計画の策定に向けた個別支援の成果として 2 企業で承認を受けた。</p> <p>「衛星データ解析技術研究会」では、会員を中心にした研究会・技術セミナー・ワーキンググループなどの積極的な活動 (23 回)。加えて、会員企業等の国等の提案公募型事業への申請を支援し、新たに 3 テーマが採択。</p> <p>「やまぐち 3D ものづくり研究会」では、研究会活動を通じて「バーチャル 3D ものづくり支援センター」の立上げ支援に関わる活動を行った。</p> <p>「スマート★づくり研究会」では、積極的なワークショップ活動 (21 回) を行った。</p> <p>技術研究会の再編として、新エネルギー研究会と次世代エネルギー研究会 (イノベーション推進センター所管) を統合。新たに「環境・エネルギー研究会」として活動を開始した。</p> <p>①やまぐちブランド技術研究会 (会員数 184、企業 180、その他機関 4 (令和 2 年 3 月末時点))</p> <p>「やまぐちブランド技術研究会」では、再編成への取組を進めて案の策定に至ると共に、一方では分科会等の研究会活動や県の事業を活用した支援を継続し、「新たなものづくりへの挑戦」に向けた県の支援制度である技術革新計画の承認審査において、支援した 2 件全てが承認される結果となった。</p> <p>■研究会・分科会の開催</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>名称</th> <th>開催日</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>廃棄物リサイクル技術分科会及び産総研出前セミナー</td> <td>2/7</td> </tr> <tr> <td>HACCP 対応講習会 (食品加工技術分科会)</td> <td>2/13</td> </tr> <tr> <td>表面改質・湿式表面処理技術合同分科会</td> <td>2/21</td> </tr> </tbody> </table> <p>■技術革新計画の策定支援 (詳細については 1 - 2 (2) イ参照)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>研究会名</th> <th>承認数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>表面改質技術分科会</td> <td>1 件</td> </tr> <tr> <td>表面改質・湿式表面処理技術分科会</td> <td>1 件</td> </tr> </tbody> </table>	名称	開催日	廃棄物リサイクル技術分科会及び産総研出前セミナー	2/7	HACCP 対応講習会 (食品加工技術分科会)	2/13	表面改質・湿式表面処理技術合同分科会	2/21	研究会名	承認数	表面改質技術分科会	1 件	表面改質・湿式表面処理技術分科会	1 件	<ul style="list-style-type: none"> ・やまぐちブランド技術研究会、環境・エネルギー研究会活動による継続的支援 (技術革新計画承認 2 社) ・衛星データ解析技術研究会の積極的な活動 (23 回) の実施と、提案公募型事業への申請支援により新たに 3 テーマが採択 ・やまぐち 3D ものづくり研究会の継続的な活動 ・スマート★づくり研究会の継続的な活動
名称	開催日																	
廃棄物リサイクル技術分科会及び産総研出前セミナー	2/7																	
HACCP 対応講習会 (食品加工技術分科会)	2/13																	
表面改質・湿式表面処理技術合同分科会	2/21																	
研究会名	承認数																	
表面改質技術分科会	1 件																	
表面改質・湿式表面処理技術分科会	1 件																	

②やまぐち3Dものづくり研究会（会員数78、企業70、その他機関8（令和2年3月末時点））

会員の技術力向上を目的として各種技術セミナーを開催するとともに、研究会活動を通じて「バーチャル3Dものづくり支援センター」の立上げ支援を実施した。

またサポイン事業（継続）を通じて、「金属3Dプリンターを用いた複雑形状ダイカスト金型における加工技能データを活用した仕上げ工程及びその製造プロセスの構築」を進めた。

■研究会の開催

名称	開催日
これからはじめる3Dモデリングセミナー	11/28
3D計測技術活用セミナー	1/16

③衛星データ解析技術研究会（会員数56、企業39、その他機関17（令和2年3月末時点））

JAXA機能の一部移転を県内情報産業の育成に繋げるため、H28年度に設立した衛星データ解析技術研究会の活動において研究会、技術セミナー及びワーキンググループを積極的に開催した。

■研究会等の開催

名称	場所	開催日
衛星データ解析技術研究会	多目的ホール	7/5*
衛星データ解析技術研究会アイデアソン	山口グランドホテル	12/21
技術セミナー	第1・第2研修室, 多目的ホール	5/31, 6/28, 8/7, 8/23, 9/13 9/27, 10/11, 10/25, 11/8 11/22, 12/6, 1/17, 2/7, 2/21
ワーキンググループ会議	第1研修室, 秋芳鉱業（株）	4/16, 5/14, 5/15, 12/11 1/29, 2/29
「みちびき」を利用した事業化に関する相談会	宇宙データ利用推進 センター	11/1

※令和2年3月12日開催予定だった2回目の「衛星データ解析技術研究会」については、新型コロナウイルス感染拡大防止の観点から開催中止とした。

■国等の提案公募型事業への申請支援

会員企業等の国等の提案公募型事業への申請を支援し、3テーマが採択された。

- ・「衛星データとIoT農業機械による国産パン小麦高収益生産の実証」（課題解決に向けた先進的な衛星リモートセンシングデータ利用モデル実証プロジェクト）
- ・「「みちびき」を利用した視覚障がい者のスポーツ介助支援システム」（みちびきを利用した実証実験）
- ・「衛星による「ため池」把握・危険度判定・点検システムの実証」（令和元年度政府衛星データのオープン&フリー化及びデータ利用環境整備・データ利用促進事業）

※全てのテーマにメンバーとして参加、事業の推進に大きく貢献

④スマート★づくり研究会（会員数 31、企業 29、その他機関 2（令和 2 年 3 月末時点））

多様な業種・業態の企業等の交流や共同の技術検証等を通じて、事業アイデアの創出や事業化に向けたプロジェクトの組成等を支援するため、『スマート★づくり研究会』を運営した。

■研究会の開催

名称	開催日
スマート★づくり研究会	9/26*

※令和 2 年 2 月 27 日開催予定だった 2 回目の「スマート★づくり研究会」については、新型コロナウイルス感染拡大防止の観点から開催中止とした。

■ワークショップの開催

名称	開催日
IoT 基礎ワークショップ（ハードウェア）	4/11, 5/9, 6/13, 7/11, 8/8
IoT 基礎ワークショップ（ソフトウェア）	10/10, 11/21, 12/19, 1/16, 2/13
気象観測ワークショップ	4/11, 5/9, 6/13, 7/11
LPWA 実証ワークショップ	6/13, 7/11, 9/12, 10/10, 11/21, 12/19, 1/16

■国等の提案公募型事業への申請支援

会員企業等の国等の提案公募型事業への申請を支援し、1 テーマが採択された。
 ・浄化槽管理ビジネスの海外展開を可能にする浄化槽管理システムの開発」（やまぐち産業イノベーション促進補助金（IoT 等関連分野））

⑤環境・エネルギー研究会（会員数 62、企業 48、その他機関 14（令和 2 年 3 月末時点））

新エネルギー研究会及び次世代エネルギー研究会は、これまでそれぞれの活動目的に従って、新たなエネルギー関連を中心に活動し、その一部が事業化に繋がるなど成果を挙げてきた。一方、活動の経過とともに、更なる新規開発案件の発掘の必要性、及び地球環境問題への対応など環境関連分野への取組の社会的ニーズや企業ニーズ等が益々高まってきた。そこで、新規開発案件発掘を活性化することと活動対象に環境関連分野を追加することを目的に、これら二つの研究会を統合し、その名称を「環境・エネルギー研究会」として活動を行うこととした。

■環境・エネルギー研究会設立（9/2）

■研究会の開催

名 称	開催日（参加人数）
環境・エネルギー研究会	10/2(52名)

			<p>■セミナーの開催</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>名 称</th> <th>開催日(参加人数)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>カーボンリサイクルセミナー*</td> <td>12/10(52名)</td> </tr> <tr> <td>リチウムイオン電池リサイクルセミナー</td> <td>12/18(39名)</td> </tr> </tbody> </table> <p>※やまぐち R&D ラボ共催</p>	名 称	開催日(参加人数)	カーボンリサイクルセミナー*	12/10(52名)	リチウムイオン電池リサイクルセミナー	12/18(39名)																						
名 称	開催日(参加人数)																														
カーボンリサイクルセミナー*	12/10(52名)																														
リチウムイオン電池リサイクルセミナー	12/18(39名)																														
イ 研究開発計画策定や資金獲得の支援	イ 研究開発計画策定や資金獲得の支援	3	<p>各種技術研究会の取組と一体的に、企業自ら実施する研究開発から事業化までの計画（シナリオ）策定を支援した。その結果、県の技術革新計画に支援した2件がすべて承認された。</p> <p>更に、技術革新計画を承認された企業に対する開放機器の使用料金の減免措置制度、新事業創造支援センターの月額使用料金の減免措置制度を継続運用した。</p> <p>また、シナリオの実現に必要な資金として、国等の提案公募型事業（競争的資金）の獲得に向けて積極的に支援を行い、41件が採択。</p> <p>■やまぐちブランド技術研究会による技術革新計画支援状況</p> <p>【フォローアップ】</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>企業名</th> <th>所在地</th> <th>内容</th> <th>確認日</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>株式会社アルジュ・ジャパン</td> <td>防府市</td> <td>3Dモデリング技術を用いたオリジナルカーデザインの開発</td> <td>4/23</td> </tr> <tr> <td>有限会社アセンティアー</td> <td>防府市</td> <td>油吸着材を用いた油水分膜槽の前処理装置の開発</td> <td>4/23</td> </tr> <tr> <td>中村建設株式会社</td> <td>宇部市</td> <td>マイクロ波を利用した乾燥処理装置の開発</td> <td>4/26</td> </tr> <tr> <td>シンテック株式会社</td> <td>田布施町</td> <td>自動運転技術を見据えたディスプレイ総合評価システムの開発</td> <td>4/26</td> </tr> <tr> <td>小野田ビニール工業株式会社</td> <td>山陽小野田市</td> <td>大型特殊ラミネートフィルム製袋の量産技術の開発*</td> <td>5/9</td> </tr> <tr> <td>下関鍍金株式会社</td> <td>下関市</td> <td>チタンの新表面処理*</td> <td>5/9</td> </tr> </tbody> </table> <p>※県新産業振興課ホームページでの公開内容に合わせた</p>	企業名	所在地	内容	確認日	株式会社アルジュ・ジャパン	防府市	3Dモデリング技術を用いたオリジナルカーデザインの開発	4/23	有限会社アセンティアー	防府市	油吸着材を用いた油水分膜槽の前処理装置の開発	4/23	中村建設株式会社	宇部市	マイクロ波を利用した乾燥処理装置の開発	4/26	シンテック株式会社	田布施町	自動運転技術を見据えたディスプレイ総合評価システムの開発	4/26	小野田ビニール工業株式会社	山陽小野田市	大型特殊ラミネートフィルム製袋の量産技術の開発*	5/9	下関鍍金株式会社	下関市	チタンの新表面処理*	5/9
企業名	所在地	内容	確認日																												
株式会社アルジュ・ジャパン	防府市	3Dモデリング技術を用いたオリジナルカーデザインの開発	4/23																												
有限会社アセンティアー	防府市	油吸着材を用いた油水分膜槽の前処理装置の開発	4/23																												
中村建設株式会社	宇部市	マイクロ波を利用した乾燥処理装置の開発	4/26																												
シンテック株式会社	田布施町	自動運転技術を見据えたディスプレイ総合評価システムの開発	4/26																												
小野田ビニール工業株式会社	山陽小野田市	大型特殊ラミネートフィルム製袋の量産技術の開発*	5/9																												
下関鍍金株式会社	下関市	チタンの新表面処理*	5/9																												

【新規計画策定支援】

1	I T O粒子の新規化学修飾手法による透明遮断／断熱ガラス向け被覆膜形成技術の開発	ハイペリオン株式会社 表面改質・湿式表面処理技術分科会
2	高い耐凝着性を有するコーティング膜の開発	和興産業株式会社宇部工場 表面改質技術分科会

【技術革新計画策定支援状況の推移】

	第2期					第3期				
	H26	H27	H28	H29	H30	R01	R02	R03	R04	R5
新規計画策定支援件数	6	5	5	6	4	2				

■山口県技術革新計画に係る開放機器使用料金の減免措置、新事業創造支援センター月額使用料金の減免措置の活用状況

開放機器使用料減免措置	1件
新事業創造支援センター月額使用料減免措置	1件

■国等の提案公募型事業（競争的資金）の獲得支援状況

①ものづくり・商業・サービス生産性向上促進補助金に係る支援状況(採択：14件)

	課題名など	提案公募事業名
1	最先端自動穴開け加工機増設による顧客増産要請への対応と独走的な事業展開	ものづくり・商業・サービス生産性向上促進補助金
2	液晶技術を応用した特殊レンズ設計ソフトの新規開発による新事業展開	ものづくり・商業・サービス生産性向上促進補助金
3	林業機械 ザウルスロボ の導入による木質チップ新規事業展開	ものづくり・商業・サービス生産性向上促進補助金
4	設計用C A D導入により多様化する建築への対応と工期半減及び人材雇用の実現	ものづくり・商業・サービス生産性向上促進補助金
5	容易に開封することができる特殊なフィルム製造による販路の拡大	ものづくり・商業・サービス生産性向上促進補助金
6	多様なボトリング製品に対応した加熱充填ラインの導入による販売強化	ものづくり・商業・サービス生産性向上促進補助金
7	先端真空定量充填機を使った 満タン粒々ウィンナー 牛タン・マンナンウィンナーの開発	ものづくり・商業・サービス生産性向上促進補助金
8	瞬冷まるで活造り！の開発と超低温保存及びネット販売への展開	ものづくり・商業・サービス生産性向上促進補助金

①ものづくり・商業・サービス生産性向上促進補助金に係る支援状況(つづき)

	課題名など	提案公募事業名
9	プレミアム発泡性日本酒の品質安定性と生産性向上	ものづくり・商業・サービス生産性向上促進補助金
10	最新型NC旋盤導入と生産工程プロセス見直しによる小物加工製品の生産性向上	ものづくり・商業・サービス生産性向上促進補助金
11	立型マシニングセンタ導入による精密機械部品加工プロセスの強化と販売促進	ものづくり・商業・サービス生産性向上促進補助金
12	自動検査装置導入により生産能力向上とコスト低減を実現し事業拡大を図る	ものづくり・商業・サービス生産性向上促進補助金
13	法面等の災害対策用セメントギブスマットの事業化	ものづくり・商業・サービス生産性向上促進補助金
14	主軸移動型(スイス型)精密NC旋盤の導入による超精密部品量産体制の確立	ものづくり・商業・サービス生産性向上促進補助金

②産学公連携室を中心とした取組による支援状況

【コーディネータによる支援を伴わないもの】: 5件(うち新規3件)

	課題名など	提案公募事業名
1	下関の「ふく」の差別化と輸出拡大のためのIT利用「めきき」技術の開発	革新的技術開発・緊急展開事業(地域戦略プロジェクト)
2	国産果実の供給期間拡大を目指した鮮度保持・栽培技術の開発	革新的技術開発・緊急展開事業(先導プロジェクト)
3	酸化物半導体ナノ粒子を用いたゴム・樹脂の劣化を検知するマイクロカプセルの開発【新】	研究成果展開事業 研究成果最適展開支援プログラム(A-STEP)
4	鶏の飼養管理における労力低減のための距離センサによる体重推定に関する研究【新】	(公財)伊藤記念財団 研究助成事業
5	機械加工におけるオイルレス潤滑技術の確立【新】	YMFG 地域企業助成基金(R01年度事業)

③上記以外の支援状況

項目	件数
イノベーション推進センターを中心とした取組による獲得	12件
産学公連携室を中心とした取組による獲得【CD支援あり】	3件
宇宙データ利用推進センターを中心とした取組による獲得	6件
I o Tビジネス創出支援拠点を中心とした取組による獲得	1件
計	22件

第1-2(3) 数値目標

中期計画	R01年度の年度計画	評価	R01年度計画の達成状況等に関する具体的説明	評価の理由等																		
<p>ア 特許等の出願及び新規使用許諾件数</p> <table border="1"> <tr> <td>中期計画期間中の5年間 合計 55件</td> </tr> </table>	中期計画期間中の5年間 合計 55件	<p>ア 特許等の出願及び新規使用許諾件数</p> <table border="1"> <tr> <td>年間 11件</td> </tr> </table>	年間 11件	2	<p>ア 特許等の出願及び新規使用許諾件数 9件</p> <p>■特許等の出願及び新規使用許諾件数の内訳（再掲 1-2(1)イ②）</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>内 訳</th> <th>件 数</th> <th>目標件数</th> <th>達成度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>特許等出願</td> <td>6件</td> <td rowspan="2"></td> <td rowspan="2"></td> </tr> <tr> <td>新規使用許諾</td> <td>3件</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>9件</td> <td>11件</td> <td>82%</td> </tr> </tbody> </table> <p>(参考) R01年度に新たな使用許諾を予定していたが、年度内に契約まで至らなかった件数：2件 ※どちらも R02年度第1四半期に契約済</p>	内 訳	件 数	目標件数	達成度	特許等出願	6件			新規使用許諾	3件	合 計	9件	11件	82%	<p>年度計画はやや未達成 達成度 82%</p>		
中期計画期間中の5年間 合計 55件																						
年間 11件																						
内 訳	件 数	目標件数	達成度																			
特許等出願	6件																					
新規使用許諾	3件																					
合 計	9件	11件	82%																			
<p>イ 国等の提案公募型研究開発事業の実施件数</p> <table border="1"> <tr> <td>中期計画期間中の5年間 合計 40件</td> </tr> </table>	中期計画期間中の5年間 合計 40件	<p>イ 国等の提案公募型研究開発事業の実施件数</p> <table border="1"> <tr> <td>年間 8件</td> </tr> </table>	年間 8件	4	<p>イ 国等の提案公募型研究開発事業の実施件数 8件（5件）</p> <p>■産業技術センターで実施契約を伴うもの</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>提案公募名</th> <th>獲得件数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>戦略的基盤技術高度化支援事業（サポイン）</td> <td>2件（1件）</td> </tr> <tr> <td>農林水産業の革新的技術開発・緊急展開事業</td> <td>2件（0件）</td> </tr> <tr> <td>研究成果最適展開支援プログラム（A-STEP）</td> <td>1件（1件）</td> </tr> <tr> <td>伊藤記念財団研究助成金</td> <td>1件（1件）</td> </tr> <tr> <td>YMFG 地域企業助成基金</td> <td>1件（1件）</td> </tr> <tr> <td>令和元年度円滑化実証等対策事業（沖合域）</td> <td>1件（1件）</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>8件（5件）</td> </tr> </tbody> </table> <p>※括弧内は R01年度新規獲得件数 (参考) R01年度は6件の提案公募型研究開発事業に応募し、5件採択</p>	提案公募名	獲得件数	戦略的基盤技術高度化支援事業（サポイン）	2件（1件）	農林水産業の革新的技術開発・緊急展開事業	2件（0件）	研究成果最適展開支援プログラム（A-STEP）	1件（1件）	伊藤記念財団研究助成金	1件（1件）	YMFG 地域企業助成基金	1件（1件）	令和元年度円滑化実証等対策事業（沖合域）	1件（1件）	計	8件（5件）	<p>年度計画を十分達成 達成度 100%</p>
中期計画期間中の5年間 合計 40件																						
年間 8件																						
提案公募名	獲得件数																					
戦略的基盤技術高度化支援事業（サポイン）	2件（1件）																					
農林水産業の革新的技術開発・緊急展開事業	2件（0件）																					
研究成果最適展開支援プログラム（A-STEP）	1件（1件）																					
伊藤記念財団研究助成金	1件（1件）																					
YMFG 地域企業助成基金	1件（1件）																					
令和元年度円滑化実証等対策事業（沖合域）	1件（1件）																					
計	8件（5件）																					

			<p>(参考) 企業が申請する提案公募型事業の獲得支援に関するもの 33件</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>提案公募名</th> <th>R01 年度新規獲得件数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>研究成果最適展開支援プログラム (A-STEP)</td> <td>1 件</td> </tr> <tr> <td>中国地域創造研究センター 新産業創出研究会</td> <td>3 件</td> </tr> <tr> <td>周南市水素関連製品等研究開発事業補助金</td> <td>1 件</td> </tr> <tr> <td>やまぐち産業イノベーション促進補助金</td> <td>1 1 件</td> </tr> <tr> <td>ものづくり・商業・サービス生産性向上促進補助金</td> <td>1 4 件</td> </tr> <tr> <td>課題解決に向けた先進的な衛星リモートセンシングデータ利用モデル実証プロジェクト*</td> <td>1 件</td> </tr> <tr> <td>Tellus 利用促進実証事業*</td> <td>1 件</td> </tr> <tr> <td>みちびきを利用した実証実験*</td> <td>1 件</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>3 3 件</td> </tr> </tbody> </table> <p>※産業技術センターがメンバーとして企業の研究開発事業に参加 (3 件)</p>	提案公募名	R01 年度新規獲得件数	研究成果最適展開支援プログラム (A-STEP)	1 件	中国地域創造研究センター 新産業創出研究会	3 件	周南市水素関連製品等研究開発事業補助金	1 件	やまぐち産業イノベーション促進補助金	1 1 件	ものづくり・商業・サービス生産性向上促進補助金	1 4 件	課題解決に向けた先進的な衛星リモートセンシングデータ利用モデル実証プロジェクト*	1 件	Tellus 利用促進実証事業*	1 件	みちびきを利用した実証実験*	1 件	計	3 3 件								
提案公募名	R01 年度新規獲得件数																														
研究成果最適展開支援プログラム (A-STEP)	1 件																														
中国地域創造研究センター 新産業創出研究会	3 件																														
周南市水素関連製品等研究開発事業補助金	1 件																														
やまぐち産業イノベーション促進補助金	1 1 件																														
ものづくり・商業・サービス生産性向上促進補助金	1 4 件																														
課題解決に向けた先進的な衛星リモートセンシングデータ利用モデル実証プロジェクト*	1 件																														
Tellus 利用促進実証事業*	1 件																														
みちびきを利用した実証実験*	1 件																														
計	3 3 件																														
<p>ウ 研究開発・技術支援が事業化(商品化)に至った件数</p> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; width: fit-content; margin: 10px auto;"> <p>中期計画期間中の5年間 合計 45件</p> </div>	<p>ウ 研究開発・技術支援が事業化(商品化)に至った件数</p> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; width: fit-content; margin: 10px auto;"> <p>年間 9件</p> </div>	<p>4</p>	<p>ウ 研究開発・技術支援が事業化(商品化)に至った件数 9件</p> <p>年度計画を十分達成 達成度 100%</p> <p>■研究開発・技術支援が事業化(商品化)した内訳</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1</td> <td>家庭用小型電動搾油機の開発</td> <td>研究開発</td> </tr> <tr> <td>2</td> <td>ため池管理省力化システムの開発</td> <td>研究開発</td> </tr> <tr> <td>3</td> <td>小型レーザー加工機を用いたお菓子への彫刻技術</td> <td>技術支援</td> </tr> <tr> <td>4</td> <td>ステンレス加工製品の滑り止め効果の評価</td> <td>技術支援</td> </tr> <tr> <td>5</td> <td>リバースエンジニアリングによる帽子の金型用3Dデータ作成支援</td> <td>技術支援</td> </tr> <tr> <td>6</td> <td>錠剤粉碎補助器具の開発*</td> <td>技術支援</td> </tr> <tr> <td>7</td> <td>電動車いす後付け自動停止装置の開発*</td> <td>技術支援</td> </tr> <tr> <td>8</td> <td>アイソレータ用グローブの開発*</td> <td>技術支援</td> </tr> <tr> <td>9</td> <td>過酸化水素除染に対応した小型恒温装置の開発*</td> <td>技術支援</td> </tr> </tbody> </table> <p>※医療関連の課題掘り起こし(イノベーション推進センター)による製品開発</p>	1	家庭用小型電動搾油機の開発	研究開発	2	ため池管理省力化システムの開発	研究開発	3	小型レーザー加工機を用いたお菓子への彫刻技術	技術支援	4	ステンレス加工製品の滑り止め効果の評価	技術支援	5	リバースエンジニアリングによる帽子の金型用3Dデータ作成支援	技術支援	6	錠剤粉碎補助器具の開発*	技術支援	7	電動車いす後付け自動停止装置の開発*	技術支援	8	アイソレータ用グローブの開発*	技術支援	9	過酸化水素除染に対応した小型恒温装置の開発*	技術支援	
1	家庭用小型電動搾油機の開発	研究開発																													
2	ため池管理省力化システムの開発	研究開発																													
3	小型レーザー加工機を用いたお菓子への彫刻技術	技術支援																													
4	ステンレス加工製品の滑り止め効果の評価	技術支援																													
5	リバースエンジニアリングによる帽子の金型用3Dデータ作成支援	技術支援																													
6	錠剤粉碎補助器具の開発*	技術支援																													
7	電動車いす後付け自動停止装置の開発*	技術支援																													
8	アイソレータ用グローブの開発*	技術支援																													
9	過酸化水素除染に対応した小型恒温装置の開発*	技術支援																													

大項目	第 1 県民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する目標を達成するためにとるべき措置
中項目	3 「中核的技術支援拠点」としての更なる機能強化に関する目標を達成するためにとるべき措置

中期目標	<p>< 「中核的技術支援拠点」としての更なる機能強化に関する目標 ></p> <p>県内企業のものづくりパートナーとして、社会経済情勢の変化に的確に対応した技術力の向上を支援する。</p>
------	---

第 1 - 3 (1) 産業技術に関する相談等の充実

中期計画	R01 年度の年度計画	評価	R01 年度計画の達成状況等に関する具体的説明	評価の理由等								
<p>ア 技術相談の充実</p> <p>県内企業への積極的な企業訪問や相談窓口機能（技術相談室、電子メール相談、サテライト窓口、巡回相談窓口など）の活用により技術相談できる機会を充実させ、企業の技術課題を的確に把握して、課題の解決に向けた迅速かつ適切な技術支援に努める。また、支援結果のフォローアップも持続的に行う。</p>	<p>ア 技術相談の充実</p> <p>県内企業への積極的な企業訪問や相談窓口機能（技術相談室、電子メール相談、サテライト窓口、巡回相談窓口等）の活用により技術相談できる機会を充実させる。</p> <p>また、技術相談室を中心としたセンター職員の連携強化による県内企業が抱える複雑・多様な技術課題への対応力を強化することで、企業の技術課題の的確な把握、課題の解決に向けた迅速かつ適切な技術支援に努める。</p>	3	<p>県内企業が抱える技術課題等を的確に把握することを目的に、サテライト窓口の機能も使いながら積極的な企業訪問を行うと共に、各種イベント等の会場に研究員を派遣して巡回相談窓口を開設し、現地での技術相談に対応するなど、技術相談できる機会の充実を進めた。</p> <p>また、技術相談室に一元化した窓口機能を活用する迅速かつ適切な相談対応と、グループウェアによる 1 回／週の技術相談・依頼試験・開放機器等の情報共有に加え、技術相談室を中心とした複数グループの連携等により、県内企業が抱える複雑・多様な技術課題に対する対応力の強化に努めた。</p> <p>■技術相談室の体制（R01 年度）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・室長：1 名 ・シニアスタッフ：1 名 ・非常勤嘱託：5 名 ・臨時職員：2 名 <p>■企業訪問状況</p> <p>①研究員による新規企業訪問（県内）</p> <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <tr> <td></td> <td>実績数</td> </tr> <tr> <td>新規企業訪問</td> <td>60 企業</td> </tr> </table> <p>②研究員による巡回企業訪問（県内）</p> <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <tr> <td></td> <td>実績数</td> </tr> <tr> <td>巡回企業訪問</td> <td>220 企業</td> </tr> </table>		実績数	新規企業訪問	60 企業		実績数	巡回企業訪問	220 企業	<ul style="list-style-type: none"> ・技術相談室の相談対応の専任者による迅速かつ的確な対応 ・新規企業訪問の積極的な実施
	実績数											
新規企業訪問	60 企業											
	実績数											
巡回企業訪問	220 企業											

③研究員による企業訪問状況の推移

実績数（企業）	第2期					第3期				
	H26	H27	H28	H29	H30	R01	R02	R03	R04	R5
新規企業訪問	47	51	54	58	88	60				
巡回企業訪問	99	113	119	134	191	220				

■企業の技術検討会等への職員派遣

4社（機関）の研修に対し、延べ20名の職員を派遣した。
（詳細については、1-3（2）ウ 参照）

■巡回相談窓口に関する取組

イベント等の名称	場所	内容	日程
第12回山口県しんきん合同ビジネスフェア2019	海峡メッセ下関	・技術支援成果内容 ・技術相談対応	5/22
やまぐち産業維新展2019	キリンビバレッジ周南総合スポーツセンター	・技術支援成果内容 ・技術相談対応	10/26

■サテライト窓口の取組状況

①相談対応件数 133件

相談状況	件数
訪問	101件
来所	25件
電話	4件
FAX	0件
電子メール	3件
その他	0件
合計	133件

相談の目的	件数
基礎研究	0件
新製品の開発	53件
製品の品質評価	5件
トラブル対策	6件
製造方法・加工工程	9件
技術情報の収集	10件
その他の情報収集・相談	50件
合計	133件

うち 開放機器対応：4件
依頼試験対応並びに外部機関紹介：なし

②サテライト窓口のPR活動

1	サテライト窓口のPRを含む施設利用案内を窓口に配置
2	第12回山口県しんきん合同ビジネスフェア2019 ブース出展PR*
3	山口県産業技術センターパンフレット、開放機器一覧を山口県東部地域企業・団体へ送付

※再掲 1-3（1）

	<p>さらに、支援結果の継続的なフォローアップの効果的・効率的な手法について検討する。</p>		<p>③サテライト窓口を利用した派遣研修</p> <table border="1" data-bbox="1353 302 2739 394"> <thead> <tr> <th>派遣先</th> <th>研修テーマ</th> <th>日時等</th> <th>派遣人数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械加工業者様</td> <td>出張出前講座（幾何公差について）※</td> <td>H31.4/18（1H）</td> <td>2名</td> </tr> </tbody> </table> <p>※職員派遣研修として実施</p> <p>■企業情報の活用促進 (株)東京商工リサーチの企業情報により、支援している関係企業の経営状況の把握等により適切な技術支援を行っている。</p> <p>■支援結果の継続的なフォローアップの効果的・効率的な手法について 支援結果の継続的なフォローアップについては、前記の通り、成果移転後のフォローアップと一体的に進めることとした。 ※1-2(1)イ①参照</p>	派遣先	研修テーマ	日時等	派遣人数	機械加工業者様	出張出前講座（幾何公差について）※	H31.4/18（1H）	2名	<p>・支援結果のフォローアップは成果移転と一体的に進める</p>
派遣先	研修テーマ	日時等	派遣人数									
機械加工業者様	出張出前講座（幾何公差について）※	H31.4/18（1H）	2名									
<p>イ 地域課題解決への取組</p> <p>県内企業のものづくり技術を地域に有効に活用する観点から、1次産業や3次産業、自治体、県民生活等に係る地域の様々な技術課題を発掘し、その技術課題を地域の技術力により解決する取組を関係機関と連携しながら支援する。</p>	<p>イ 地域課題解決への取組</p> <p>県内企業のものづくり技術を地域に有効に活用する観点から、1次産業や3次産業、自治体、県民生活等に係る地域の様々な技術課題を発掘し、その技術課題を地域の技術力により解決する取組を関係機関と連携しながら支援する。</p>	<p>4</p>	<p>農業・漁業分野については、農商工連携や6次産業化を目指し、県内企業、農業・漁業従事者、農林総合技術センター、水産研究センター等から課題抽出を行い、<u>産業技術センターの10テーマの研究開発に反映させ、1件の事業化を達成した。</u></p> <p>サービス分野については、医療、デザイン、廃棄物処理などの関連企業や団体との連携を深めて課題の掘り起こしを行い、ものづくり企業の製品開発に繋げる取組を続けている。医療関連の課題の掘り起こしからの製品開発によって <u>4件の事業化を達成した。</u>宇宙データ利用推進センターにおける連携により衛星リモートセンシングデータを情報産業に展開するため積極的に取り組み、大学及び企業等の国等の提案公募型事業への申請を支援し、<u>新たに6テーマが採択【新】</u>（再掲 1-1(1)）</p> <p>また、農商工連携や廃棄物3Rに関する会議への出席や、審査会への協力などを行うとともに、県の事業を活用し、ものづくり企業や関係機関と連携してセミナーや展示会の開催など交流やマッチングのための取組を実施した。</p>	<p>○農業・漁業分野については、県内事業者や公設試等から課題抽出を行い <u>10テーマの研究開発に反映させ、1件の事業化</u></p> <p>○サービス分野については、医療関連の課題の掘り起こしから <u>4件の事業化、衛星データの情報産業への展開で国等の提案公募型事業に6テーマが採択【新】</u></p>								

① 1次産業（農業・漁業）

■ 6次産業化・農商工連携に係る研究開発の推進

	研究テーマ	担当グループ
1	低コスト・大ロットに対応した収穫後果実着色装置の開発	設計制御G
2	鶏の飼養管理における労力低減のための距離センサによる体重推定に関する研究	電子応用G
3	衛星データとIoT農業機械による国産パン小麦高収益生産の実証	
4	衛星による「ため池」把握・危険度判定・点検システムの実証	
5	養液栽培用タケ繊維培地の開発	環境技術G
6	吟醸酒向けの酢酸イソアミル高生産酵母の開発	食品技術G
7	地域食材を活用した減塩及びグルテンフリー食品の開発	
8	調温による効率的な殺菌技術の開発	
9	凍結茶葉を用いた山口県産和紅茶の品質向上製造技術の開発	
10	オリゴ糖を富化した乳清およびこれを使用した食品の開発	

■ 6次産業化・農商工連携に係る企業との共同研究・受託研究（研究テーマは非公開）

（再掲 1-2（1）イ①）

※大学・研究機関等は除く

共同研究	1テーマ
受託研究	2テーマ※

※うち1件は提案公募型研究開発事業による

■ 国等の提案公募型研究開発事業の採択状況（再掲 1-1（2））

	事業名	課題名など	関係機関
1	革新的技術開発・緊急展開事業	下関の「ふく」の差別化と輸出拡大のためのIT利用「めきき」技術の開発	水産研究センター
2	革新的技術開発・緊急展開事業	国産果実の供給期間拡大を目指した鮮度保持・栽培技術の開発	農業・食品産業技術総合研究機構
3	(公財)伊藤記念財団研究助成事業	鶏の飼養管理における労力低減のための距離センサによる体重推定に関する研究	農林総合技術センター、山口大学等

■ 6次産業化・農商工連携関連での事業化（製品化）：1件（再掲 1-2（3）ウ）

1	ため池管理省力化システムの開発	研究開発
---	-----------------	------

② 3次産業（サービス業）

■医療関連での事業化（商品化）：4件（再掲 1-2（3）ウ）

1	錠剤粉碎補助器具の開発*	技術支援
2	電動車いす後付け自動停止装置の開発*	技術支援
3	アイソレーター用グローブの開発*	技術支援
4	過酸化水素除染に対応した小型恒温装置の開発*	技術支援

※医療関連の課題掘り起こし（イノベーション推進センター）による製品開発

■その他サービス業に係る取組支援等

○宇宙データ利用推進センター及び衛星データ解析技術研究会による情報産業分野等への積極的な取組支援（詳細については、1-1（1）及び1-2（2）参照）

■サービス業に係る企業との共同研究・受託研究（研究テーマは非公開）（再掲 1-2（1）イ①）

※大学・研究機関等は除く

共同研究	1 テーマ
受託研究	0 テーマ

③第1・3次産業関連機関との連携

■6次産業化・農商工連携に係る会議などの出席（主なもの）

やまぐち6次産業化・農商工連携推進事業審査会	6/12, 9/5
令和元年度第1回やまぐち6次産業化・農商工連携推進協議会	6/14
令和元年度第2回やまぐち6次産業化・農商工連携推進協議会（書面開催）	3/19

■6次産業化・農商工連携に係る講演会・展示会等への参加（主なもの）

知の集積と活用「長寿社会の実現に向けた健康長寿産業創出」分野 ”セルフ・ロードプランニング研究開発プラットフォーム” 地域サロン	10/11
やまぐち6次産業化・農商工連携推進大会	11/18

■サービス業関連職員派遣等（主なもの）

2019年度中国地域質感色感研究会副委員長	(公財) 中国地域創造研究センター
第13回山口県広告大賞審査員	山口県広告業協会

■廃棄物3Rに関する会議等の出席（主なもの）

廃棄物3R事業化検討業務（検討会、現地調査等への参加）	R01年度
山口県廃棄物3R等推進事業補助金及び山口県地域循環圏活性化事業補助金に係る審査会	7/18
山口県リサイクル製品等認定審査会	1/24
令和元年度山口県リサイクル製品利用促進連絡会議	3/18

第 1 - 3 (2) 試験研究機器の整備等による技術支援サービスの充実

中期計画	R01 年度の年度計画	評価	R01 年度計画の達成状況等に関する具体的説明	評価の理由等																																																									
技術支援サービス充実への取組	技術支援サービス充実への取組	4	<p>県内企業のニーズを踏まえた計画的な先端的試験研究機器整備のため、引き続き企業への機器ニーズ調査を実施した。なお、この結果は令和 2 年度以降の機器整備に反映される予定である。</p> <p>また平成 30 年度機器ニーズ調査結果を反映した機器 (8 機器) を新たに整備すると共に、試験研究や技術支援サービスの向上に必要な機器 (17 機器) も併せて整備した。</p> <p>■企業への機器ニーズ調査 (令和元年度) の実施状況</p> <table border="1"> <tr> <td>アンケート配布総数</td> <td>868 件</td> </tr> <tr> <td>回答総数</td> <td>254 件</td> </tr> <tr> <td>回収率</td> <td>29. 3%</td> </tr> </table> <p>■R01 年度に導入された機器</p> <p>①企業ニーズ (H30 年度結果) を反映した機器の整備 (8 機器)</p> <table border="1"> <tr> <td>1</td> <td>光散乱特性評価装置</td> <td>新規</td> <td rowspan="3">J K A 補助</td> </tr> <tr> <td>2</td> <td>薄膜用摩擦摩耗試験機</td> <td>更新</td> </tr> <tr> <td>3</td> <td>射出成形機</td> <td>更新</td> </tr> <tr> <td>4</td> <td>3 D - C A D</td> <td>更新</td> <td rowspan="3">機器管理事業</td> </tr> <tr> <td>5</td> <td>レトルト殺菌装置</td> <td>更新</td> </tr> <tr> <td>6</td> <td>インクジェット式光造形機</td> <td>更新</td> </tr> <tr> <td>7</td> <td>照明設計シミュレータ</td> <td>更新</td> <td rowspan="2">依頼試験事業</td> </tr> <tr> <td>8</td> <td>電気炉</td> <td>増設</td> </tr> </table> <p>②試験研究や技術支援サービスの向上に必要な機器の整備 (17 機器)</p> <table border="1"> <tr> <td>1</td> <td>数値解析ソフトウェア</td> <td>新規</td> </tr> <tr> <td>2</td> <td>精密霧化装置</td> <td>新規</td> </tr> <tr> <td>3</td> <td>衛星データ解析用コンピュータ</td> <td>新規</td> </tr> <tr> <td>4</td> <td>衛星データ解析用ソフトウェア</td> <td>新規</td> </tr> <tr> <td>5</td> <td>二次元走査型距離センサ</td> <td>新規</td> </tr> <tr> <td>6</td> <td>正逆反転パルス電源</td> <td>新規</td> </tr> <tr> <td>7</td> <td>スクラバー付きドラフト</td> <td>増設</td> </tr> <tr> <td>8</td> <td>セラミックス状態図ソフトウェア</td> <td>新規</td> </tr> </table>	アンケート配布総数	868 件	回答総数	254 件	回収率	29. 3%	1	光散乱特性評価装置	新規	J K A 補助	2	薄膜用摩擦摩耗試験機	更新	3	射出成形機	更新	4	3 D - C A D	更新	機器管理事業	5	レトルト殺菌装置	更新	6	インクジェット式光造形機	更新	7	照明設計シミュレータ	更新	依頼試験事業	8	電気炉	増設	1	数値解析ソフトウェア	新規	2	精密霧化装置	新規	3	衛星データ解析用コンピュータ	新規	4	衛星データ解析用ソフトウェア	新規	5	二次元走査型距離センサ	新規	6	正逆反転パルス電源	新規	7	スクラバー付きドラフト	増設	8	セラミックス状態図ソフトウェア	新規	<p>○機器ニーズ調査の実施と、結果を反映した機器整備 (8 機器)</p> <p>○技術支援サービス向上のための機器整備 (17 機器)</p>
アンケート配布総数	868 件																																																												
回答総数	254 件																																																												
回収率	29. 3%																																																												
1	光散乱特性評価装置	新規	J K A 補助																																																										
2	薄膜用摩擦摩耗試験機	更新																																																											
3	射出成形機	更新																																																											
4	3 D - C A D	更新	機器管理事業																																																										
5	レトルト殺菌装置	更新																																																											
6	インクジェット式光造形機	更新																																																											
7	照明設計シミュレータ	更新	依頼試験事業																																																										
8	電気炉	増設																																																											
1	数値解析ソフトウェア	新規																																																											
2	精密霧化装置	新規																																																											
3	衛星データ解析用コンピュータ	新規																																																											
4	衛星データ解析用ソフトウェア	新規																																																											
5	二次元走査型距離センサ	新規																																																											
6	正逆反転パルス電源	新規																																																											
7	スクラバー付きドラフト	増設																																																											
8	セラミックス状態図ソフトウェア	新規																																																											

②試験研究や技術支援サービスの向上に必要な機器の整備（つづき）

9	セラミック 3Dプリンタヘッド	新規
10	バーコル硬度計	更新
11	NCデータ入出力装置	更新
12	高温環境用放射温度計	新規
13	テクノグラフ TG-5kN 用治具	新規
14	分析用精密天秤	更新
15	脱臭装置	新規
16	溶解度パラメータ推算ソフトウェア	新規
17	ロータリーエバポレーター	更新

※新規・増設・更新・修繕の定義

新規：新たな機器の導入

更新：既存機器の更新

増設：既存機器に新たな機器等を付加

修繕：故障中（一部故障を含む）の機器を従前と同じ機能で使用可能な状態に戻すもの

また技術支援サービス充実への取組として、遠隔地から3D機器の活用を促進するしくみである、「バーチャル3Dものづくり支援センター」の運用を開始し、多くの利用があった。

一方で、利用の多くが県西部からであり、当初の目的であった「遠隔地からの活用促進」には課題が残る。

■バーチャル3Dものづくり支援センターの運用状況

・運用開始日：令和元年8月5日

・オーダーメイド試験（3D造形）実施状況

利用企業数：39社

利用件数：125件

利用料金：8,336千円

参考【右図】地域別利用状況（金額ベース）

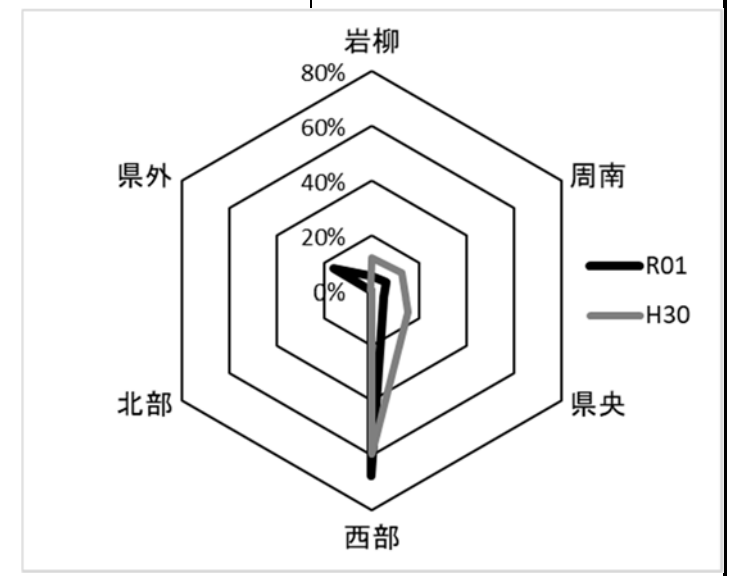
※H30は相当する開放機器の利用状況

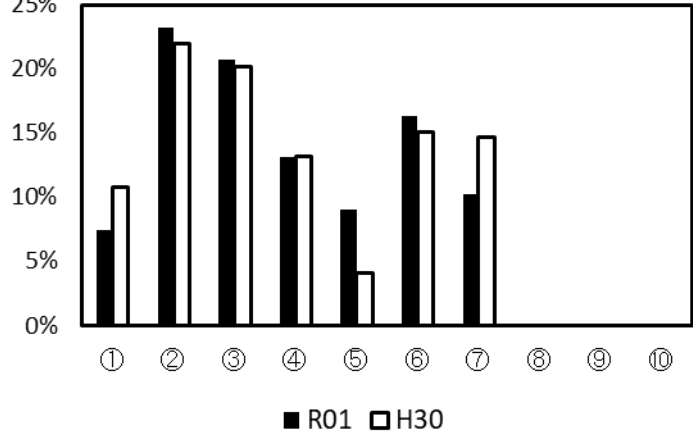
※R01はV3DC実績のうち、H30年度

既に開放機器だった機器の実績を抽出

○バーチャル3Dものづくり支援センターの運用開始と多数の利用

特に今年度は、遠隔地から3D機器の活用を促進するしくみとして、「バーチャル3Dものづくり支援センター」の運用を開始する。



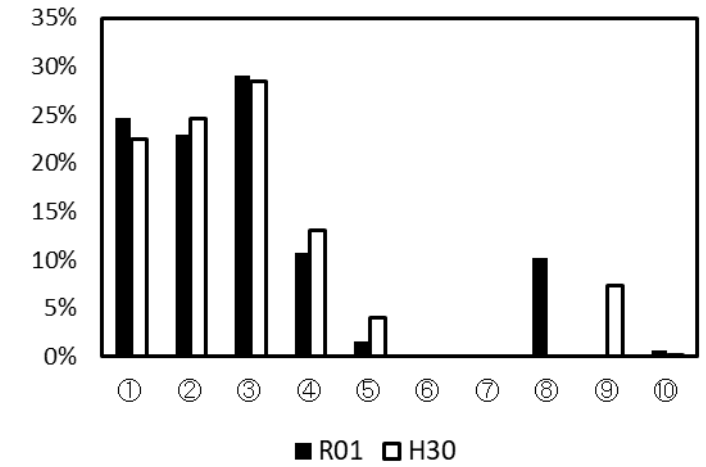
<p>技術支援サービスの検証</p>	<p>技術支援サービスの検証</p>	<p>3</p>	<p>産業技術センターが実施した技術支援活動等への満足度についてアンケートを実施した結果、98%以上の利用者から「満足」・「どちらかと言えば満足」との回答を得た。 また、技術支援サービスを企業が受ける目的についても分析を実施した。</p> <p>・技術支援サービス等の満足度が98%以上</p> <p>■技術支援アンケートの実施状況</p> <table border="1" data-bbox="1359 619 2736 947"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th>第2期平均</th> <th>R01</th> <th>R02</th> <th>R03</th> <th>R04</th> <th>R05</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>アンケート配付総数</td> <td>121件</td> <td>123件</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>回答総数</td> <td>116件</td> <td>123件</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>回収率</td> <td>96%</td> <td>100%</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>電話や窓口対応の満足度※</td> <td>96%</td> <td>100%</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>事務手続き等の満足度※</td> <td>97%</td> <td>99%</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>技術支援サービスの満足度※</td> <td>96%</td> <td>98%</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>※満足度：満足・どちらかという満足</p> <p>■技術支援サービスを企業が受ける目的の分析</p> <p>(利用目的の分類)</p> <p>①基礎研究、②新製品の開発、③製品の品質評価、④トラブル対策（クレーム処理）、⑤製造工程の管理、⑥技術情報の収集（①～⑤に分類できない技術的な問い合わせ）、⑦その他の情報収集・相談（補助金情報、企業紹介等の技術的な相談以外、技術課題の無い企業訪問）、⑧製品の製造に関する作業、⑨人材育成、⑩その他</p> <p><技術相談></p> <p>②「新製品の開発」が約23%と最も多く、次いで③「製品の品質評価」が約21%で20%を超えた目的はこの2項目だった。続いて⑥「技術情報の収集」が約16%、④「トラブル対策」が13%、⑦「その他の情報収集・相談」が約10%となった。⑤「製造工程の管理」及び①「基礎研究」はどちらも一桁だった。</p> <p>またその傾向については、前年度と比較して大きな変化は見られなかった。</p> <p>目的分析(技術相談)</p>  <table border="1"> <caption>目的分析(技術相談)のデータ</caption> <thead> <tr> <th>目的</th> <th>R01 (%)</th> <th>H30 (%)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>①</td><td>7</td><td>11</td></tr> <tr><td>②</td><td>23</td><td>22</td></tr> <tr><td>③</td><td>21</td><td>20</td></tr> <tr><td>④</td><td>13</td><td>13</td></tr> <tr><td>⑤</td><td>9</td><td>4</td></tr> <tr><td>⑥</td><td>16</td><td>15</td></tr> <tr><td>⑦</td><td>10</td><td>14</td></tr> <tr><td>⑧</td><td>0</td><td>0</td></tr> <tr><td>⑨</td><td>0</td><td>0</td></tr> <tr><td>⑩</td><td>0</td><td>0</td></tr> </tbody> </table>	項目	第2期平均	R01	R02	R03	R04	R05	アンケート配付総数	121件	123件					回答総数	116件	123件					回収率	96%	100%					電話や窓口対応の満足度※	96%	100%					事務手続き等の満足度※	97%	99%					技術支援サービスの満足度※	96%	98%					目的	R01 (%)	H30 (%)	①	7	11	②	23	22	③	21	20	④	13	13	⑤	9	4	⑥	16	15	⑦	10	14	⑧	0	0	⑨	0	0	⑩	0	0
項目	第2期平均	R01	R02	R03	R04	R05																																																																															
アンケート配付総数	121件	123件																																																																																			
回答総数	116件	123件																																																																																			
回収率	96%	100%																																																																																			
電話や窓口対応の満足度※	96%	100%																																																																																			
事務手続き等の満足度※	97%	99%																																																																																			
技術支援サービスの満足度※	96%	98%																																																																																			
目的	R01 (%)	H30 (%)																																																																																			
①	7	11																																																																																			
②	23	22																																																																																			
③	21	20																																																																																			
④	13	13																																																																																			
⑤	9	4																																																																																			
⑥	16	15																																																																																			
⑦	10	14																																																																																			
⑧	0	0																																																																																			
⑨	0	0																																																																																			
⑩	0	0																																																																																			

<開放機器>

③「製品の品質評価」が約29%、①「基礎研究」が約25%、次いで②「新製品の開発」が約23%を占めた。

その傾向については、主要な目的では大きな変化は見られなかったが、平成30年度には約7%を占めた⑨「人材育成」が無くなり、代わって⑧「製品の製造に関する作業」が約10%を占めた。

目的分析(開放機器)

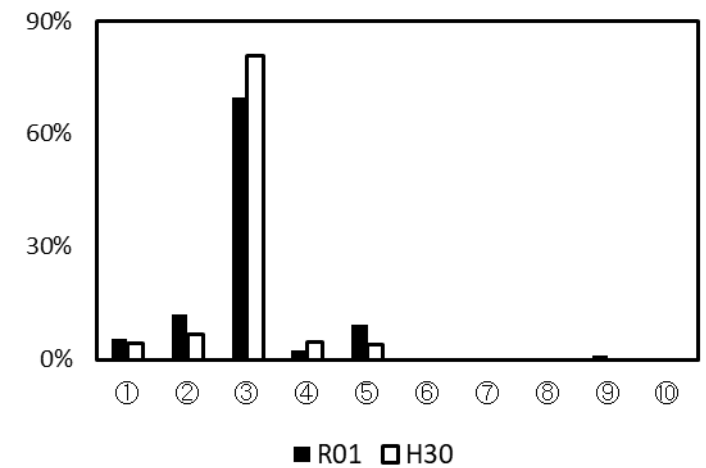


<依頼試験>

③「製品の品質評価」だけで約70%を占め、この項目が依頼試験の主目的であることが示唆される。

なお、それ以外の項目については大きな傾向の変化は見られなかった。

目的分析(依頼試験)



ア 開放機器、依頼試験

①開放機器

新規導入機器の速やかな開放に努めるとともに、計画的な機器の保守・校正を継続的に行うことで開放機器の信頼性を確保する。
また、操作マニュアルの整備、継続的な見直し及び開放機器活用事例集の充実により利用促進を図る。

ア 開放機器、依頼試験

①開放機器

新規導入機器の速やかな開放に努めるとともに、計画的な機器の保守・校正を継続的に行うことで開放機器の信頼性を確保する。
また、操作マニュアルの整備、継続的な見直し及び開放機器活用事例集の充実により利用促進を図る。

4

新規導入機器については、研究目的以外の多くの機器を開放し、既存の機器については、計画的な機器の保守・校正を継続的に行うことで開放機器の信頼性を確保した。また開放機器一覧2019を作成し、利用企業に配布した。

さらに本年度は、通常機器整備に加えて産業技術センターの機能維持を目的とした機器更新を行った。(4機器)

利用件数及び利用金額については、昨年度と比較して若干減少した。これはバーチャル3Dものづくり支援センターの稼働により3Dプリンター関連開放機器の多くが依頼試験(オーダーメイド試験)に振り替わったことに由来すると考えられる。

- ・計画的な機器の保守・校正を継続的に行い、開放機器の信頼性を確保
- ・産業技術センター機能維持のための機器更新(4機器)
- ・機器活用事例パネルの作成・掲示:5機器
- ・開放機器一覧2019内に機器活用事例集を追加

技術革新計画を承認された企業に対して開放機器の使用料金の減免措置を講じる制度の利用企業は、1社であった。(詳細は1-3(2)エ参照)
 加えて、技術支援の地域差対策として、機器活用事例の紹介パネルを5機器について新たに作成・掲示すると共に同じものをホームページにも掲載し、機器利用の促進を図った。
 H28年度に運用を開始した中国5県の企業の使用料を県内と同一料金とする制度の利用は、84件(H30:110件、H29:86件、H28:41件)であった。

■R01年度に導入された機器

③産業技術センター機能維持のために修繕・更新した機器(4機器)

1	高速冷却遠心機	更新
2	分光測色計(デスクトップ)	更新
3	遊星ボールミル	更新
4	金属研磨装置	更新

■保守・校正を行った機器

令和元年度は、既存29機器について実施(23,283千円)

■機器活用事例紹介パネルの作成(5機器)

	機器名
1	X線回折装置
2	機械設計支援システム(構造最適化)
3	蛍光X線膜厚計
4	粉末焼結式樹脂造形機
5	ノイズ耐性試験システム

■開放機器利用実績推移(第2期以降)

	第2期					第3期				
	H26	H27	H28	H29	H30	R01	R02	R03	R04	R5
利用件数(件)	3,078	3,565	3,430	3,066	3,068	2,816				
利用金額(千円)	20,629	20,078	20,482	17,904	17,519	17,078				

し、継続的に配布
 ・中国地域5県の企業の使用料を県内と同一料金とする制度の利用:84件(H30:110件、H29:86件)

②依頼試験

試験方法の見直しや機器の保守、校正を継続的に行うことで、試験結果の公正性を確保するとともに、試験項目以外の企業が望む試験に対してはオーダーメイド試験により、柔軟な対応を行う。

②依頼試験

試験方法の見直しや機器の保守、校正を継続的に行うことで、試験結果の公正性を確保するとともに、試験項目以外の企業が望む試験に対してはオーダーメイド試験により、柔軟な対応を行う。

試験方法の見直しや機器の保守、校正を継続的に行うことで、試験結果の公正性を確保するとともに、試験項目になくても企業が望む試験に対してはオーダーメイド試験により、試験内容の充実と柔軟な対応を引き続き行った。

併せてバーチャル3Dものづくり支援センターが運用開始した結果、依頼試験の利用件数・オーダーメイド試験の利用件数及び各々の利用金額全てが過去最高となった。

・機器の保守、校正を継続的に行い、試験結果の公正性を確保しながら、オーダーメイド試験による柔軟な対応も実施

○バーチャル3Dものづくり支援センター稼働により件数、金額とも過去最高

■依頼試験、オーダーメイド試験の利用件数

	全依頼試験	左のうちオーダーメイド試験
利用件数	920 件	321 件 (35%)
利用金額	18,760 千円	13,256 千円 (71%)

■依頼試験利用実績推移（第2期以降）

	第2期					第3期				
	H26	H27	H28	H29	H30	R01	R02	R03	R04	R05
利用件数(件)	621	558	577	643	774	920				
利用金額(千円)	8,840	10,688	13,446	14,176	11,826	18,760				
内 O.M. *件数(件)	125	122	170	147	178	321				
(%)	20.1	21.9	29.5	22.9	23.0	34.9				
内 O.M. *金額(千円)	3,164	21.9	8,780	8,237	6,244	13,256				
(%)	35.8	54.1	65.3	58.1	52.8	70.7				

* O.M. : オーダーメイド試験

イ 受託研究・共同研究

企業ニーズに即応し、迅速に研究が着手できるように努めるとともに、開始時期や研究期間についても柔軟な対応を行う。

イ 受託研究・共同研究

企業ニーズに即応し、迅速に研究に着手するとともに、開始時期や研究期間についても柔軟な対応を行う。

3

企業等のニーズに即応し、受託研究・共同研究の受入を行い、開始時期や研究期間についても柔軟に対応した。

■受託研究・共同研究の実績と複数年度にまたがる受入状況

	受入件数	うち、複数年度にまたがるもの
共同研究	8 件	5 件
受託研究	8 件	0 件

・企業等からの共同研究(8件)・受託研究(8件)を実施
・開始時期、研究期間の柔軟な対応(共同研究5テーマ)

ウ 技術者研修	ウ 技術者研修	3	<p>企業の要望に即応して企業の技術者を受け入れる所内研修や職員を企業に派遣する所外研修等を行った。また、技術動向や課題解決手法等に関するセミナーを開催した。</p> <p>またインターンシップや職場体験学習についても、積極的な引き受けを継続した。</p> <p>■技術者受入れ所内研修等の実施状況</p> <table border="1" data-bbox="1356 751 2347 940"> <thead> <tr> <th>研修名</th> <th>件数</th> <th>人数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>技術者受入研修</td> <td>3件</td> <td>5名</td> </tr> <tr> <td>(うちスポット研修 [2週間以内])</td> <td>(3件)</td> <td>(5名)</td> </tr> <tr> <td>インターンシップ研修生</td> <td>1件</td> <td>2名</td> </tr> </tbody> </table> <p>■企業に派遣する所外研修の実施状況</p> <table border="1" data-bbox="1356 1024 2739 1707"> <thead> <tr> <th>企業名</th> <th>研修テーマ</th> <th>期間等</th> <th>派遣人数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械加工業者様</td> <td>幾何公差について</td> <td>H31. 4/18 (1H)</td> <td>2名</td> </tr> <tr> <td rowspan="4">機械等製造業者様</td> <td rowspan="4">3DCAD の操作方法について</td> <td>R01. 7/22 (3H)</td> <td>2名</td> </tr> <tr> <td>R01. 7/26 (3H)</td> <td>1名</td> </tr> <tr> <td>R01. 7/29 (3H)</td> <td>1名</td> </tr> <tr> <td>R01. 8/5 (3H)</td> <td>1名</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">食品加工業者様</td> <td rowspan="2">微生物検査方法の確認</td> <td>R01. 8/19 (3H)</td> <td>1名</td> </tr> <tr> <td>R01. 8/21 (1H)</td> <td>1名</td> </tr> <tr> <td rowspan="7">表面処理業者様</td> <td rowspan="7">表面処理技術の習得</td> <td>R02. 1. 28 (2H)</td> <td>1名</td> </tr> <tr> <td>R02. 2/4 (2H)</td> <td>2名</td> </tr> <tr> <td>R02. 2/17 (1H)</td> <td>1名</td> </tr> <tr> <td>R02. 3/17 (2H)</td> <td>2名</td> </tr> <tr> <td>R02. 3/18 (2H)</td> <td>2名</td> </tr> <tr> <td>R02. 3/26 (2H)</td> <td>2名</td> </tr> <tr> <td>R02. 3/30 (1H)</td> <td>1名</td> </tr> </tbody> </table>	研修名	件数	人数	技術者受入研修	3件	5名	(うちスポット研修 [2週間以内])	(3件)	(5名)	インターンシップ研修生	1件	2名	企業名	研修テーマ	期間等	派遣人数	機械加工業者様	幾何公差について	H31. 4/18 (1H)	2名	機械等製造業者様	3DCAD の操作方法について	R01. 7/22 (3H)	2名	R01. 7/26 (3H)	1名	R01. 7/29 (3H)	1名	R01. 8/5 (3H)	1名	食品加工業者様	微生物検査方法の確認	R01. 8/19 (3H)	1名	R01. 8/21 (1H)	1名	表面処理業者様	表面処理技術の習得	R02. 1. 28 (2H)	1名	R02. 2/4 (2H)	2名	R02. 2/17 (1H)	1名	R02. 3/17 (2H)	2名	R02. 3/18 (2H)	2名	R02. 3/26 (2H)	2名	R02. 3/30 (1H)	1名	<ul style="list-style-type: none"> ・職員派遣研修 4 件（派遣職員数：延べ 20 名） ・技術者受入研修 5 名 ・インターンシップ研修生 2 名、職場体験学習 10 名を受け入れ
研修名	件数	人数																																																						
技術者受入研修	3件	5名																																																						
(うちスポット研修 [2週間以内])	(3件)	(5名)																																																						
インターンシップ研修生	1件	2名																																																						
企業名	研修テーマ	期間等	派遣人数																																																					
機械加工業者様	幾何公差について	H31. 4/18 (1H)	2名																																																					
機械等製造業者様	3DCAD の操作方法について	R01. 7/22 (3H)	2名																																																					
		R01. 7/26 (3H)	1名																																																					
		R01. 7/29 (3H)	1名																																																					
		R01. 8/5 (3H)	1名																																																					
食品加工業者様	微生物検査方法の確認	R01. 8/19 (3H)	1名																																																					
		R01. 8/21 (1H)	1名																																																					
表面処理業者様	表面処理技術の習得	R02. 1. 28 (2H)	1名																																																					
		R02. 2/4 (2H)	2名																																																					
		R02. 2/17 (1H)	1名																																																					
		R02. 3/17 (2H)	2名																																																					
		R02. 3/18 (2H)	2名																																																					
		R02. 3/26 (2H)	2名																																																					
		R02. 3/30 (1H)	1名																																																					

			<p>■技術動向や課題解決手法等に関するセミナーの開催状況</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>セミナー名</th> <th>開催日</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>※やまぐちブランド技術研究会、新エネルギー研究会、3Dものづくり研究会、衛星データ解析技術研究会、表面改質・湿式表面処理技術分科会、精密加工技術分科会、スマート★づくり研究会</td> <td>再掲 1-2 (2) ア</td> </tr> </tbody> </table> <p>■インターンシップ研修受入テーマ等</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>学校名</th> <th>受入テーマ</th> <th>受入人数</th> <th>担当G</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>宇部工業高等専門学校</td> <td>3Dものづくり業務の実習</td> <td>1名</td> <td>加工技術G</td> </tr> <tr> <td>宇部工業高等専門学校</td> <td>乾式表面処理法による成膜実験とアルカリ水電解用電極としての基礎評価</td> <td>1名</td> <td>材料技術G</td> </tr> </tbody> </table> <p>■職場体験学習受け入れ状況</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>学校名</th> <th>実習テーマ</th> <th>受入人数</th> <th>担当G</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>山口県立大津緑洋高等学校</td> <td>電子工作実習</td> <td>4名</td> <td>設計制御G</td> </tr> <tr> <td>山口県立山口高等学校</td> <td>地球観測衛星の説明・見学、衛星データの入手・解析等</td> <td>6名</td> <td>電子応用G</td> </tr> </tbody> </table>	セミナー名	開催日	※やまぐちブランド技術研究会、新エネルギー研究会、3Dものづくり研究会、衛星データ解析技術研究会、表面改質・湿式表面処理技術分科会、精密加工技術分科会、スマート★づくり研究会	再掲 1-2 (2) ア	学校名	受入テーマ	受入人数	担当G	宇部工業高等専門学校	3Dものづくり業務の実習	1名	加工技術G	宇部工業高等専門学校	乾式表面処理法による成膜実験とアルカリ水電解用電極としての基礎評価	1名	材料技術G	学校名	実習テーマ	受入人数	担当G	山口県立大津緑洋高等学校	電子工作実習	4名	設計制御G	山口県立山口高等学校	地球観測衛星の説明・見学、衛星データの入手・解析等	6名	電子応用G	
セミナー名	開催日																															
※やまぐちブランド技術研究会、新エネルギー研究会、3Dものづくり研究会、衛星データ解析技術研究会、表面改質・湿式表面処理技術分科会、精密加工技術分科会、スマート★づくり研究会	再掲 1-2 (2) ア																															
学校名	受入テーマ	受入人数	担当G																													
宇部工業高等専門学校	3Dものづくり業務の実習	1名	加工技術G																													
宇部工業高等専門学校	乾式表面処理法による成膜実験とアルカリ水電解用電極としての基礎評価	1名	材料技術G																													
学校名	実習テーマ	受入人数	担当G																													
山口県立大津緑洋高等学校	電子工作実習	4名	設計制御G																													
山口県立山口高等学校	地球観測衛星の説明・見学、衛星データの入手・解析等	6名	電子応用G																													
<p>エ 新事業創造支援センターの効果的活用</p> <p>新事業創造支援センターを、県内企業や起業・新規立地企業の技術開発による新事業展開を促進する場として効果的に活用する。</p>	<p>エ 新事業創造支援センターの効果的活用</p> <p>入居メリット（機器利用料の減免措置）や入居要件の緩和（スポット利用）をPRすることにより、利用の促進を図る。</p>	<p>4</p>	<p>入居企業に対する開放機器使用料金の減免措置制度及び1企業最大2室までの使用許諾を継続的に実施した。加えて、新事業創造支援センターの利用促進を図るために、パンフレット等を活用して積極的なPRに努めた。</p> <p>その結果、令和元年度入居企業数（室数）は昨年度に続き増加。</p> <p>また、<u>技術革新計画の知事承認企業に対する月額使用料金減免措置の制度利用企業は1社（1室）、入居企業からの申請に基づく産学連携料金（減免措置）の適用企業は4社（5室）に増加。</u></p> <p>加えて、入居企業に対する開放機器使用料金減免措置の制度利用企業は1社（1室）であった。（再掲 1-2 (2) イ）</p> <p>■支援センターの入居状況（全12室）</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>R01 年度末時点</th> <th>減免措置制度利用</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>入居企業数(室数)</td> <td>7社(8室)</td> <td>うち5社(6室)</td> </tr> </tbody> </table>		R01 年度末時点	減免措置制度利用	入居企業数(室数)	7社(8室)	うち5社(6室)	<ul style="list-style-type: none"> ・利用促進を図るため、パンフレット等を活用してPR ・各種減免措置等の継続実施 ○令和元年度の入居企業数が引き続き増加 ○減免措置制度の利用企業が5社（6室）に増加 																						
	R01 年度末時点	減免措置制度利用																														
入居企業数(室数)	7社(8室)	うち5社(6室)																														

(参考) 支援センター入居状況

部屋番号	入居状況(令和元年度)												減免措置制度 利用状況
	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	
1号室	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■	産学連携料金適用
2号室	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■	
3号室	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■	
4号室			■	■	■	■	■	■	■	■	■	■	産学連携料金適用
8号室	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■	産学連携料金適用
10号室	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■	産学連携料金適用
9号室			■	■	■	■	■	■	■	■	■	■	産学連携料金適用
12号室	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■	技術革新計画承認

産学連携料金適用による減免：4社（5室）

技術革新計画承認による減免：1社（1室）

計：5社（6室）

※未入居：4室

第 1-3 (3) 効果的かつ切れ目のない企業支援の一層の充実

中期計画	R01 年度の年度計画	評価	R01 年度計画の達成状況等に関する具体的説明	評価の理由等						
多様化する県内企業ニーズへの対応及び他支援機関等との連携	多様化する県内企業ニーズへの対応及び他支援機関等との連携	4	<p>多様化する県内企業ニーズの一つである 3D プリンターを利用したものづくりを効率的に支援するため、<u>バーチャル 3D ものづくり支援センターの正式運用を開始。</u></p> <p>また海外展開支援として、下関市立大学が立ち上げた<u>下関地域鯨油高度化利用産官学連携推進協議会に新たに参画し、令和元年度円滑化実証等対策事業（沖合域）による海外市場調査に同行。</u></p> <p>大学・国公設試や民間機関、やまぐち産業振興財団や金融機関等との連携を深める取組（山口大学とのやまぐちイノベーション創出推進拠点の共同運営、山口銀行との企業の問題解決に向けた共同支援、など）を引き続き実施。</p> <p>また、こうした企業支援への取組の中から「中国地域公設研究機関開放機器データベースの構築と運用」が評価され、<u>産業技術連携推進会議より感謝状を授与。【新】</u></p> <p>○多様化する県内企業ニーズへの対応</p> <p>■3D プリンターを利用したものづくり支援（再掲 1-3 (2)）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・バーチャル 3D ものづくり支援センターの正式運用開始（経済産業省平成 29 年度地域新成長産業創出促進事業費補助金（地域における中小企業の生産性向上のための共同基盤事業）によりクラウドサーバー等を整備） <p>■海外展開支援・標準化支援</p> <ul style="list-style-type: none"> ・山口県しんきん合同ビジネスフェア 2019 (5/22) [PR 活動]（再掲 1-3 (1)） ・米国市場進出に向けたデザインセミナー in 九州 (8/26) ・標準化と品質管理全国大会 (10/8) ・第 13 回広域首都圏輸出製品技術支援センター（MTEP）事務局会議 (10/10) ・中小企業等の海外知的財産活用講座 (12/13) ・企業等との面談、協議等：7 回 ・令和元年度円滑化実証等対策事業（沖合域）【(一財) 日本鯨類研究所】による海外市場調査（1 件） <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 25%;">派遣先</th> <th style="width: 25%;">派遣期間</th> <th style="width: 50%;">用務等</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>ノルウェー王国</td> <td>R01. 12/2～12/9</td> <td>鯨関連製品開発に関する現地調査</td> </tr> </tbody> </table>	派遣先	派遣期間	用務等	ノルウェー王国	R01. 12/2～12/9	鯨関連製品開発に関する現地調査	<p>○バーチャル 3D ものづくり支援センターの正式運用開始</p> <p>○下関地域鯨油高度化利用産官学連携推進協議会への参画と、海外市場調査への同行</p> <p>○大学・国公設試や民間機関、やまぐち産業振興財団や金融機関等との連携した取組</p> <p>○産技連から感謝状を授与【新】</p>
派遣先	派遣期間	用務等								
ノルウェー王国	R01. 12/2～12/9	鯨関連製品開発に関する現地調査								

※大学：

山口大学との包括連携協定の実効性のある取組（やまぐちイノベーション創出推進拠点（JST）の共同運営、宇宙データ利用推進センター運営上での連携等）

※国公設試：

技術支援の補完関係を構築、産業技術連絡会議、中国5県、九州山口、県内公設試等の全国・地方組織での取組

○研究支援機能を有する大学・国公設試や民間機関との連携
・技術相談で、外部機関を紹介した件数 39 件

■大学との連携

①山口大学との連携

- ・やまぐち事業化支援・連携コーディネート会議での連携
- ・やまぐち未来創生人材育成・定着促進事業（COC+）への協力
- ・地域イノベーション・エコシステム形成プログラムの推進
- ・やまぐちイノベーション創出推進拠点（JST）の共同運営

	機器名	利用件数	H30 実績
1	フィールドエミッションオージェ電子顕微鏡	113 件	79 件
2	レーザー干渉平面度測定装置*	0 件	0 件
3	干渉膜厚計	3 件	3 件
4	X線 CT 装置	198 件	183 件
	計	314 件	265 件

※故障により利用不可（令和2年度廃棄予定）

- ・共同発表等

	投稿誌名又は講演会等の名称	開催日等	投稿論文又は講演等の表題
1	省エネルギー 新技術説明会	10/10	壁面噴流の制御技術（再掲 1-2（1）イ②）

- ・見学等の受入

山口大学農学部生物資源環境科学科（9/12）、15 名
山口大学地域未来創生センター（12/2）、3 名

- ・宇宙データ利用推進センター運営上での連携

プロジェクトディレクター（1名）を山口大学から派遣

②他大学との連携

- ・下関地域鯨油高度化利用産学官連携推進協議会（8/6）【下関市立大学附属地域共創センター】
- ・山口県立大学大地共創コンソーシアム準備会議（2/13）【山口県立大学】
- ・山口県立大学講義実施支援（9/6, 9/10, 9/12）【山口県立大学】

■国公設試との連携

①産業技術連携推進会議等への職員派遣状況

会議などの名称	開催日
産業技術連携推進会議中国地域部会 令和元年度第1回中国地域連携推進企画分科会	5/28
2019年度産業技術連携推進会議製造プロセス部会第26回表面技術分科会	5/30-31

①産業技術連携推進会議等への職員派遣状況(続き)

会議などの名称	開催日
産業技術連携推進会議製造プロセス部会表面技術分科会 2019 年度第 6 回 DLC 製造技術研究会	5/31
第 37 回九州連携 CAE 研究会	6/13-14
令和元年度産業技術連携推進会議ライフサイエンス部会第 25 回デザイン分科会	7/9-10
第 92 回公立鈹工業試験研究機関長協議会総会	7/25-26
産業技術連携推進会議ナノテクノロジー・材料部会セラミックス分科会 第 66 回総会	9/19-20
第 110 回全国鈹工業公設試験研究機関事務連絡会議	9/19-20
産業技術連携推進会議 中国地域部会・四国地域部会合同 環境・エネルギー分科会	10/3-4
令和元年度産技連 DLC 技術研究会 第 1 回検討会・研修会	10/4
産業技術連携推進会議 第 39 回九州連携 CAE 研究会	10/8-9
産業技術連携推進会議 知的基盤部会 第 24 回電磁環境分科会、第 29 回 EMC 研究会	10/10-11
産業技術連携推進会議 中国地域部会 中国地域連携推進企画分科会 令和元年度 第 1 回感性創造 3D ものづくり研究会	10/25
令和元年度全国食品技術研究会	10/31
令和元年度産業技術連携推進会議 第 11 回 3D ものづくり特別分科会	11/7-8
令和元年度産業技術連携推進会議地域部会 中国四国食品関係合同分科会	11/7-8
産業技術連携推進会議情報通信・エレクトロニクス部会 情報技術分科会情報通信研究会	11/11-12
令和元年度水産利用関係研究開発推進会議	11/12-14
地方独立行政法人公設試験研究機関情報連絡会	11/14-15
産業技術連携推進会議情報通信・エレクトロニクス部会 第 17 回組込み技術研究会	11/14-15
産業技術連携推進会議ナノテクノロジー・材料部会 第 57 回高分子分科会	11/14-15
産業技術連携推進会議ナノテクノロジー・材料部会 令和元年度素形材分科会	11/14-15
産業技術連携推進会議ナノテクノロジー・材料部会 セラミックス分科会 第 54 回セラミックス技術担当者会議	11/21-22
令和元年度近畿中国四国農業試験研究推進会議作物生産推進部会食品流通問題別研究会	11/21-22
産業技術連携推進会議九州・沖縄地域部会 第 7 回デザイン分科会	11/28-29
産業技術連携推進会議 令和元年度知的基盤部会総会及び計測分科会 形状計測研究会	12/4-6
産業技術連携推進会議 令和元年度知的基盤部会総会及び計測分科会 光放射計測研究会	12/5-6
令和元年度中国・四国地方公設試験研究機関企画担当者会議	12/5-6
東北・中国地域公設試験機関長・所長会議	12/10-11
産業技術連携推進会議総会	1/20-21

①産業技術連携推進会議等への職員派遣状況(続き)

会議などの名称	開催日
産業技術連携推進会議 中国地域部会 中国地域連携推進企画分科会 令和元年度 第3回感性創造 3D ものづくり研究会	1/22
令和元年度産業技術連携推進会議中国地域部会 機械・金属技術分科会	1/28
第5回地方公設試験研究機関 金属 AM 技術担当者会議	1/30
産業技術連携推進会議 第39回九州連携 CAE 研究会	2/13-14
全国食品関係試験研究場所長会定期総会及び食品試験研究推進会議	2/13-14
令和元年度産業技術連携推進会議 公設試の地域オープンイノベーション力強化事業「DLC 膜の ISO20523:2017 規定分類のための評価法の検討(Ⅱ)」第2回研修会・検討会	2/26

②共同研究等

	テーマ等の名称	グループ
1	放射イミュニティ試験における電界均一性の比較測定(産総研)	電子応用G

③その他

- ・下記活動に対して、産業技術連携推進会議から感謝状を授与された。

活動名：中国地域公設試験研究機関開放機器DBの構築と運用

被授与機関(7機関)：(地独)鳥取県産業技術センター、島根県産業技術センター、岡山県工業技術センター、広島県立総合技術研究所、(地独)山口県産業技術センター、(公財)広島市産業振興センター工業技術センター、(国研)産業技術総合研究所中国センター

■九州・山口知事会による公設試連携の取組

①九州地域の企業等に対する技術支援対応状況

県名	依頼試験	開放機器	技術相談	計	H30 実績
福岡県	13 件	132 件	52 件	197 件	192 件
佐賀県		12 件	2 件	14 件	4 件
長崎県		2 件		2 件	9 件
熊本県		6 件	1 件	7 件	11 件
大分県	1 件	27 件	4 件	32 件	35 件
宮崎県			1 件	1 件	
合計	14 件	179 件	60 件	253 件	251 件

※民間機関：
 依頼試験・開放機器の補完関係の構築と定期的な見直し（民間試験機関等）

※金融機関：
 金融機関と帯同しての企業訪問を実施し、技術と経営の両面から企業のイノベーション支援
 金融機関、山口大学、やまぐち産業振興財団、センターが連携した企業と大学等のシーズ・ニーズマッチングを推進する取組の実施

②研究会

研究会テーマ	
1	開発現場における電磁ノイズ評価のための簡易的 EMI 測定システムの開発 （●宮崎県、熊本県、鹿児島県、大分県、山口県、福岡県）
2	デジタル形状データを活用した設計効率化に関する研究 （●佐賀県、山口県、福岡県、長崎県、熊本県、大分県、宮崎県、鹿児島県、沖縄県）

●：幹事県

■県内公設試間の連携推進に関する取組

- ・令和元年度山口県試験研究機関技術交流協議会第1回幹事会（7/29、農林総合技術センター）

■民間機関との連携：依頼試験・開放機器の補完関係の構築に関する状況（建材試験センター、民間試験機関等）

- ・民間試験機関との補完関係を定期的に見直しながら企業等からの相談に適切に対応している。
- ・現在、26の民間試験機関と補完関係を築いている。

○経営支援機能を有する機関等との連携

■金融機関等との連携

①山口フィナンシャルグループ等との包括連携協定の実効性のある取組状況

主な内容	連携金融機関等の名称
「地域商社やまぐち新商品開発補助金審査委員会」委員	YMFG ZONE プラニング
柳井広域若手経営者クラブ例会での講演	山口銀行柳井支店

・企業の問題解決に向けた共同支援

目的	件数
新製品開発	5件
工程改善等	4件
計	9件

②その他金融機関との取組

主な内容	連携金融機関等の名称
山口県しんきん合同ビジネスフェア 2019 出展等	西中国信用金庫ほか

（再掲 1-3（1））

■やまぐち産業振興財団との連携

- ・やまぐち産業振興財団が主催する主な事業への協力

主な内容	備考
やまぐち産業振興財団理事会	理事
設備貸与資金審査会	審査員
中小企業等外国出願支援事業に係る審査委員会	審査員
中小企業活力アップ補助金（知的財産活用枠）審査委員会	審査員
中小企業活力アップ補助金（研究開発支援部会）審査委員会	審査員

- ・知財相談窓口の設置（通年：1回／月、産業技術センター北棟2階相談室）

○その他機関との連携

（技能検定）

- ・令和元年度「前期」技能検定実技試験の技能検定委員（山口県職業能力開発協会）

（海外展開支援）

- ・日本貿易機構（JETRO）、日本規格協会（JSA）、中小企業基盤整備機構などと連携

（標準化支援）

- ・日本規格協会標準化アドバイザーとの連携

第 1 - 3 (4) 数値目標

中期計画	R01 年度の年度計画	評価	R01 年度計画の達成状況等に関する具体的説明	評価の理由等												
ア 技術相談件数 中期計画期間中の 5 年間 合計 19,500 件	ア 技術相談件数 年間 3,900 件	4	ア 技術相談件数 4,442 件	年度計画を十分に達成 達成度 114%												
イ 開放機器・依頼試験の利用件数 中期計画期間中の 5 年間 合計 18,700 件	イ 開放機器・依頼試験の利用件数 年間 3,740 件	4	イ 開放機器・依頼試験の利用件数 3,736 件 <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <thead> <tr> <th></th> <th>R01 年度実績</th> <th>目標値</th> <th>達成度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>開放機器利用件数</td> <td>2,816 件</td> <td rowspan="3">3,740 件</td> <td rowspan="3">100%*</td> </tr> <tr> <td>依頼試験利用件数</td> <td>920 件</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>3,736 件</td> </tr> </tbody> </table> ※：小数点以下第 1 位を四捨五入（評価実施要領 別表第 3 による）		R01 年度実績	目標値	達成度	開放機器利用件数	2,816 件	3,740 件	100%*	依頼試験利用件数	920 件	計	3,736 件	年度計画を十分に達成 達成度 100%*
	R01 年度実績	目標値	達成度													
開放機器利用件数	2,816 件	3,740 件	100%*													
依頼試験利用件数	920 件															
計	3,736 件															

大項目	第2 業務運営の改善及び効率化に関する目標を達成するためにとるべき措置
中項目	1 運営体制や経営資源配分の継続的見直し

中期目標	<p><業務運営の改善及び効率化に関する目標></p> <p>社会経済情勢の変化や企業ニーズの多様化に伴う業務の高度化に迅速、柔軟に対応するため、理事長のトップマネジメントのもと、運営体制や経営資源の配分の最適化に努め、効率的な組織運営を行う。</p> <p>また、法人の更なる利用促進や成果の普及等を図るため、法人のサービス業務の「見える化」を積極的かつ効果的に推進するとともに、職員の能力向上に資するよう、職能開発を体系的かつ計画的に実施する。さらに、内部統制の強化やコンプライアンス、労働安全衛生管理を徹底するとともに、情報管理や緊急時への対応など危機管理対策の更なる充実を図る。</p>
------	---

第2-1 運営体制や経営資源配分の継続的見直し

中期計画	R01年度の年度計画	評価	R01年度計画の達成状況等に関する具体的説明	評価の理由等																
<p>運営体制や経営資源配分の継続的見直し</p> <p>社会経済情勢の変化や企業ニーズの多様化に伴う業務の高度化に迅速、柔軟に対応するため、センター内の一層の情報共有を図るとともに、運営体制や経営資源の配分について継続的な見直しを行い、迅速、柔軟、適切に業務内容・運営の改善及び効率化を図る。</p>	<p>運営体制や経営資源配分の継続的見直し</p> <p>全体会議等の開催、グループウェアの効果的な活用による全職員の情報共有を図るとともに、運営体制や経営資源の配分の継続的な見直しを行い、業務内容・運営の改善及び効率化を図るために、理事長による迅速な意思決定を経営委員会での審議を経て適切に行う。</p>	3	<p>■全職員の情報共有</p> <p>全職員を対象とした全体会議を2回開催して情報共有を進めるとともに、グループウェアも積極的に活用しながら、所属全体に関わる取り組み等について意思統一を図った。</p> <p>・全体会議 2回 (5/8, 3/11)</p> <p>■運営体制の継続的な見直し</p> <p>○令和元年度の運営体制</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">役員</td> <td style="text-align: right;">3名 (うち非常勤1名、研究職員兼務1名)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">研究職員</td> <td style="text-align: right;">41名 (うち役員兼務1名、県派遣1名) ※</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">事務職員</td> <td style="text-align: right;">7名 (うち県からの派遣2名)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">非常勤職員</td> <td style="text-align: right;">7名 (うち再任用3名)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">非常勤職員 (日々雇用)</td> <td style="text-align: right;">10名 (コーディネータ)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">臨時職員</td> <td style="text-align: right;">8名 (事務補助)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">臨時職員 (日々雇用)</td> <td style="text-align: right;">3名 (事務補助)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">78名</td> </tr> </table> <p>(※うち事務分掌として研究業務を担当する研究職員数：30名)</p> <p>ほか企業からの派遣 3名 (プロジェクトプロデューサー)</p>	役員	3名 (うち非常勤1名、研究職員兼務1名)	研究職員	41名 (うち役員兼務1名、県派遣1名) ※	事務職員	7名 (うち県からの派遣2名)	非常勤職員	7名 (うち再任用3名)	非常勤職員 (日々雇用)	10名 (コーディネータ)	臨時職員	8名 (事務補助)	臨時職員 (日々雇用)	3名 (事務補助)	合計	78名	<ul style="list-style-type: none"> ・全体会議の開催等による情報共有と意思統一 ・地方公務員法一部改正 (会計年度任用職員制度) への対応準備 ・経営資源の配分見直しを実施 ・経営委員会の定期的開催による、理事長の迅速な意志決定
役員	3名 (うち非常勤1名、研究職員兼務1名)																			
研究職員	41名 (うち役員兼務1名、県派遣1名) ※																			
事務職員	7名 (うち県からの派遣2名)																			
非常勤職員	7名 (うち再任用3名)																			
非常勤職員 (日々雇用)	10名 (コーディネータ)																			
臨時職員	8名 (事務補助)																			
臨時職員 (日々雇用)	3名 (事務補助)																			
合計	78名																			

		<p>○実施した見直し</p> <ul style="list-style-type: none"> ・事務職員 1 名を新規採用（総務人事グループ） ・定年退職者 2 名を再任用（技術相談室、経営企画室） ・次年度新規採用予定者 1 名を決定（研究員（電子）） ・地方公務員法一部改正（会計年度任用職員制度）への対応準備 従来の臨時職員・非常勤職員（再任用を含む）・日々雇用職員（コーディネータ、事務補助）について、令和 2 年度から新たに会計年度任用職員として、「一般パートタイム」「専門パートタイム」「特殊パートタイム」「再任用短時間職員」に再区分 次年度に向けて、一部の者（継続任用期間が 2 年以内及び再任用短時間職員）を除き公募による選考試験を実施 <p>■経営資源配分の継続的な見直し</p> <p>経営資源の配分の見直しについては、業務の進捗状況について経営委員会の中で細やかに確認し、必要に応じて経営資源の配分見直しを行った。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・産業技術センターの機能維持を目的とした機器の修繕・更新（一部） （再掲 1-3（2）ア） ・緊急を要する設備の修繕等 （詳細については 4-1（施設設備の適切な管理）参照） <p>■理事長による迅速な意思決定</p> <p>主要な役職者等からなる経営委員会を理事長が定期的に招集・開催して、産業技術センター運営等に関わる重要事項について審議させ、迅速な意思決定に繋げた。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・経営委員会 開催回数 38 回 	
--	--	---	--

大項目	第 2 業務運営の改善及び効率化に関する目標を達成するためにとるべき措置
中項目	2 センター業務の「見える化」の推進

第 2 - 2 センター業務の「見える化」の推進

中期計画	R01 年度の年度計画	評価	R01 年度計画の達成状況等に関する具体的説明	評価の理由等										
見える化の推進 センターの更なる利用促進や成果の普及等を図るため、中期計画の達成に向けて取り組む研究開発や技術支援、産学公連携等の業務全体について第 3 期「技術戦略」を策定し、県内企業や連携機関等に広く周知する。 また、センターの業務を紹介する各種パンフレットや活用事例集の発刊、研究開発・技術支援成果の情報発信、ホームページへの掲載、発表会の開催等を適時適切に行う。	見える化の推進 第 3 期「技術戦略」を策定し、冊子にして県内企業や連携機関などに配布する。 また、県民に分かり易い情報発信を心がけるとともに、各種パンフレットや機器活用事例集の発刊、研究開発・技術支援成果の情報発信、ホームページへの掲載、発表会の開催等を適時適切に行う。	3	産業技術センターが第 3 期の「中期計画」の達成に向けて取り組む研究開発や技術支援、産学公連携等の業務全体について、新たな「技術戦略」を策定。 【新】 なお、冊子化と県内企業等への配布は次年度に順延。 県内企業で事業化・商品化が行われた事例については、速やかに成果事例を作成し、ホームページに掲載・周知した。 研究開発成果・技術支援成果の普及を目的として、技術報告会を前年度に継続して実施した。(再掲 1-2 (1) イ) また、県内外のイベント等に出展して、産業技術センターの研究開発・技術支援の取組を PR した。 一方で、令和 2 年 3 月に開催を予定していた「令和元年度巡回技術報告会(食品分野)」については、新型コロナウイルス感染拡大防止の観点から急遽開催を中止した。 前年度に引き続き、依頼試験・開放機器の見える化を図るため、機器活用事例を作成し、ホームページに公開するとともにパネル化して機器設置場所に掲示した。(再掲 1-3 (2)) ■刊行物の発行状況 <table border="1" data-bbox="1353 1522 2012 1753"> <tr> <td>研究報告書*</td> <td>600部</td> </tr> <tr> <td>業務報告書*</td> <td>600部</td> </tr> <tr> <td>パンフレット</td> <td>2,000部</td> </tr> <tr> <td>山口県工業の沿革年表</td> <td>1,000部</td> </tr> <tr> <td>開放機器一覧 2019</td> <td>1,000部</td> </tr> </table>	研究報告書*	600部	業務報告書*	600部	パンフレット	2,000部	山口県工業の沿革年表	1,000部	開放機器一覧 2019	1,000部	<ul style="list-style-type: none"> 第 3 期「技術戦略」を策定【新】 刊行物(5種類)を発行し、ホームページへの掲載や報告会・展示会等などを通じて広く配布 機器活用事例パネルの新規作成・掲示：5 機器
研究報告書*	600部													
業務報告書*	600部													
パンフレット	2,000部													
山口県工業の沿革年表	1,000部													
開放機器一覧 2019	1,000部													

■広告等掲載

掲載誌名等	概要
機関誌「やまぐちの労働」	広告掲載
防長経済レポート(2019)特集号	取組記事掲載
山口県広報誌「ふれあい山口」	広告掲載
日刊工業新聞 理事長インタビュー	取組記事掲載
日刊工業新聞 山口県座談会特集	広告掲載

■巡回技術報告会・技術発表会の実施状況（再掲 1-2（1）イ）

名称	開催日	参加者数
山口県産業技術センター技術報告会	9/11	88名

※巡回技術報告会については、食品分野を対象に、下関市にて令和2年3月6日開催予定で準備を進めていたが、新型コロナウイルス感染拡大への影響を鑑み、開催中止とした。

■県内・県外イベント等でのPR活動状況

①県内

展示会等の名称	場所	展示内容	日程
山口県しんきん合同ビジネスフェア 2019*	海峡メッセ下関	・技術支援成果内容 ・技術相談対応	5/22
第17回長府企業フェスタ	下関競艇場	・パネルによる山口県産業技術センターの紹介 ・小学生以下を対象としたものづくり体験コーナー	10/5-6
やまぐち産業維新展 2019*	キリンビバレッジ周南総合スポーツセンター	・技術支援成果内容 ・技術相談対応	10/26

※再掲 1-3（1）

②県外

展示会等の名称	場所	展示内容	日程
西日本製造技術イノベーション 2019※ ¹	西日本総合展示場	・技術開発成果内容（竹繊維関連）	6/19-21
材料診断フェア in 広島	ホテルセンチュリー 21 広島	・技術支援成果内容 ・最新導入機器紹介	7/2
省エネルギー 新技術説明会※ ²	JST 東京本部別館 1F ホール	・省エネルギーできる環境低負荷 機械加工（研削・切削）技術 ・壁面噴流の制御技術	10/10
HOSPEX JAPAN 2019※ ³	東京ビッグサイト	・企業等の研究開発成果や実用化 に向けた試作品等の出展支援 （医療関連）	11/20-22
アグリビジネス創出フェア 2019※ ³	東京ビッグサイト	・企業等の研究開発成果や実用化 に向けた試作品、新製品等の出 展支援（バイオ関連）	11/20-22
第16回国際水素・燃料電池展 （FC EXPO 2020）※ ³	東京ビッグサイト	・山口県の取組 ・企業等の研究開発成果や実用化 に向けた試作品等の出展（環境・ エネルギー関連）	2/26-28

※1 「おおいた竹取物語オープンイノベーションセンター(xTopic)」の構成メンバーとして

※2 再掲 1-2 (1) イ②

※3 再掲 1-1 (1)

■科学技術教室など、一般を対象とした法人の地域貢献活動

名称及び内容	日程	場所	参加者数
夏休みジュニア科学教室「廃ガラスを用いた光を蓄えて光るガラスセラミックスの作製」	8/22	産業技術センター	17名
第17回長府企業フェスタ（再掲） ・パネルによる山口県産業技術センターの紹介 ・小学生以下を対象としたものづくり体験コーナー～ひかるクレヨンを使った飛び出すお絵かき～	10/5-6	下関競艇場	約100名/日

大項目	第 2 業務運営の改善及び効率化に関する目標を達成するためにとるべき措置
中項目	3 職員の職能開発の体系的・計画的実施

第 2 - 3 職員の職能開発の体系的・計画的実施

中期計画	R01 年度の年度計画	評価	R01 年度計画の達成状況等に関する具体的説明	評価の理由等																																												
<p>職員の職能開発の計画的実施</p> <p>職員の意欲と業務遂行能力を高めながら、職員の主体的なキャリア形成を支援するため、第 2 期に策定した人材育成方針に基づいて職能開発（内部研修、中小企業大学校やひとづくり財団等の研修機関による研修、大学等外部機関への研修派遣など）を体系的・計画的に実施する。</p>	<p>職員の職能開発の計画的実施</p> <p>職員の意欲と業務遂行能力を高めながら、職員の主体的なキャリア形成を支援するため、第 2 期に策定した人材育成方針に基づいた以下の職能開発を体系的・計画的に実施する。</p> <p>(一般的業務遂行能力開発研修)</p> <p>◎公務員研修</p> <p>○階層別研修</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ひとづくり財団の階層別研修 <p>○キャリア形成支援研修</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ひとづくり財団のパワーアップ研修 <p>◎センター職員研修</p> <p>○業務基礎研修</p> <ul style="list-style-type: none"> ・内部研修（新採職員研修、所内事務システム研修等） ・中小企業大学校（公設試験研究機関用プログラム等） ・中四国公設試合同研修会等 <p>○リスクマネジメント教育・訓練</p> <ul style="list-style-type: none"> ・内部研修（安全・衛生教育、情報セキュリティ、緊急事態対応等） ・法令上必要な資格等の講習等 <p>(専門的業務遂行能力研修)</p> <p>○職務別研修</p>	3	<p>第 2 期に整理した人材育成の基本方針に従って研修計画を策定し、外部機関で開催される研修への職員派遣や、外部講師を活用した所内研修の開催を計画的に実施した。</p> <p>■職員の研修への派遣</p> <p>①-1 公務員研修（階層別研修）</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>研修テーマ</th> <th>研修人数</th> <th>研修日</th> <th>研修先</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>新規採用職員課程（前期）研修</td> <td>1 名</td> <td>4/15-19</td> <td>山口県セミナーパーク</td> </tr> <tr> <td>主事級課程研修</td> <td>1 名</td> <td>6/3-5</td> <td>山口県セミナーパーク</td> </tr> <tr> <td>主任主事級課程研修</td> <td>1 名</td> <td>8/1-2</td> <td>山口県セミナーパーク</td> </tr> <tr> <td>新規採用職員課程（後期）研修</td> <td>1 名</td> <td>10/28</td> <td>山口県セミナーパーク</td> </tr> </tbody> </table> <p>①-2 公務員研修（キャリア形成支援研修）</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>研修テーマ</th> <th>研修人数</th> <th>研修日</th> <th>研修先</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>危機管理実務講座</td> <td>1 名</td> <td>5/21</td> <td>山口県セミナーパーク</td> </tr> <tr> <td>仕事のマネジメント講座</td> <td>1 名</td> <td>5/27</td> <td>山口県セミナーパーク</td> </tr> <tr> <td>データの読み方・生かし方講座</td> <td>2 名</td> <td>9/6</td> <td>山口県セミナーパーク</td> </tr> <tr> <td>実務に役立つ Excel 講座</td> <td>1 名</td> <td>1/21</td> <td>山口県セミナーパーク</td> </tr> <tr> <td>民法講座</td> <td>1 名</td> <td>1/21, 27</td> <td>山口県セミナーパーク</td> </tr> </tbody> </table>	研修テーマ	研修人数	研修日	研修先	新規採用職員課程（前期）研修	1 名	4/15-19	山口県セミナーパーク	主事級課程研修	1 名	6/3-5	山口県セミナーパーク	主任主事級課程研修	1 名	8/1-2	山口県セミナーパーク	新規採用職員課程（後期）研修	1 名	10/28	山口県セミナーパーク	研修テーマ	研修人数	研修日	研修先	危機管理実務講座	1 名	5/21	山口県セミナーパーク	仕事のマネジメント講座	1 名	5/27	山口県セミナーパーク	データの読み方・生かし方講座	2 名	9/6	山口県セミナーパーク	実務に役立つ Excel 講座	1 名	1/21	山口県セミナーパーク	民法講座	1 名	1/21, 27	山口県セミナーパーク	<p>・人材育成基本方針に従った研修計画を策定し、研修を計画的に実施</p>
研修テーマ	研修人数	研修日	研修先																																													
新規採用職員課程（前期）研修	1 名	4/15-19	山口県セミナーパーク																																													
主事級課程研修	1 名	6/3-5	山口県セミナーパーク																																													
主任主事級課程研修	1 名	8/1-2	山口県セミナーパーク																																													
新規採用職員課程（後期）研修	1 名	10/28	山口県セミナーパーク																																													
研修テーマ	研修人数	研修日	研修先																																													
危機管理実務講座	1 名	5/21	山口県セミナーパーク																																													
仕事のマネジメント講座	1 名	5/27	山口県セミナーパーク																																													
データの読み方・生かし方講座	2 名	9/6	山口県セミナーパーク																																													
実務に役立つ Excel 講座	1 名	1/21	山口県セミナーパーク																																													
民法講座	1 名	1/21, 27	山口県セミナーパーク																																													

- ・OJT及びそれに付帯する研修
- キャリア形成支援研修
 - ・中小企業大学校や大学等外部機関への研修派遣
 - ・職員提案型研修

②-1 センター職員研修（業務基礎研修）

研修テーマ	研修人数	研修日	研修先
新採職員研修	5名	4/2-3	産業技術センター
所内事務システム研修	5名	4/4	産業技術センター
公務員倫理及び地域接遇研修	4名	7/3	山口県宇部総合庁舎
中国、四国、九州・沖縄地域公設試&産総研技術マーケティング意見交換会及び研究者合同研修会	2名	7/11-12	(国研)産業技術総合研究所つくば本部
中小企業支援担当者等研修（公設試験研究機関研究職員研修）	1名	10/8-11	中小企業大学校東京校

②-2 センター職員研修（リスクマネジメント教育・訓練）

研修テーマ	研修人数	研修日	研修先
情報セキュリティ研修（1回目）	79名	6/14-7/31	オンライン
コンクリート技士研修	1名	7/26	福岡ファッションビル FFBホール
玉掛け技能講習	2名	11/5-6, 12	山口県労働基準協会 西部教習所
若年職員対象メンタルヘルス研修会	1名	11/6	山口県セミナーパーク
交通安全講習会	1名	11/12	宇部県民局
バイオセーフティー技術講習会	1名	12/9-13	川崎生命科学・環境研究センター他
救命手当講習会（普通救命講習Ⅰ）	4名	12/9	山口県宇部総合庁舎
情報セキュリティ研修（2回目）	79名	1/16-2/28	オンライン
クレーン運転業務特別教育	2名	1/25-26	山口県立東部高等産業技術学校

③-1 専門的業務遂行能力研修（職務別研修）

研修テーマ	研修人数	研修日	研修先
CAM の基礎・スカルプトモデリング実習 セミナー	1名	4/24-25	福岡県工業技術センター機 械電子研究所
金属腐食の発生メカニズム、評価方法及 び予防技術	1名	5/30	株式会社技術情報協会
静粛設計のための防音・防振技術	1名	5/31	中央大学理工学部
SEM・EDS セミナー	1名	5/31	株式会社福岡朝日ビルディ ング
高分子材料における添加剤の基礎知識と 分析技術	1名	6/18	江東区文化センター
ビー・エー・エス電気化学セミナー2019 第1回 電気化学の基礎	1名	6/26	曳舟文化センター
衛星リモートセンシング・データ解析～ ENVI 入門～	1名	6/26	Harris Geospatial 東京オ フィストレーニングルーム
第34回材料解析テクノフォーラム	1名	7/3	品川グランドセントラルタ ワー
研究開発部門に向けた特許調査・パテ ントマップ作成の基本とその活用による知 財戦略の実践	1名	7/16-17	オームビル
薄膜定期講習会	1名	7/23-26	株式会社リガク
ふるさとデザインアカデミー2019	1名	8/14, 22, 23	下関市生涯学習プラザ
Fusion 360 (3DCAD) ジェネレーティブ デザインハンズオントレーニング	1名	8/21	アドバン
INCA Wave 講習会	1名	9/25-27	オックスフォード・インスト ルメンツ株式会社
X線回折スクール 粉末定期講習会	1名	10/29-30	株式会社リガク
走査型プローブ顕微鏡操作講習会	1名	12/13	株式会社島津製作所
中小企業等の海外知的財産活用講座	1名	12/13	下関商工会議所
赤外線サーモグラフィトレーニング講習 会 I・II	1名	1/11-14	大田区産業プラザ

③-2 専門的業務遂行能力研修（キャリア形成支援研修）

研修テーマ	研修人数	研修日	研修先
硫化水素抑制技術の習得	1名	4/5, 4/16	福岡大学環境保全センター

大項目	第 2 業務運営の改善及び効率化に関する目標を達成するためにとるべき措置
中項目	4 コンプライアンスの確保

第 2 - 4 コンプライアンスの確保

中期計画	R01 年度の年度計画	評価	R01 年度計画の達成状況等に関する具体的説明	評価の理由等								
<p>コンプライアンスの確保</p> <p>内部統制を強化し、労働安全衛生法等の法令遵守や職員倫理の確保に資するため、各種委員会（経営委員会、安全衛生委員会など）や監査（監事監査、内部監査など）の適切な運用に努めるとともに、コンプライアンスの確保を徹底するための職員教育を計画的に実施する。</p>	<p>コンプライアンスの確保</p> <p>内部統制を強化するため、経営委員会や監査（監事監査、内部監査等）の適切な運用に努める。</p> <p>また、労働安全衛生法等の法令遵守や職員倫理の確保に資するため、安全衛生委員会などの適切な運用に努めるとともに、実効性ある研修を行い、職員のコンプライアンス意識の向上を図る。</p>	3	<p>経営委員会や監査に加えて安全衛生委員会などを適切に運用して、内部統制の強化と法令遵守に努めた。</p> <p>また、研究開発に係わるコンプライアンス確保のための規程類を確かに運用し、全ての研究員並びに希望する職員を対象とした研究倫理教育や、当該外部資金等に係る研究活動を実施する構成員に対するコンプライアンス教育を実施した。</p> <p>■経営委員会 開催回数 38 回 （再掲 2 - 1）</p> <p>■監査関係（監事監査、内部監査等）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・監事監査において未収入金処理についてアドバイスを受け、対応を開始。 ・ルール違反防止のためのシステムや業務の有効性、効率性について内部監査を実施（3 月）し、実施結果に基づき決裁ルートを改善。 <p>■労働安全衛生関係</p> <ul style="list-style-type: none"> ・1 回/月以上、計 12 回労働安全衛生委員会を開催 ・職場巡視のチェックシートを作成して職場巡視を実施（12 月）し、実施結果に基づき職場環境を見直し、安全衛生設備等の更新（ガスセンサー、薬品保管庫等）及び修繕（換気扇）を実施。 ・化学物質リスクアセスメントの実施 ・定期健康診断の実施（受診率 100%）及びストレスチェック結果の分析 <p>■研究者倫理研修</p> <ul style="list-style-type: none"> ・規程の定めに基づき、下記の教育を実施した <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">研修テーマ</th> <th style="text-align: center;">人数</th> <th style="text-align: center;">開催日</th> <th style="text-align: center;">場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>研究倫理教育（全体会議）</td> <td style="text-align: center;">68 名</td> <td style="text-align: center;">5/8</td> <td>産業技術センター</td> </tr> </tbody> </table> <p>■コンプライアンス教育</p> <ul style="list-style-type: none"> ・国立研究開発法人科学技術振興機構研究成果最適展開支援プログラム A-STEP に係るコンプライアンス教育（9/9） 	研修テーマ	人数	開催日	場所	研究倫理教育（全体会議）	68 名	5/8	産業技術センター	<ul style="list-style-type: none"> ・経営委員会や監査、安全衛生委員会などを適切に運用 ・規程の定めに基づき、研究開発に係わるコンプライアンス確保のための教育を実施
研修テーマ	人数	開催日	場所									
研究倫理教育（全体会議）	68 名	5/8	産業技術センター									

大項目	第 2 業務運営の改善及び効率化に関する目標を達成するためにとるべき措置
中項目	5 危機管理対策の充実

第 2 - 5 危機管理対策の充実

中期計画	R01 年度の年度計画	評価	R01 年度計画の達成状況等に関する具体的説明	評価の理由等										
<p>危機管理対策の充実</p> <p>情報システムのセキュリティ確保に努めるとともに、業務を通じて知り得た秘密情報（個人情報、企業情報、技術情報等）について、その漏洩防止やその適切な利用のために必要な措置を講じる。</p> <p>また、災害時の緊急対応では業務継続計画を適切に運用するとともに、計画の継続的な見直しを行う。</p>	<p>危機管理対策の充実</p> <p>情報セキュリティの確保に努めるとともに、業務を通じて知り得た秘密情報（個人情報、企業情報、技術情報等）について、漏洩防止や適切な利用のために必要な措置を講じる</p> <p>また、災害時の緊急対応では業務継続計画を適切に運用するとともに、計画の継続的な見直しを行う。</p>	3	<p>担当職員による情報漏洩防止の対策を引き続き行った。</p> <p>また、新規採用職員を対象に職員教育を実施するとともに、全職員を対象とした情報セキュリティ教育（e-ラーニングによる研修）も実施した。（再掲 2-3）</p> <p>併せてネットワーク実務担当者による情報セキュリティに関する職員への指示・伝達を継続して行った。</p> <p>さらに、老朽化したネットワーク関連機器の計画的な更新を継続（一部機器を更新）し、ハードウェア面でのセキュリティ向上にも努めた。</p> <p>■更新したネットワーク関連機器</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>機器名</th> <th>数量</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>ファイルサーバ</td> <td>1 式</td> </tr> <tr> <td>アクティブディレクトリサーバ</td> <td>1 式</td> </tr> <tr> <td>財務会計サーバ</td> <td>1 式</td> </tr> <tr> <td>事務用パソコン</td> <td>30 台</td> </tr> </tbody> </table> <p>新型コロナウイルス感染症拡大にともない、産業技術センターにおいても、状況を確認しながら逐次対応を重ねた。そのため、2 月末以降に開催を予定していた一般向けのセミナー等については全て開催中止とした。</p> <p>また、新型コロナウイルス感染症拡大防止対策の一助として、汎用の Web 会議システム（Zoom）を新たに導入した。</p> <p>■産業技術センターにおける新型コロナウイルス感染症拡大防止対策等</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 山口県の対応について周知（2/3） ・ 産業技術センターが主催する一般向けセミナー等の中止を勧告*（2/3） ・ 産業技術センターの対応について周知*（2/20） <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; margin-top: 10px;"> <p><産業技術センター内での対策></p> <p>○手指等の消毒励行、○体調不良時の積極的な休養</p> </div>	機器名	数量	ファイルサーバ	1 式	アクティブディレクトリサーバ	1 式	財務会計サーバ	1 式	事務用パソコン	30 台	<ul style="list-style-type: none"> ・ 新規採用職員を対象に職員教育を実施 ・ 全職員を対象とした情報セキュリティ教育の実施 ・ ネットワーク関連機器の計画的な更新（一部機器の更新） ・ 新型コロナウイルス感染症拡大防止対策を実施（一般向けセミナー等の開催中止等） ・ Web 会議システム（Zoom）を導入
機器名	数量													
ファイルサーバ	1 式													
アクティブディレクトリサーバ	1 式													
財務会計サーバ	1 式													
事務用パソコン	30 台													

■産業技術センターにおける新型コロナウイルス感染症拡大防止対策等
(つづき)

- ・産業技術センターが主催する一般向けセミナー等の中止を指示※ (2/26)
- ・展示会、学会等への参加取り止めを指示※ (2/27)
- ・学校の休校に伴う「子の看護のための休暇」取得について周知 (2/28)
- ・「新型コロナウイルス感染対策の基本方針 (総務省通知)」の周知 (3/2)
- ・「手洗いは基本キャンペーン」の周知 (3/13)
- ・会議、セミナー等の4月開催は避けることを確認※ (3/25)

※産業技術センター独自の対策等

■開催を中止した産業技術センター主催のセミナー等

- ・第3回スマート★づくり研究会
- ・オープン・イノベーションプロセス体験プログラム ～SDGs×オープンイノベーション
- ・医療現場からのニーズ・シーズ発表会
- ・令和元年度第1回精密加工技術分科会
- ・令和元年度巡回技術報告会(食品分野)
- ・第12回衛星データ解析技術研究会「JAXA人工衛星プロジェクト」
- ・やまぐちR&Dラボ ワークショップ活動報告会

■出張の取消し (旅行命令承認後の取消し件数)

- ・県外出張 11件、県内出張 2件

大項目	第3 財務内容の改善に関する目標を達成するためにとるべき措置
中項目	1 自己収入の確保

中期目標	<p><財務内容の改善に関する目標> 研究開発、機器整備等に係る外部資金の積極的な獲得に努め、自主財源の確保を図る。また、経費の支出については、効果的な予算配分と効率的な業務運営により、経費の抑制に努める。</p>
------	--

第 3 - 1 自己収入の確保

中期計画	R01 年度の年度計画	評価	R01 年度計画の達成状況等に関する具体的説明	評価の理由等																								
自己収入の確保	自己収入の確保	3	<p>機器整備に係る補助事業（7 機種）や研究開発に係る外部資金の獲得（8 件）（再掲 1 - 3（2））に努めるとともに、イノベーションを推進するために外部資金（地域イノベーション戦略プログラム）を活用した。（再掲 1 - 1（1）①）</p> <p>また、開放機器や施設などの使用料、依頼試験の手数料、受託研究及び知的財産の使用許諾による実施料などにより自己収入の確保に努めた。</p> <p>また、新たに導入した機器についても、速やかに開放機器化して機器利用収入の拡大を図った。</p> <p>■機器整備等に係る外部資金の獲得状況 7 機種</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th>事業名</th> <th>機器名</th> <th>補助額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>小型自動車等機械振興事業 (JKA) 補助金</td> <td>薄膜用摩擦摩耗試験機</td> <td>6,908,733 円</td> </tr> <tr> <td>小型自動車等機械振興事業 (JKA) 補助金</td> <td>射出成形機</td> <td>6,431,333 円</td> </tr> <tr> <td>小型自動車等機械振興事業 (JKA) 補助金</td> <td>光散乱特性評価装置</td> <td>6,130,666 円</td> </tr> <tr> <td>YMFG 地域企業助成基金</td> <td>数値解析ソフトウェア</td> <td>329,400 円</td> </tr> <tr> <td>YMFG 地域企業助成基金</td> <td>精密霧化装置</td> <td>497,350 円</td> </tr> <tr> <td>(公財) 伊藤記念財団 研究助成事業</td> <td>二次元走査型距離センサ</td> <td>172,040 円</td> </tr> <tr> <td>戦略的基盤技術高度化支援事業 (サポイン)</td> <td>テクノグラフ TG-5kN 用治具</td> <td>275,000 円</td> </tr> </tbody> </table>	事業名	機器名	補助額	小型自動車等機械振興事業 (JKA) 補助金	薄膜用摩擦摩耗試験機	6,908,733 円	小型自動車等機械振興事業 (JKA) 補助金	射出成形機	6,431,333 円	小型自動車等機械振興事業 (JKA) 補助金	光散乱特性評価装置	6,130,666 円	YMFG 地域企業助成基金	数値解析ソフトウェア	329,400 円	YMFG 地域企業助成基金	精密霧化装置	497,350 円	(公財) 伊藤記念財団 研究助成事業	二次元走査型距離センサ	172,040 円	戦略的基盤技術高度化支援事業 (サポイン)	テクノグラフ TG-5kN 用治具	275,000 円	<ul style="list-style-type: none"> ・機器整備や研究開発に係る外部資金の獲得（機器整備等：7 機種、研究開発：8 件） ・イノベーション推進への外部資金の活用 ・使用料・手数料、受託研究及び知的財産の実施料等による自己収入の確保
事業名	機器名	補助額																										
小型自動車等機械振興事業 (JKA) 補助金	薄膜用摩擦摩耗試験機	6,908,733 円																										
小型自動車等機械振興事業 (JKA) 補助金	射出成形機	6,431,333 円																										
小型自動車等機械振興事業 (JKA) 補助金	光散乱特性評価装置	6,130,666 円																										
YMFG 地域企業助成基金	数値解析ソフトウェア	329,400 円																										
YMFG 地域企業助成基金	精密霧化装置	497,350 円																										
(公財) 伊藤記念財団 研究助成事業	二次元走査型距離センサ	172,040 円																										
戦略的基盤技術高度化支援事業 (サポイン)	テクノグラフ TG-5kN 用治具	275,000 円																										

■研究開発に係る外部資金の獲得 8件

提案公募名	獲得件数	補助額等	分類
戦略的基盤技術高度化支援事業（サポイン）	2件	36,273,198円	直接
革新的技術開発・緊急展開事業（農研機構）	2件	4,321,450円	直接
研究成果最適展開支援プログラム（A-Step）	1件	104,000円	直接
（公財）伊藤記念財団 研究助成事業	1件	1,800,000円	直接
YMFG 地域企業助成基金	1件	1,000,000円	直接
令和元年度円滑化実証等対策事業（沖合域）（日鯨研）	1件	（3,000,000円）	間接

※補助額等の（ ）内は、受託研究に係る経費として受入

■イノベーションの推進に係る外部資金の獲得 1件

提案公募名	獲得件数	補助額
地域イノベーション・エコシステム形成プログラム（文科省）	1件	300,000円

■知財の実施許諾による収入

項目	R01	R02	R03	R04	R05
実施許諾	1,646千円				

■技術支援サービスによる自己収入

項目	R01	R02	R03	R04	R05
開放機器	17,078千円				
依頼試験 手数料※	18,760千円 （13,256千円）				
受託研究	7,591千円				

※依頼試験手数料の（ ）内は、内オーダーメイド試験（O.M.）

※金額は「開放機器・依頼試験・会議室予約システム」ベースで集計したもの
・開放機器使用料及び依頼試験手数料の状況（詳細は、1-3（2）ア参照）

■施設利用による自己収入

項目	R01	R02	R03	R04	R05
ホール・研修室・会議室	803千円				
新事業創造支援センター	3,651千円				
計	4,454千円				

■その他自己収入

- ・自動販売機については、公募制とし、売上手数料を得ることで、自己収入の確保を行った。

令和元年度実績 414,746 円

大項目	第3 財務内容の改善に関する目標を達成するためにとるべき措置
中項目	2 経費の抑制

第3-2 経費の抑制

中期計画	R01年度の年度計画	評価	R01年度計画の達成状況等に関する具体的説明	評価の理由等
経費の抑制 効果的な予算配分と効率的な業務運営により、経費の抑制に努める。	経費の抑制 経費の効率的使用の観点から、必要な予算措置を事業毎に編成し、決められた執行管理方法に基づき適切に運用する。 また、管理運営にかかる経費について見直しを行い、抑制を図る。	3	<p>効率的な予算編成については、事業費の積上と併せて前年度事業費の実績を考慮するとともに、より厳密な積算を行い、効果的な予算配分に努めることにより、予算の抑制を図った。また上半期終了後は細やかに予算執行状況を集計し、これに基づきより効果的な予算執行に努めた。</p> <p>効率的な業務運営については、公用車（8人乗りワゴン車）を1台増車した【新】ことにより、これまで複数台に分かれて移動していた多人数での出張や来客の送迎も1台で対応できるようにした。また、会計処理（伝票等）の処理手順やチェック体制を見直すことで効率性及び正確性の向上を図るなど、改善・見直しを行った。</p> <p>なお、管理運営に係る経費について、以下のとおり、比較的規模の小さな経費まで精査を行い、経費の縮減に引き続き努めた。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・庁舎管理に係るリース品、長期購読物を精査し契約数を縮減 ・税務顧問契約を見直しスポット契約化 ・利用状況を踏まえ、老朽化したカラーレーザー複合機の代替機として、より小型で安価なインクジェットカラー複合機を導入 ・公用車を増車することにより自家用車出張を抑制し、出張旅費を縮減（公用車の購入費は発生するが、将来的なトータル経費の縮減大） 	<ul style="list-style-type: none"> ・前年度事業費の実績の考慮と厳密な積算による効果的な予算編成による予算抑制 ・執行管理のため、上半期終了後に予算執行状況の集計・再配分を継続的に実施 ・公用車（8人乗りワゴン車）1台の増車【新】に加え、会計処理手順やチェック体制を見直すなど効率的な業務運営への取組 ・比較的規模の小さな経費まで精査し、管理運営にかかる経費を抑制

大項目	第 4 その他業務運営に関する重要目標を達成するためにとるべき措置
中項目	1 施設設備の適切な管理に関する目標を達成するためにとるべき措置

中期目標	<p><施設設備の適切な管理に関する目標> 施設設備が効果的・効率的に活用されるよう、その維持管理を適切に行うとともに、計画的な更新や整備に努める。</p>
------	---

第 4 - 1 施設設備の適切な管理に関する目標を達成するためにとるべき措置

中期計画	R01 年度の年度計画	評価	R01 年度計画の達成状況等に関する具体的説明	評価の理由等																																													
施設設備の適切な管理	施設設備の適切な管理	3	<p>施設・設備の保守業務については、計画的に予算配分することで、安全性や業務の信頼性の確保に努めた。</p> <p>また、修繕・更新についてもその必要性が高いと判断されるものについては優先的に予算執行することで施設・設備が良好な状態に保たれるよう配意した。</p> <p>※令和元年度は空調設備の修繕等を重点的に実施</p> <ul style="list-style-type: none"> ・設備更新 1 件、気密試験 9 件、ガス漏れ修繕 8 件 ・全空調設備の消耗品取り替え 1 式 <p>加えて利用者が会議室等の施設を利用する場合の空調については、冷暖房運転期間に囚われず、室温を確認しながら、快適に利用できるよう弾力的な運用に努めた。その結果施設利用者数は着実に増加し、独法化以後 2 番目※となる 5,845 人となった。</p> <p>※施設利用者の年間最大人数は初年度（H21 年度）の 9,011 人</p> <p>■産業技術センター利用者数の状況（第 2 期以降）</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <thead> <tr> <th>人数(人)</th> <th>H26</th> <th>H27</th> <th>H28</th> <th>H29</th> <th>H30</th> <th>R01</th> <th>R02</th> <th>R03</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>施設利用者</td> <td>4,216</td> <td>4,050</td> <td>4,033</td> <td>4,035</td> <td>3,739</td> <td>5,845</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>見学者</td> <td>753</td> <td>780</td> <td>706</td> <td>1,196</td> <td>1,014</td> <td>718</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>外来受付者</td> <td>6,906</td> <td>6,969</td> <td>7,949</td> <td>8,161</td> <td>8,541</td> <td>7,675</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>年度別合計</td> <td>11,875</td> <td>11,799</td> <td>12,713</td> <td>13,392</td> <td>13,294</td> <td>14,238</td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>※見学者数については、H29.2 の JAXA 一部機能移転に伴う増加傾向が落ち着き、移転前に近い数字となった。また外来受付者数については、V3DC 運用開始の影響等により開放機器利用者の来所数が減少した上に、新型コロナウイルスの影響もあり、前年度に比べ約 10% 減少した。一方、施設利用者数については、県内企業の社員研修等による多目的ホールの利用が急増し、新型コロナウイルスの影響はあったものの前年度に比べ大幅増となった。</p>	人数(人)	H26	H27	H28	H29	H30	R01	R02	R03	施設利用者	4,216	4,050	4,033	4,035	3,739	5,845			見学者	753	780	706	1,196	1,014	718			外来受付者	6,906	6,969	7,949	8,161	8,541	7,675			年度別合計	11,875	11,799	12,713	13,392	13,294	14,238			<ul style="list-style-type: none"> ・保守業務への計画的な予算配分 ・空調設備の修繕等への重点的な予算執行 ・利用者が施設を利用する際の空調については、期間に囚われず、室温を見ながら弾力的に運用 ・施設利用者が過去 2 番目の人数（5,845 人）
人数(人)	H26	H27	H28	H29	H30	R01	R02	R03																																									
施設利用者	4,216	4,050	4,033	4,035	3,739	5,845																																											
見学者	753	780	706	1,196	1,014	718																																											
外来受付者	6,906	6,969	7,949	8,161	8,541	7,675																																											
年度別合計	11,875	11,799	12,713	13,392	13,294	14,238																																											

大項目	第4 その他業務運営に関する重要目標を達成するためにとるべき措置
中項目	2 環境負荷の低減に関する目標を達成するためにとるべき措置

中期目標	<p><環境負荷の低減に関する目標> 業務運営に伴う環境負荷を低減するための取組を適切に実施する。</p>
------	--

第4-2 環境負荷の低減に関する目標を達成するためにとるべき措置

中期計画	R01年度の年度計画	評価	R01年度計画の達成状況等に関する具体的説明	評価の理由等																																																																								
環境負荷の低減	環境負荷の低減	3	<p>環境負荷の低減に向けた取組を継続しており、省エネ・省資源、コピー用紙の裏面や封筒の再利用、トナーカートリッジ、インクカートリッジの回収、ゴミの分別収集による古紙などの再資源化、グリーン購入などに取り組んでいる。また、引き続き電力については、玄関ロビーに設置した電力モニターや Web 画面で電力使用量を「見える化」することにより省エネ行動喚起を図っている。</p> <p>加えて、前年度実施した「省エネアイデアアンケート」結果を生かした省エネ活動（使用電力量前年比 97.3%）を実施した。【新】</p> <p>また、老朽化した太陽光発電設備について、長期賃貸借契約を締結した。【新】</p> <p>■電力、水道水、ガスの使用状況及び廃棄物の排出状況</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <thead> <tr> <th></th> <th>H24</th> <th>H25</th> <th>H26</th> <th>H27</th> <th>H28</th> <th>H29</th> <th>H30</th> <th>R01</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>コピー用紙（枚）</td> <td>563,750</td> <td>629,500</td> <td>627,000</td> <td>588,000</td> <td>588,000</td> <td>597,750</td> <td>543,499</td> <td>526,000</td> </tr> <tr> <td>使用電力量（MWh）</td> <td>2,150</td> <td>2,257</td> <td>2,243</td> <td>2,345</td> <td>2,446</td> <td>2,135</td> <td>2,403</td> <td>2,339</td> </tr> <tr> <td>水道水（m³）</td> <td>4,028</td> <td>3,919</td> <td>2,958</td> <td>3,014</td> <td>3,154</td> <td>3,621</td> <td>3,395</td> <td>3,466</td> </tr> <tr> <td>プロパンガス（m³）</td> <td>5,799</td> <td>6,573</td> <td>7,126</td> <td>6,258</td> <td>6,895</td> <td>7,467</td> <td>6,588</td> <td>6,161</td> </tr> <tr> <td>A重油（L）</td> <td>30</td> <td>30</td> <td>90</td> <td>20</td> <td>30</td> <td>30</td> <td>20</td> <td>30</td> </tr> <tr> <td>廃棄物（kg）</td> <td>4,903</td> <td>7,541</td> <td>7,290</td> <td>5,747</td> <td>7,991</td> <td>8,075</td> <td>11,770</td> <td>4,688</td> </tr> <tr> <td>特別管理廃棄物</td> <td>607</td> <td>1,059</td> <td>1,121</td> <td>905</td> <td>1,217</td> <td>1,411</td> <td>1,145</td> <td>2,192</td> </tr> </tbody> </table>		H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R01	コピー用紙（枚）	563,750	629,500	627,000	588,000	588,000	597,750	543,499	526,000	使用電力量（MWh）	2,150	2,257	2,243	2,345	2,446	2,135	2,403	2,339	水道水（m ³ ）	4,028	3,919	2,958	3,014	3,154	3,621	3,395	3,466	プロパンガス（m ³ ）	5,799	6,573	7,126	6,258	6,895	7,467	6,588	6,161	A重油（L）	30	30	90	20	30	30	20	30	廃棄物（kg）	4,903	7,541	7,290	5,747	7,991	8,075	11,770	4,688	特別管理廃棄物	607	1,059	1,121	905	1,217	1,411	1,145	2,192	<ul style="list-style-type: none"> ・省エネ・省資源、ゴミの分別収集による古紙などの再資源化等の取組 ・アンケート結果に基づく省エネ活動の実施【新】 ・太陽光発電設備の長期賃貸借契約締結【新】
	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R01																																																																				
コピー用紙（枚）	563,750	629,500	627,000	588,000	588,000	597,750	543,499	526,000																																																																				
使用電力量（MWh）	2,150	2,257	2,243	2,345	2,446	2,135	2,403	2,339																																																																				
水道水（m ³ ）	4,028	3,919	2,958	3,014	3,154	3,621	3,395	3,466																																																																				
プロパンガス（m ³ ）	5,799	6,573	7,126	6,258	6,895	7,467	6,588	6,161																																																																				
A重油（L）	30	30	90	20	30	30	20	30																																																																				
廃棄物（kg）	4,903	7,541	7,290	5,747	7,991	8,075	11,770	4,688																																																																				
特別管理廃棄物	607	1,059	1,121	905	1,217	1,411	1,145	2,192																																																																				

大項目	第5 予算（人件費の見積りを含む。）、収支計画及び資金計画
中項目	1 予算

中期計画		R01年度の年度計画及びその実績				特記事項
(百万円)		(百万円)				
区分	金額	区分	計画	実績	増減	
収入		収入				
運営費交付金等	3,271	運営費交付金等	650	651	1	
自己収入	1,450	自己収入	290	279	▲11	
使用料・手数料	180	使用料・手数料	36	42	6	
特許実施料	3	特許実施料	1	2	1	
研究費等	922	研究費等	184	51	▲133	
補助金等収入	339	補助金等収入	68	183	115	
その他収入	6	その他収入	1	1	0	
前中期目標期間繰越積立金取崩収入	30	前年度からの繰越金	0	0	0	
計	4,751	前中期目標期間繰越積立金取崩収入	6	0	▲6	
		計	946	929	▲17	
支出		支出				
業務費	1,233	業務費	246	247	1	
人件費	2,519	人件費	500	485	▲15	
一般管理費	731	一般管理費	146	144	▲2	
施設費	268	施設費	54	43	▲11	
計	4,751	計	946	918	▲28	
<p>(注) 四捨五入の関係で端数が合わないことがある。</p> <p>【人件費の見積り】</p> <p>中期目標期間中、総額2,519百万円を支出する。</p> <p>※金額については見込みであり、今後、変更する可能性がある。</p>		<p>(注) 四捨五入の関係で端数が合わないことがある。</p> <p>(注) 自己収入の「研究費等」及び「補助金等収入」の実績は、決算報告書の「研究費（受託・補助）」及び「受託事業・補助事業」の決算額を表している。</p> <p>【人件費の見積り】</p> <p>総額500百万円を支出する。</p> <p>※金額については見込みであり、今後、変更する可能性がある。</p>				

注：「特記事項」欄は、計画と実績の間に大きな差異がある場合に、その主な要因を記載する。

大項目	第5 予算（人件費の見積りを含む。）、収支計画及び資金計画
中項目	2 収支計画

中期計画		R01年度の年度計画及びその実績				特記事項
(百万円)		(百万円)				
区分	金額	区分	計画	実績	増減	
費用の部	4,832	費用の部	962	915	▲47	
経常経費	4,832	経常経費	962	915	▲47	
業務費	1,570	業務費	313	283	▲30	
人件費	2,519	人件費	500	485	▲15	
管理運営費	742	管理運営費	148	147	▲1	
財務費用	1	財務費用	1	0	▲1	
雑損	0	雑損	0	0	0	
臨時損失	0	臨時損失	0	0	0	
収入の部	4,802	収入の部	956	926	▲30	
経常収益	4,802	経常収益	956	926	▲30	
運営費交付金収益	3,153	運営費交付金収益	626	608	▲18	
使用料・手数料収益	180	使用料・手数料収益	36	42	6	
特許実施料	3	特許実施料	1	2	1	
研究事業等収益	922	研究事業等収益	184	139	▲45	
補助金等収益	188	補助金等収益	38	67	29	
施設費収益	0	施設費収益	0	0	0	
その他収益	6	その他収益	1	1	0	
資産見返運営費交付金等戻入	350	資産見返運営費交付金等戻入	15	16	1	
臨時利益	0	資産見返補助金等戻入	55	51	▲4	
当期純利益	▲30	資産見返寄附金戻入	0	0	0	
前中期目標期間繰越積立金取崩益	30	資産見返物品受贈額戻入	0	0	0	
純利益	0	臨時利益	0	0	0	
		純利益	▲6	12	18	
		目的積立金取崩益	6	0	▲6	
		総利益	0	12	12	
(注) 四捨五入の関係で端数が合わないことがある。		(注) 四捨五入の関係で端数が合わないことがある。				
※金額については見込みであり、今後、変更する可能性がある。		(注) 収入の部の「研究事業等収益」及び「補助金等収益」の実績は、損益計算書の「受託事業等収益」及び「補助金収益」の決算額を表している。				
		※金額については見込みであり、今後、変更する可能性がある。				

注：「特記事項」欄は、計画と実績の間に大きな差異がある場合に、その主な要因を記載する。

大項目	第5 予算（人件費の見積りを含む。）、収支計画及び資金計画
中項目	3 資金計画

中期計画		R01年度の年度計画及びその実績				特記事項
(百万円)		(百万円)				
区分	金額	区分	計画	実績	増減	
資金支出	4,751	資金支出	946	968	22	
業務活動による支出	4,482	業務活動による支出	892	829	▲53	
投資活動による支出	268	投資活動による支出	54	69	15	
財務活動による支出	1	財務活動による支出	0	70	70	
次期中期目標期間への繰越金	0	次期中期目標期間への繰越金	0	0	0	
資金収入	4,751	資金収入	946	1,012	66	
業務活動による収入	4,452	業務活動による収入	886	992	106	
運営費交付金による収入	3,153	運営費交付金による収入	626	651	25	
使用料・手数料収入	180	使用料・手数料収入	36	41	5	
特許実施料	3	特許実施料	1	2	1	
研究費等による収入	922	研究費等による収入	184	163	▲21	
補助金等による収入	188	補助金等による収入	38	135	97	
その他の収入	6	その他の収入	1	1	0	
投資活動による収入	269	投資活動による収入	54	19	▲35	
財務活動による収入	0	財務活動による収入	0	0	0	
前期中期目標期間からの繰越金	30	前期中期目標期間からの繰越金	0	0	0	
(注) 四捨五入の関係で端数が合わないことがある。 ※金額については見込みであり、今後、変更する可能性がある。		(注) 四捨五入の関係で端数が合わないことがある。 (注) 資金収入の「研究費等による収入」及び「補助金等による収入」の実績は、キャッシュ・フロー計算書の「受託事業等収入」及び「補助金等収益」の決算額を表している。 ※金額については見込みであり、今後、変更する可能性がある。				

注：「特記事項」欄は、計画と実績の間に大きな差異がある場合に、その主な要因を記載する。

大項目	第6 短期借入金の限度額		
-----	--------------	--	--

中期計画	R01年度の年度計画	左の実績	特記事項
3億5千万円	3億5千万円	なし	

注：「特記事項」欄は、計画と実績の間に大きな差異がある場合に、その主な要因を記載する。

大項目	第7 出資等に係る不要財産又は出資等に係る不要財産となることが見込まれる財産の処分に関する計画		
-----	---	--	--

中期計画	R01年度の年度計画	左の実績	特記事項
なし	なし	なし	

注：「特記事項」欄は、計画と実績の間に大きな差異がある場合に、その主な要因を記載する。

大項目	第8 重要な財産を譲渡し、又は担保に供する計画		
-----	-------------------------	--	--

中期計画	R01年度の年度計画	左の実績	特記事項
なし	なし	なし	

注：「特記事項」欄は、計画と実績の間に大きな差異がある場合に、その主な要因を記載する。

大項目	第9 剰余金の使途		
-----	-----------	--	--

中期計画	R01年度の年度計画	左の実績	特記事項
決算において剰余金が発生した場合は、試験研究の質の向上並びに組織運営及び施設設備の改善に充てる。	決算において剰余金が発生した場合は、試験研究の質の向上並びに組織運営及び施設設備の改善に充てる。	なし	

注：「特記事項」欄は、計画と実績の間に大きな差異がある場合に、その主な要因を記載する。

大項目	第10 法第40条第4項の承認を受けた金額の使途		
-----	--------------------------	--	--

中期計画	R01年度の年度計画	左の実績	特記事項
前中期目標期間繰越積立金は、試験研究の質の向上並びに組織運営及び施設設備の改善に充てる。	前中期目標期間繰越積立金は、試験研究の質の向上並びに組織運営及び施設設備の改善に充てる。	なし	

注：「特記事項」欄は、計画と実績の間に大きな差異がある場合に、その主な要因を記載する。

IV その他法人の現況に関する事項

1 地域別企業支援状況(令和元年度)

種 別 項 目		地 域 別						合 計
		岩柳地域	周南地域	県央地域	西部地域	北部地域	県 外	
技術相談件数	法人対応 (うち訪問等)	368 (31)	505 (106)	142 (44)	1,756 (64)	122 (13)	479 (3)	3,372 (261)
	外部紹介 (うち訪問等)	5 (0)	6 (0)	5 (0)	19 (0)	1 (0)	3 (0)	39 (0)
計 (実利用者数)		373 (111)	511 (188)	147 (868)	1,775 (479)	123 (55)	482 (215)	3,411 (1,916)
企業等 訪問件数	件数 (訪問回数)	58 (161)	98 (437)	147 (868)	239 (996)	42 (133)	256 (599)	840 (3,194)
	うち企業 (訪問回数)	52 (144)	82 (365)	94 (465)	169 (580)	29 (79)	111 (275)	537 (1,908)
	うち新規 (訪問回数)	9 (10)	10 (17)	16 (38)	20 (30)	6 (8)	0 (0)	61 (103)
開放機器利用	件 数 (実利用者数)	163 (29)	268 (50)	644 (79)	1,358 (193)	38 (9)	345 (91)	2,816 (451)
	金 額	564	1,446	2,271	6,584	127	6,086	17,078
依頼試験	件 数 (実利用者数)	80 (27)	45 (22)	459 (40)	256 (63)	33 (19)	47 (20)	920 (191)
	点 数	156	158	1,175	723	70	81	2,363
	金 額	1,380	1,275	4,742	8,475	811	2,076	18,760
受託研究	件 数	0	3	0	2	0	3	8
	金 額	0	2,492	0	3,063	0	2,036	7,590
研修生受入 人 数	企 業	0	1	0	1	0	3	5
	学 生	0	0	0	0	0	0	0
	インターンシップ	0	0	0	2	0	0	2
計		0	1	0	3	0	3	7
職員派遣研修	件 数	0	1	2	0	1	0	4
成果発表会	回 数	0	1	0	0	0	0	1
講習会	回 数	2	1	7	37	0	1	48
出 展	回 数	0	1	1	1	0	6	9
共同研究 (資金の受入れが ないもの外数)	件 数	0 (0)	0 (0)	0 (1)	0 (3)	0 (1)	0 (3)	0 (8)
	金 額	0	0	0	0	0	0	0
事業化・商品化件数		1	4	2	2	0	0	9
実施許諾	件 数 (うち新規)	1 (0)	3 (0)	6 (1)	16 (2)	5 (0)	8 (0)	39 (3)
	金 額 (うち新規)	0 (0)	64 (0)	251 (0)	162 (0)	345 (0)	0 (0)	822 (0)

※ 地域別区分

①岩柳地域
岩国市、柳井市、周防大島町、和木町、
上関町、田布施町、平生町

②周南地域
下松市、光市、周南市

③県央地域
山口市、防府市

④西部地域
下関市、宇部市、美祢市、山陽小野田市

⑤北部地域
萩市、長門市、阿武町

注) 金額の単位は千円。四捨五入の関係で端数処理が合わないことがあります。

地域別企業支援状況（令和元～5年度）①

種 別 項 目		岩柳地域					周南地域					県央地域				
		R01	R02	R03	R04	R05	R01	R02	R03	R04	R05	R01	R02	R03	R04	R05
技術相談件数	法人対応 （うち訪問等）	368 (31)					505 (106)					1,173 (44)				
	外部紹介 （うち訪問等）	5 (0)					6 (0)					5 (0)				
計 （実利用者数）		373 (118)					511 (187)					1,178 (235)				
企業等 訪問件数	件数 （訪問回数）	58 (161)					98 (437)					147 (868)				
	（うち新規） （訪問回数）	(9) (10)					(10) (17)					(16) (38)				
開放機器利用	件 数 （実利用者数）	163 (29)					268 (50)					644 (79)				
	金 額	564					1,446					2,271				
依頼試験	件 数 （実利用者数）	80 (27)					45 (22)					459 (40)				
	点 数	156					158					1,175				
	金 額	1,380					1,275					4,742				
受託研究	件 数	0					3					0				
	金 額	0					2,492					0				
研修生受入 人 数	企 業	0					1					0				
	学 生	0					0					0				
	インターンシップ	0					0					0				
計		0					1					0				
職員派遣研修	件 数	0					1					2				
成果発表会	回 数	0					1					0				
講習会	回 数	2					0					3				
出 展	回 数	0					1					1				
共同研究 （資金の受入れが ないもの外数）	件 数	0 (0)					0 (0)					0 (1)				
	金 額	0					0					0				
事業化・商品化件数		1					4					2				
実施許諾	件 数 （うち新規）	1 (0)					3 (0)					6 (1)				
	金 額 （うち新規）	0 (0)					64 (0)					251 (0)				

注）金額の単位は千円。四捨五入の関係で端数処理が合わないことがあります。

地域別企業支援状況（令和元～5年度）②

種 別 項 目		西部地域					北部地域					県 外				
		R01	R02	R03	R04	R05	R01	R02	R03	R04	R05	R01	R02	R03	R04	R05
技術相談件数	法人対応 （うち訪問等）	1,757 (59)					122 (13)					479 (3)				
	外部紹介 （うち訪問等）	18 (0)					1 (0)					3 (0)				
計 （実利用者数）		1,775 (477)					123 (62)					482 (221)				
企業等 訪問件数	件数 （訪問回数）	239 (996)					42 (133)					256 (599)				
	（うち新規） （訪問回数）	(20) (30)					(6) (8)					(0) (0)				
開放機器利用	件 数 （実利用者数）	1,358 (193)					38 (9)					345 (91)				
	金 額	6,584					127					6,086				
依頼試験	件 数 （実利用者数）	256 (63)					33 (19)					47 (20)				
	点 数	723					70					81				
	金 額	8,475					811					2,076				
受託研究	件 数	2					0					3				
	金 額	3,063					0					2,036				
研修生受入 人 数	企 業	1					0					3				
	学 生	0					0					0				
	インターンシップ	2					0					0				
計		3					0					3				
職員派遣研修	件 数	0					1					0				
成果発表会	回 数	0					0					0				
講習会	回 数	36					0					1				
出 展	回 数	1					0					5				
共同研究 （資金の受入れが ないもの外数）	件 数	0 (3)					0 (1)					0 (3)				
	金 額	120					0					0				
事業化・商品化件数		2					0					0				
実施許諾	件 数 （うち新規）	16 (2)					5 (0)					8 (0)				
	金 額 （うち新規）	162 (0)					345 (0)					0 (0)				

注）金額の単位は千円。四捨五入の関係で端数処理が合わないことがあります。

地域別企業支援状況（令和元～5年度）③

種 別		合 計				
項 目		R 0 1	R 0 2	R 0 3	R 0 4	R 0 5
技術相談件数	法人対応 （うち訪問等）	4,404 (256)				
	外部紹介 （うち訪問等）	38 (0)				
計 （実利用者数）		4,442 (1,300)				
企業等 訪問件数	件数 （訪問回数）	840 (3,194)				
	（うち新規） （訪問回数）	(61) (103)				
開放機器利用	件 数 （実利用者数）	2,816 (451)				
	金 額	17,078				
依頼試験	件 数 （実利用者数）	920 (191)				
	点 数	2,363				
	金 額	18,759				
受託研究	件 数	8				
	金 額	7,591				
研修生受入 人 数	企 業	5				
	学 生	0				
	インターンシップ	2				
計		7				
職員派遣研修	件 数	4				
成果発表会	回 数	1				
講習会	回 数	42				
出 展	回 数	8				
共同研究 （資金の受入れが ないもの外数）	件 数	0 (8)				
	金 額	120				
事業化・商品化件数		9				
実施許諾	件 数 （うち新規）	39 (3)				
	金 額 （うち新規）	822 (0)				

注) 金額の単位は千円。四捨五入の関係で端数処理が合わないことがあります。

2 産業分類別企業支援状況（令和元年度）

産業分類別	技術 相 件 数	企業等 訪 問 件 数 (回数)	開放機器		依頼試験			受託研究		研 修		共同研究 (資金の受入れがないも の外数)		事業化 ・ 製 品 化 件 数	実施許諾	
			件数	金額	件数	点数	金額	件数	金額	受入研修 (人数)	派遣研修 (件数)	件数	金額		件数 (うち新規)	金額 (うち新規)
食品・飲料関係 (実利用者数)	426 (140)	78 (230)	273 (50)	972	118 (49)	213	1,615	1	63	0	1	0 (1)	0	1	4 (0)	18 (0)
化学・プラスチック関係 (実利用者数)	593 (143)	81 (325)	584 (92)	3,386	113 (20)	430	4,477	1	1,005	1	0	0 (2)	0	1	3 (1)	0 (0)
窯業・土石関係 (実利用者数)	66 (26)	24 (79)	66 (13)	302	6 (6)	11	309	0	0	0	0	0 (1)	0	0	1 (0)	0 (0)
鉄鋼・金属関係 (実利用者数)	650 (80)	50 (174)	386 (43)	2,263	387 (17)	973	2,750	2	3,986	0	2	0 (1)	0	0	9 (0)	0 (0)
機械関係 (実利用者数)	534 (139)	63 (248)	335 (71)	3,315	162 (35)	477	6,042	1	500	1	1	0 (0)	0	3	5 (0)	123 (0)
電気・情報通信関係 (実利用者数)	367 (75)	52 (112)	408 (51)	2,998	13 (5)	13	273	1	489	3	0	0 (0)	0	1	2 (0)	0 (0)
その他製品 (実利用者数)	1474 (571)	172 (679)	401 (67)	2,071	64 (29)	84	1,750	1	561	0	0	0 (1)	0	2	14 (2)	681 (0)
建設業 (実利用者数)	79 (38)	17 (61)	15 (8)	83	45 (20)	136	496	1	987	0	0	0 (0)	0	1	1 (0)	0 (0)
公的機関・団体・大学・高専・個人 (実利用者数)	253 (88)	303 (1,286)	348 (56)	1,690	12 (10)	26	1,050	0	0	0	0	0 (2)	0	0	0 (0)	0 (0)
合 計 (実利用者数)	4,442 (1,300)	840 (3,194)	2,816 (451)	17,078	920 (191)	2,363	18,760	8	7,590	5	4	0 (8)	0	9	39 (3)	822 (0)

注) 金額の単位は千円。四捨五入の関係で端数処理が合わないことがあります。

共同研究は、1つの研究で相手先が複数（機械関係の企業と電気・情報通信関係の企業）あるものがあるため、一部をまとめて記載しています。以下同じ。

同一企業であっても、異なる地域に複数の事業所がある場合、地域別支援状況と件数で差異が生じる場合があります。

企業等訪問件数については、（）内は訪問回数の合計です。

産業分類別企業支援状況の推移（令和元～5年度）①

種 別 項 目	食品・飲料関係					化学・プラスチック関係					窯業・土石関係				
	R01	R02	R03	R04	R05	R01	R02	R03	R04	R05	R01	R02	R03	R04	R05
技術相談件数 (実利用者数)	426 (140)					593 (143)					66 (26)				
企業訪問件数 (訪問回数)	78 (230)					81 (325)					24 (79)				
開放機器利用	件 数 (実利用者数)	273 (50)				584 (92)					66 (13)				
	金 額	972				3,386					302				
依頼試験	件 数 (実利用者数)	118 (49)				113 (20)					6 (6)				
	点 数	213				430					11				
	金 額	1,615				4,477					309				
受託研究	件 数	1				1					0				
	金 額	63				1,005					0				
研 修	受入人数	0				1					0				
	派遣件数	1				0					0				
共同研究 (資金の受入れがな いもの外数)	件 数	0 (1)				0 (2)					0 (1)				
	金 額	0				0					0				
事業化・商品化件数	1					1					0				
実施許諾	件 数 (うち新規)	4 (0)				3 (2)					1 (0)				
	金 額 (うち新規)	18 (0)				0 (0)					0 (0)				

注) 金額の単位は千円。四捨五入の関係で端数処理が合わないことがあります。

共同研究は、1つの研究で相手先が複数（機械関係の企業と電気・情報通信関係の企業）あるものがあるため、一部をまとめて記載しています。以下同じ。

産業分類別企業支援状況の推移（令和元～5年度）②

種 別 項 目		鉄鋼・金属関係					機械関係					電気・情報通信関係					
		R01	R02	R03	R04	R05	R01	R02	R03	R04	R05	R01	R02	R03	R04	R05	
技術相談件数 (実利用者数)		650 (80)					534 (139)						367 (75)				
企業訪問件数 (訪問回数)		50 (174)					63 (248)						52 (112)				
開放機器利用	件 数 (実利用者数)	386 (43)					335 (71)						408 (51)				
	金 額	2,263					3,315						2,998				
依頼試験	件 数 (実利用者数)	387 (17)					162 (35)						13 (5)				
	点 数	973					477						13				
	金 額	2,750					6,042						273				
受託研究	件 数	2					1						1				
	金 額	3,986					500						489				
研 修	受入人数	0					1						3				
	派遣件数	2					1						0				
共同研究 (資金の受入れがな いもの外数)	件 数	0 (1)					0 (0)						0 (0)				
	金 額	0					0						0				
事業化・商品化件数		0					3						1				
実施許諾	件 数 (うち新規)	9 (0)					5 (0)						2 (0)				
	金 額 (うち新規)	0 (0)					123 (0)						0 (0)				

注) 金額の単位は千円。四捨五入の関係で端数処理が合わないことがあります。

共同研究は、1つの研究で相手先が複数（機械関係の企業と電気・情報通信関係の企業）あるものがあるため、一部をまとめて記載しています。以下同じ。

産業分類別企業支援状況の推移（令和元～5年度）③

種 別 項 目	その他の製品					建設業					公的機関・団体・大学・高専・個人				
	R01	R02	R03	R04	R05	R01	R02	R03	R04	R05	R01	R02	R03	R04	R05
技術相談件数 (実利用者数)	1,474 (571)					79 (38)					253 (88)				
企業訪問件数 (訪問回数)	172 (679)					17 (61)					303 (1,286)				
開放機器利用	件 数 (実利用者数)	401 (67)				15 (8)					348 (56)				
	金 額	2,071				83					1,690				
依頼試験	件 数 (実利用者数)	64 (29)				45 (20)					12 (10)				
	点 数	84				136					26				
	金 額	1,750				496					1,050				
受託研究	件 数	1				1					0				
	金 額	561				987					0				
研 修	受入人数	0				0					2				
	派遣件数	0				0					0				
共同研究 (資金の受入れがな いもの外数)	件 数	0 (1)				0 (0)					0 (2)				
	金 額	0				0					0				
事業化・商品化件数	2					1					0				
実施許諾	件 数 (うち新規)	14 (1)				1 (0)					0 (0)				
	金 額 (うち新規)	681 (0)				0 (0)					0 (0)				

注) 金額の単位は千円。四捨五入の関係で端数処理が合わないことがあります。

共同研究は、1つの研究で相手先が複数（機械関係の企業と電気・情報通信関係の企業）あるものがあるため、一部をまとめて記載しています。以下同じ。

産業分類別企業支援状況の推移（令和元～5年度）④

種 別 項 目		合 計				
		R 0 1	R 0 2	R 0 3	R 0 4	R 0 5
技術相談件数 (実利用者数)		4,442 (1,300)				
企業訪問件数 (訪問回数)		840 (3,194)				
開放機器利用	件 数 (実利用者数)	2,816 (451)				
	金 額	17,080				
依頼試験	件 数 (実利用者数)	920 (191)				
	点 数	2,363				
	金 額	18,762				
受託研究	件 数	8				
	金 額	7,591				
研 修	受入人数	7				
	派遣件数	4				
共同研究 (資金の受入れがな いもの外数)	件 数	0 (8)				
	金 額	0				
事業化・商品化件数		9				
実施許諾	件 数 (うち新規)	39 (3)				
	金 額 (うち新規)	822 (0)				

注) 金額の単位は千円。四捨五入の関係で端数処理が合わないことがあります。

共同研究は、1つの研究で相手先が複数（機械関係の企業と電気・情報通信関係の企業）あるものがあるため、一部をまとめて記載しています。以下同じ。

3 施設利用（令和元～5年度）

項 目		R01	R02	R03	R04	R05
施設 利 用	多目的ホール	件 数	50			
		利用人数	4,325			
		金 額	466,860			
	第一研修室	件 数	31			
		利用人数	835			
		金 額	63,200			
	第二研修室	件 数	15			
		利用人数	374			
		金 額	37,920			
	第一会議室	件 数	4			
		利用人数	50			
		金 額	3,960			
第二会議室	件 数	16				
	利用人数	261				
	金 額	31,620				
施設 見 学	企業・産業関係団体	件 数	12			
		利用人数	69			
	研究者	件 数	0			
		利用人数	0			
	学生・生徒	件 数	13			
		利用人数	384			
	その他	件 数	9			
		利用人数	265			

注) 施設利用は有料のものをカウントしています。

4 財務関係

(1) 資産、負債

(千円)

項 目	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	備考
資産 A	5,425,758					
固定資産	5,255,384					
流動資産	170,375					
負債 B	337,232					
固定負債	230,947					
流動負債	106,285					
純資産 C	5,088,526					
資本金	6,375,046					
資本剰余金	△ 1,350,794					
うち損益外減価償却費累計額 (-)	△ 1,654,561					
利益剰余金	64,274					
前中期目標期間繰越積立金	52,686					
研究・業務運営充実積立金	0					
当期未処分利益	11,588					
その他有価証券評価差額金	-					
負債資本合計 D = B + C	5,425,758					

注1：第3期中期目標期間について記載している。

注2：金額は千円未満四捨五入で、マイナスは△で表示している。なお、四捨五入の関係で端数が合わないことがある。

(2) 損益計算書

(千円)

項目	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	備考
経常経費 A	914,601					
業務費	914,601					
業務費	283,445					
役員人件費	6,108					
職員人件費	478,476					
管理運営費	146,572					
財務費用	-					
雑損	-					
経常収益 B	926,176					
運営費交付金収益	607,994					
使用料・手数料収益	41,725					
特許実施料	1,646					
受託事業等収益	139,327					
補助金等収益	67,262					
施設費収益	0					
その他収益	1,195					
資産見返運営費交付金等戻入	67,027					
経常利益 C = B - A	11,576					
臨時損失 D	0					
臨時利益 E	12					
当期純利益 F = C - D + E	11,588					
目的別積立金取崩額 G	0					
当期総利益 H = F + G	11,588					

注1：第3期中期目標期間について記載している。

注2：金額は千円未満四捨五入で、マイナスは△で表示している。なお、四捨五入の関係で端数が合わないことがある。

(3) キャッシュ・フロー計算書

(千円)

項目	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	備考
業務活動によるキャッシュ・フロー A	163,775					
投資活動によるキャッシュ・フロー B	△ 49,445					
財務活動によるキャッシュ・フロー C	△ 70,000					
資金に係る換算差額 D	-					
資金増加額 E = A+B+C+D	44,330					
資金期首残高 F	53,921					
資金期末残高 G	98,251					

注1：第3期中期目標期間について記載している。

注2：金額は千円未満四捨五入で、マイナスは△で表示している。なお、四捨五入の関係で端数が合わないことがある。

(4) 行政サービス実施コスト計算書

(千円)

項目	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	備考
業務費用 A	730,695					
損益計算書上の費用	914,601					
(控除) 自己収入等	△ 183,906					
損益外減価償却相当額 B	161,525					
損益外減損損失相当額 C	-					
引当外賞与増加見積額 D	1,187					
引当外退職金給付増加見積額 E	△ 4,977					
機会費用 F	1,558					
(控除) 設立団体納額 G	-					
行政サービス実施コスト F = A+B+C+D+E+F-G	889,988					

注1：第3期中期目標期間について記載している。

注2：金額は千円未満四捨五入で、マイナスは△で表示している。なお、四捨五入の関係で端数が合わないことがある。

5 組織関係

(1) 役職員数

(人)

年度 区分	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	備考
常勤役員数	2*					
非常勤役員数	1					
常勤職員数	47					
非常勤職員数	28					

※常勤職員兼務1名を含む

(2) 役員の状況

氏名	役職名	任期	任期途中の移動の有無	備考
木村悦博	理事長	H31/4/1 ~ R3/3/31	無	
中西政美	副理事長	H31/4/1 ~ R3/3/31	有	R2.3.31 辞任
河口雅邦	監事	H31/4/1 ~ R3/3/31	無	

6 主要な設備等の状況

種類	構造	床面積 (㎡)	築年度	経過年度	備考
事務室・実験室	鉄筋コンクリート造陸屋根、ステンレス鋼板葺地下1階付4階建	15,712.67	H11年度	20年	
実験室・倉庫	鉄筋コンクリート造陸屋根地下1階建	157.56	H11年度	20年	
車庫・倉庫	鉄筋コンクリート造陸屋根平屋建	73.22	H11年度	20年	
新事業創造支援センター	鉄筋コンクリート造陸屋根平屋建	891.00	H16年度	15年	

7 その他の評価結果等の活用状況

評価等実施機関の名称	評価結果等の確定	指摘事項等	指摘事項への対応策
H25年度包括外部監査	一点指摘事項あり	「固定資産貸付要項」第1号様式「固定資産使用申込書」には、「減免を受けようとする場合はその理由」を記載する欄が設けられているが、記載されていないケースが散見された。申込書を別途様式で行うか等を検討して、ルール of 徹底を図ること。	申込書の様式変更は行わないが、申請者に対してルールを徹底することとした。H26年度以降、減免を受けようとする場合は、その理由を確実に記載するよう徹底を図っている。

8 その他法人の現況に関する重要事項

該当なし。